



Prologue
Introduction
Research
Report
Epilogue

都市集中 再考 — 23区女子たちの憂鬱 —

シェアとワーカブルと夜の娯楽

三浦 展 (みうら・あつし)

1958年新潟県生まれ。カルチャースタディーズ研究所主宰。社会デザイン研究者。消費社会、家族、若者、階層、都市などの研究を踏まえ、新しい時代を予測し、社会デザインを提案している。ベストセラー『下流社会』(光文社新書)をはじめ、『第四の消費』(朝日新書)、『東京は郊外から消えていく!』(光文社新書)など多数。近著に『首都圏大予測』(光文社新書)、『教養としての都市論』(彰国社)など。

1

地方の女性なぜ東京に集まるのか？

若い女性はおじさん文化が嫌で 地方を出ていく

「女性が多いと会議が長引く」という発言で五輪組織委員会会長を辞任することになった森さん。だがこれは男性の一種の典型であり、あれくらいで辞任するのはおかしいと思った人は、特に男性に多いだろう。女性が話すとき話が長いわりに要点が絞られないと思う男性は少なくないからだ。

だがそういう考え方があてはまる女性がいたとしても、それは会社で長く働いた女性ではない場合であって、キャリアの長い女性なら、そんなことはあまりないはずだ。男性でも要領を得ない人はいるわけで、もちろん男女の差の問題ではない。

法政大学総長の田中優子が日経新聞で書いていたが、森発言は「女性蔑視というだけでなく、その会議の議事進行そのものに問題がある」のだ。田中は書く。「私は学部長として教授会の議長をつとめた。総長になってからは7年間、常務理事会、理事会、学部長会議、学校長会議、その他さまざまな会議の議長をした。議長には2つの役割がある。ひとつは時間内に審議を終えることで、もうひとつは、必要なら熟議を尽くすことだ。この2つは矛盾するので、熟議を要する議題がある時は、あらかじめ参考書類を送って目を通していただく。そして会議の目的を明確にしておいて、課題解決のための意見をいただく。提案に異議が出た場合、それがもっともならば継続審議として再提案する。」反対意見が多く出たときは「反対している会議体に熟議を委ね、提案に対する対案を作ってもらった。提案には賛成であっても別の側面から意見を述べる参加者もいる。そ

の場合は『大事な観点である』ことを皆に伝え、議事録に残し、それは改めて審議する。会議は熟議を基本とする。議長は多様な意見に全て耳を傾ける。意味がわからなければ自分の言葉に言い直して確認をとる。趣旨が同じものをまとめ、2つか3つの選択肢にして提案し、決めていただく。つまり大変忙しく充実している。議長が会議をただ長く感じるのであれば、それは議長としての役目を果たしていないからである。」

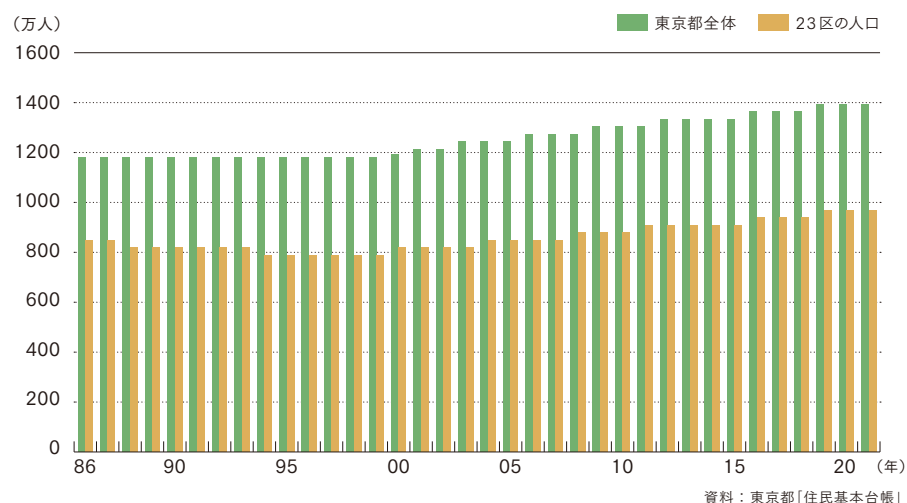
明解である。森さんは「わきまえる」ことが大事だという発言をしてさらに響感を買った。森さんが言うのだから、自分は黙ってしようという人だけ会議に出ればいいという発想なのである。

森さんの会議でなくても日本人は会議で発言しない人が多い。私は講演を無数にしてきたが、質問がほとんど出ない。最近是中国人に講演をすることが多いが、公演中にスマホをいじったり、電話がかかってきて席を立ったり、私語が多かったり、まるで学級崩壊のようで腹が立つが、質問はたくさん出るし、質問の内容は的を射ているし、なにしろ積極的なので、腹が立ったのを忘れてこちらも一生懸命答える。終わってみればさすがにいい。日本人相手の講演会では感じることでできないことである。これも日本人に、変にわきまえすぎの人が多すぎるからであろう。

東京などの大企業は、国際的に事業をしているので、ジェンダーなどのポリティカルコレクトネスには敏感である。もちろん法政大学に限らず大学では一層そうである。

だが地方に行くと、いや東京郊外でも23区内でも、80代以上の長老支配は珍しくなく、古い価値観が根強く残っている。だから若い女性は地方から出ていくのだ、と言っても過言ではない。

【図1】東京都の人口



反対に若い人は元気がない。3年ほど前、ある地方で青年会議所の男性数人と会食したが、まったく大人しくて驚いたことがある。青年会議所と言えば地方の中でも元気な人たちの集まりのはずだが、最近では違ってきたのかと不思議に思った。これも長老達の前でわきまえすぎるからなのか。

こういう地方に嫌気がさして、特に家を継ぐなどということは考えないで済む女性達は、もっと自由と平等のある東京に出て行ってしまうのだ。地方が若い世代、特に女性を集めたかったら、もっと自由で多様性を重視し寛容な土壌をつくらないといけないのである。

都心部ほど女性が増えた

いかに若い女性が東京に集まっているかをデータで示そう。

東京、特に23区の人口は2000年代に入ってから増加してきた。小泉政権による都心再開発政策のためである。都心にタワーマンションなどの住宅が急増し、人口が誘導されたのである。(図1)

では誰が東京にやってきたか。といえば進学、就職を機に若い世代がやってきたのだ。ただし若い世代が東京にやってくる傾向は昔も同じだ。

近年の特徴は女性が男性並みにたくさん東京に来るようになったことである。バブル期の86～89年には東京都への転入者の58%台が男性だったが、近年は52%台である。男女が拮抗してきたのだ。(図2)

近年のもう一つの特徴は、東京に来た若い世代が30代になっても東京から出て行かなくなったことだ。どうしてかという、昔はおおむね30歳までには結婚して子どもができたので、郊外に転出していったからだ。

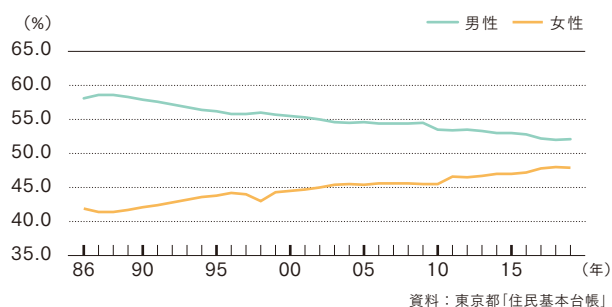
ところが先述した都心居住政策により都心に家族向けの住宅が増えた。お金さえあれば子どもができて都心、23区内に住み続けることができるようになったのだ。

もちろん既婚でも仕事を続け、23区内、特に都心部などに住み続ける女性も増えた。2015年の23区の年齢別の女性比率を見ると、23区全体では年を取ることに女性比率が下がる。25歳では50.8%だが54歳では48.3%である。

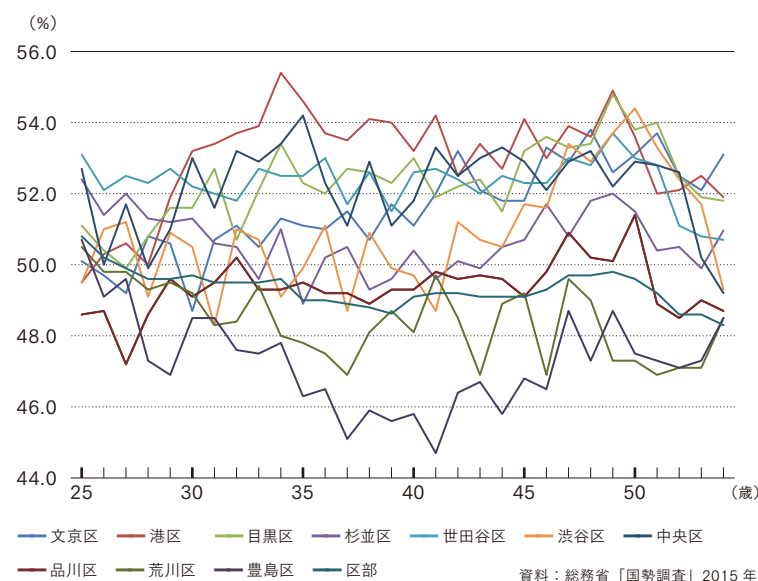
だが文京区、港区、目黒区、杉並区、世田谷区、渋谷区、中央区といった、都心から西南部にかけての地域では、ほとどの年齢でも女性比率が50%を超え、

30代、40代を過ぎるほど女性比率が高まる傾向すらある。50歳を過ぎても女性比率はほぼ50%以上である。つまり女性は東京に長く住むほど都心に集まってくるのである。(図3)

【図2】他府県から東京への転入者数の男女比（日本人のみ）



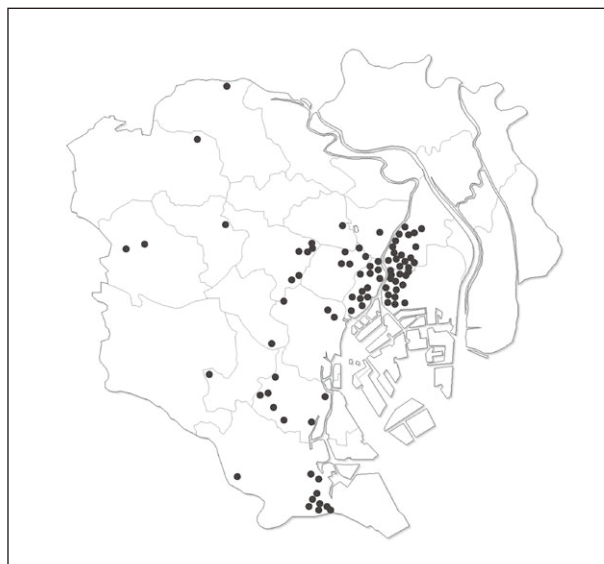
【図3】23区25～54歳の女性比率（54歳で23区平均以上の区のみグラフ化）



【図4】未婚女性が未婚男性より3割以上多い地域



【図5】女性の就業率が高い地域（東京23区）



資料：総務省「国勢調査小地域集計」より(2015年) 三浦 展作成／出所：三浦 展『都心集中の真実』

2015年の国勢調査小地域集計をもとに町丁別に未婚女性が未婚男性より3割以上多い地域をプロットすると、より鮮明に都心から西南部にかけての地域が女性に人気であることがわかる(拙著『都心集中の真実』ちくま新書、2018)(図4)。

路線で言うと東急東横線沿線の人気が明らかである。大正期以来開発されてきた良好な住宅地であり、治安もよく、渋谷、恵比寿、青山、六本木、日比谷、大手町、日本橋などに通いやすいことが人気の秘密であろう。

それからおそらく、女性の就業者比率の高い、ファッション、美容などの産業が都心から西南部にかけて多いということも影響しているだろう。

また近年成長しているIT系の企業も大手町、日本橋より渋谷、恵比寿などに多く、女性がそうした産業に吸収されていることも想像できる。そもそもITの求人が多いこともあるし、新しい産業ほど従業員の平均年齢が若く、経営者も若く、男女差別が少ないからであろう。

また女性の就業率が高い地域の町丁をプロットすると図5のようになる(23区全体の女性の就業率は37.5%のため47%以上をプロット)。中央区、および墨田区、江東区の隅田川近くに集積がある。これらの地域にできたマンションに働く女性がたくさん住んでいるのである。いかに働く女性が都心志向であるかがわかる。

都心部ほど出産も多い

このように、主として高学歴で高収入の女性は都

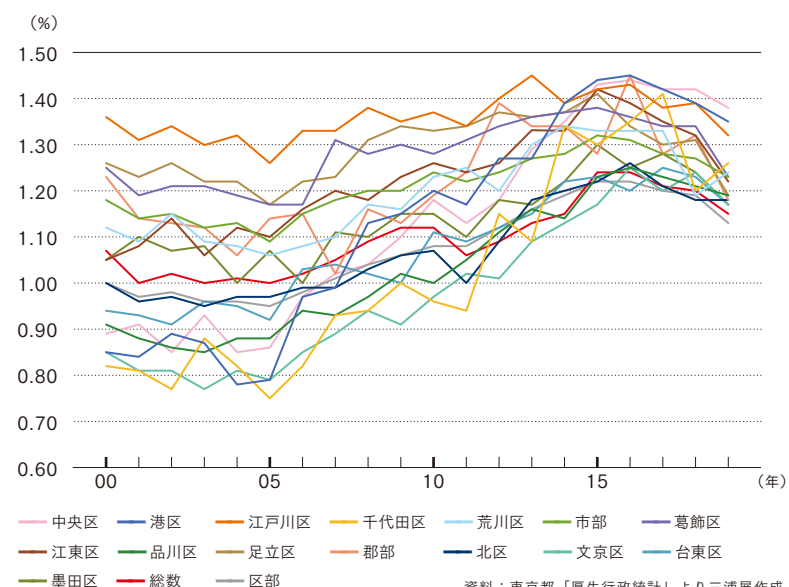
心から西南部にかけて居住地を選択するが、だからといって彼女たちは子どもを産まないわけではない。

23区の区別の合計特殊出生率推移を見ると、中央区、港区、江戸川区、千代田区などは三多摩の市部平均よりも合計特殊出生率が高い。江東区、品川区、文京区、台東区、墨田区など、中央区や千代田区と隣接する区の合計特殊出生率も区部平均より高い。子どもがいるからこそ会社に近いところに住みたいからであろう。

対して、多摩ニュータウンのある多摩市は合計特殊出生率が1.15であるが、それは東京都全体の合計特殊出生率と同じであり、先に挙げた中央区から墨田区のほうが合計特殊出生率が高い。

ニュータウンというのは、本来は子育てをする若い核家族のため

【図6】23区別合計特殊出生率推移(区部平均以上の区のみ)



につくられたのだが、現在では、都心よりも合計特殊出生率は少ないのである（ただし、出産後に多摩市など郊外に転出する人がいることは確かである）。多摩市に住んで都心に通うことは子育て期の人にとっては苦痛でしかないからだ。（図6）

このように見ると、女性が男性並みに4年制大学に進むなど高学歴化し、結婚出産後も働くことが前提となった現代では、東京、特に都心の近くに住むほうが

- ① 多様な職種が大量にあり、仕事の選択肢が多い。
- ② 高収入を得られるチャンスが多い。
- ③ 魅力的な男性に出会うチャンスが多い。
- ④ 地方・親元のように早く結婚しろと言われにくい。
- ⑤ 地方のように嫁と見なされて余計な仕事が増えない。

というメリットがある。そのため女性が東京にひきつけられるのである。

共働きで子育てしやすい地域が選ばれる

さらに拙著『首都圏大予測 これから伸びるのはクリエイティブ・サバード！』では1都3県で同じような町丁別の分析を行った。先ほど23区で女性の就業率の高い町丁をプロットした図を見たが、これを1都3県で見てみよう。（図7）

すると23区の外側では以下の地域で女性の就業率が高い。

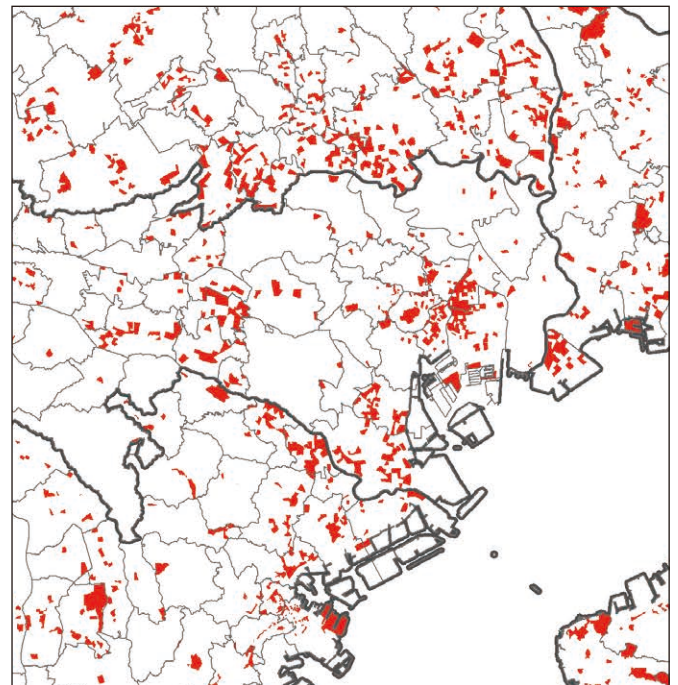
- ① 23区に隣接した三多摩の武蔵野市、三鷹市、調布市、府中市。
- ② 神奈川県では川崎市全体、川崎市中原区から横浜市中区にかけての東横線沿線、そして横浜市神奈川区、西区あたりの業務集積が多い地域。
- ③ 埼玉県では23区に隣接した川口市、蕨市、戸田市、和光市、朝霞市、新座市、三郷市、八潮市あたり。
- ④ 千葉県でも23区に隣接した浦安市、船橋市あたり。

このように、ほぼ23区に隣接した市で女性の就業率が高い。都心に通勤するから23区内がいいが、家賃が高いからそのすぐ外側に住む、という選択がされていることが想像できる。

逆に女性の就業率が低い地域を見てみると、都心近くでは港区、渋谷区あたり、次にその西側の東急大井町線沿線あたり、そして町田から横須賀までの多摩丘陵上の地域に女性の就業率が低い地域が面として広がっていることがわかる。（図8）

つまりこれは専業主婦の多い地域である。私のかつての「第四山の手論」における第二山の手から第四山の手にぴったりと符合する。夫が主に稼ぎ、妻が家事と育児を担当するという「伝統的」な家族形態が維持されているのが、これらの地域なのだ（第四山の手論に

【図7】女性の就業率が高い地域（1都3県）



資料：総務省「国勢調査小地域集計」より（2015年）三浦展作成／出所：三浦展『首都圏大予測』

【図8】女性の就業率が低い地域



資料：総務省「国勢調査小地域集計」(2015年)より三浦展作成／出所：三浦展『首都圏大予測』

についてはアクロス編集室『「東京」の侵略』あるいは拙著『下流社会』参照。

国勢調査小地域集計では、年齢別の集計がないが、おそらくこれらの地域は年齢的には60代以上が中心であり、そうした伝統的家族形態をとることが当たり前だった時代に結婚・出産・子育てをした世代が多いのであろう。

このように、女性の就業率が高い地域と低い地域は首都圏の中で歴然と分かれている。どちらがこれからの時代に求められているかは明らかである。共働きの夫婦が子育てもしやすいことが、これからの日本の地域社会に求められる必須条件だからである。

『首都圏大予測』を書いたのはコロナ流行の直前であったが、結果としてコロナがリモートワークを促し、23区の人口を減らし、郊外の人口を増やすことになった。だが、郊外ならどこでも人口が増えるということではないと思う。

- ① やはり週に2、3回は会社に行くとなれば都心近くがよい。
 - ② 利便性の割に家賃が安めのほうがよい。
 - ③ 専業主婦が多い地域ではなんとなく雰囲氣的に共働きがしにくい。女性の就業率が高い市区はもともと商工混在の地域が多く、女性が働くことが当たり前の下町的な雰囲気がある。自然環境はやや劣るが、女性が外で働きやすい雰囲気があるほうがよい。
- こうした条件から、先ほど見た女性の就業率が高い地域が今後

の郊外の中では発展の可能性が高いと私は考えている。

もちろん、これまで専業主婦型だった郊外でも今後は工夫次第で発展の可能性はある。だが女性の多様な生き方が可能であることが必須の条件であることは間違いない。

もし地方が出産の可能性の高い若い女性に対して、東京に出て行って欲しくない、東京から帰ってきて欲しいと考えるなら、先ほどの

- ① 多様な職種が大量にあり、仕事の選択肢が多い。
- ② 高収入を得られるチャンスが多い。
- ③ 魅力的な男性に出会うチャンスが多い。
- ④ 地方・親元のように早く結婚しろと言われにくい。
- ⑤ 地方のように嫁と見なされて余計な仕事が増えない。

という条件を揃える必要がある。だが多様な職種が大量にあるとか、高収入を得られるチャンスという点で地方が東京と争うのは厳しい。

魅力的な男性というのも、概ね高収入であることと比例するため、東京にはかなわない。

となると、結婚・出産をせかさない、結婚しても〇〇家の嫁と見なさず、個人として扱うといった態度の変容くらいはしないと女性が集まらないだろうという結論になる。

2 移住希望者と非・希望者の意識と価値観の差

「定住型男性」と 「移住型女性」の価値観の差が大きい

2020年11月にカルチャースタディーズ研究所が行った「現代日本人の意識と価値観調査」※によると、今後移住を考えている人と考えていない人の意識の差は少なくない。

男女の差はもっと大きいので、移住を考えている女性と考えていない男性の差が顕著である（年齢による差はあまりない）。

移住を考えている女性が考えていない男性より10ポイント以上多い意識としては以下のようなものがある。（図9）

- ① 結婚しなくても幸せに生きられる社会にするべきだ。
- ② LGBT（同性愛など）の差別をなくすべきだ。
- ③ 夫婦別姓でもよいようにするべきだ。
- ④ 女性がもっと有利な条件・高い年収で働けるような社会にするべきだ。
- ⑤ 男性の家事や育児の時間が短い。

- ⑥ 有給休暇やリモートワークなどによって時間と空間を自由に使う暮らしがしたい。
- ⑦ 児童虐待への対策が遅れている。
- ⑧ まわりの目や声が気になる生きづらい世の中になった。
- ⑨ 女性が政治や経営のトップに少ない。
- ⑩ 同性婚が認められていないのは問題だ。
- ⑪ サラリーマン以外の働き方をしても安心して生きられるようにすべきだ。
- ⑩ セクハラ、パワハラが多い。
- ⑬ 高齢者が増えて若い世代が損をする状況がますます拡大する
- ⑭ 見合い結婚もいいと思う。

あきらかに結婚、性別、家事・育児、働き方に関する項目が多い。結婚をしてもしなくてもいいし、同性同士が結婚してもいいし、夫婦別姓でもいいし、逆に見合い結婚でもいいかもしれない、というように、結婚に対して多様な価値観を求めていることがわかる。

またリモートワークなどで時間と空間を自由に使いたいし、まわ

※三菱総合研究が毎年行っている3万人調査「生活者市場予測システム」の2020年6月調査のサンプルのうち全国25～54歳の男女にカルチャースタディーズ研究所が追加調査したもの。

りの目や声を気にしないで生きたいし、サラリーマン以外の働き方もしたい。もちろん女性の働く条件はもっと向上するべきだし、女性が政治や経営のトップに立つことも増えるべきであり、セクハラ・パワハラはもちろん問題外だと思っている。

ひとことでいうと、人間の、特に女性の多様な生き方に関する認識について、「定住型男性」と「移住型女性」の差が大きいわけである。

【図9】移住を考えている女性と考えていない男性の意識の差
—— ジェンダー、結婚、働き方についての差が大きい

■ 平均より有意に多く、間違う確率5%未満 ■ 平均より有意に少なく、間違う確率5%未満
■ 平均より有意に多く、間違う確率10%未満 ■ 平均より有意に少なく、間違う確率10%未満
(以下同様)

	男性		女性		移住を考える女性と 考えない男性の差 (ポイント)
	移住は 考えていない	移住を 考えている	移住は 考えていない	移住を 考えている	
結婚しなくても幸せに生きられる 社会にするべきだ	7.9%	14.2%	21.0%	29.1%	21.2
LGBT(同性愛など)の差別を なくすべきだ	11.4%	16.0%	19.3%	30.1%	18.7
夫婦別姓でもよいようにするべきだ	8.5%	11.5%	17.0%	26.4%	17.9
女性がもっと有利な条件・高い年収で 働けるような社会にするべきだ	6.5%	8.0%	18.5%	24.3%	17.8
年金・医療費など社会保障が不安だ	28.2%	28.1%	43.3%	45.5%	17.3
自分たちが高齢者になったときに 社会がうまくいくか不安だ	21.4%	24.3%	33.2%	38.4%	17.0
男性の家事や育児の時間が短い	6.7%	11.5%	20.3%	22.9%	16.2
延命のための医療を見直すべきだ	16.7%	19.2%	20.3%	31.5%	14.8
有給休暇やリモートワークなどによって 時間と空間を自由に使う暮らしがしたい	11.7%	13.6%	14.3%	26.4%	14.7
安心して老後が暮らせる福祉社会を 実現すべきだ	17.2%	16.6%	26.7%	31.5%	14.3
児童虐待への対策が遅れている	12.6%	13.6%	22.3%	26.4%	13.8
まわりの目や声が気になる 生きづらい世の中になった	13.6%	13.6%	19.7%	27.1%	13.5
コロナなど新型の疫病への対策が 遅れている	17.2%	15.1%	23.2%	29.8%	12.6
女性が政治や経営のトップに少ない	8.0%	11.8%	18.3%	20.5%	12.5
土地や住宅の値段が高すぎる	13.8%	21.0%	19.2%	25.7%	11.9
同性婚が認められていないのは問題だ	4.0%	8.0%	10.3%	15.4%	11.4
サラリーマン以外の働き方をしても 安心して生きられるようにすべきだ	14.1%	21.0%	17.2%	25.3%	11.2
SNSにより人々の発言が攻撃的に なっている	18.9%	19.5%	28.6%	30.1%	11.2
個人情報盗まれそうである	16.2%	18.3%	25.4%	27.1%	10.9
何かにつけて文句を言う人(クレーマー) が増えていて困る	25.8%	28.7%	31.0%	36.6%	10.8
地球温暖化・異常気象・省エネなどへの 対策が遅れている	12.2%	15.4%	20.9%	22.9%	10.7
セクハラ、パワハラが多い	14.3%	18.3%	18.4%	25.0%	10.7
高齢者が増えて若い世代が損をする状況が ますます拡大する	14.7%	21.3%	21.0%	25.3%	10.6
見合い結婚もいいと思う	10.8%	13.0%	16.6%	21.2%	10.4

資料: 下流社会15年後研究会「現代日本人の意識と価値観調査」2020年

移住したい地方在住女性は ジェンダー的な問題に不満が多い

次に、移住を考えている女性の地域差（居住地による差）を見ている。

まず東京圏（1都3県）と関西圏（大阪・京都・兵庫）と地方（東京圏・関西圏以外）に分けて集計し、東京圏とその他の比較を試みる。（図10）（図11）

すると地方で多いのは「地域の付き合いがわずらわしい」という地方らしい問題、「男性の家事や育児の時間が短い」「LGBT」「女性が政治や経営のトップに少ない」といったジェンダー的な問題などが多く上位を占める。

なお、地方なのに「教育にお金がかかりすぎる」が1位なのは、地方では所得が低いのに塾などにかかるお金が増えているからであろう。

個人的なことを言えば、1970年代に中学・高校・大学を受験した私の時代には、新潟県の上越市という地方中規模都市には塾は1つしか存在しなかった。塾に行くのは例外的だったのだ。今は中学時代から塾に行くのは当然らしい。もしかすると中学受験のために塾に行く子どももいるだろう。

東京圏から移住したい女性は 現代社会に疑問を持っている

逆に地方が東京圏より少ないのは何か。「有給休暇やリモートワークなどによって時間と空間を自由に使う暮らしがしたい」といった働き方に関する項目が1位となった。

「農業もしながら暮らしたい」「貧しくても心の豊かさがある社会にすべきだ」「地方の自然やゆったりした生活を維持するべきだ」「日本の伝統的な職人文化を再評価するべきだ」といった、都会にはない豊かさ・ゆとりあるいは伝統文化を地方に求める意見も多い。「日本の社会に閉塞感（出口が見えない感じ）がある」「今の時代には空虚感（むなしさ）がある」「個人が夢や希望を持てなくなった」という項目も東京圏の女性のほうが多い。

総じて都会生活に疲れている、もっとという近代主義的・競争主義的な価値観・生活に疲れている、あるいは疑問を持っている女性が地方への移住を考えているようである。

なお、「夫婦別姓でもよいようにすべきだ」「同性婚が認められていないのは問題だ」「男性の育児休暇を義務にするべきだ」「セクハラ、パワハラが多い」については地域差はあまりない。

「正規雇用や非正規雇用の区別をなくして、みんなが能力やライフスタイルに合わせて契約をして働くほうがよい」「氷河期世代・ロストジェネレーションへの支援が足りない」といった働き方についての意見も地域差はなかった。

【図10】移住希望女性の地域差－1：地方が東京圏より5ポイント以上多い
—— ジェンダーや長老支配など因習に対する不満が地方にない

	東京圏	地方 (東京圏・関西圏以外)	差 (ポイント)
合計	101	151	
教育にお金がかかりすぎる	14.9%	29.1%	14.2
児童虐待への対策が遅れている	19.8%	32.5%	12.7
地域のつきあいがわずらわしい	9.9%	20.5%	10.6
男性の家事や育児の時間が短い	16.8%	25.8%	9.0
面と向かって、自分の考えを主張したり、意見をぶつけて議論し合ったりすることがしづらくなった	5.0%	13.9%	8.9
生活保護など最低限の生活を維持する政策が不足している	7.9%	16.6%	8.7
LGBT（同性愛など）の差別をなくすべきだ	25.7%	33.8%	8.1
官僚支配が強すぎる	11.9%	19.9%	8.0
NHKが特定の政権を支持しているのは問題だ	15.8%	23.8%	8.0
お金や経済について教育で十分教えていない	24.8%	32.5%	7.7
ブラック企業が多い	25.7%	33.1%	7.4
女性が政治や経営のトップに少ない	16.8%	23.8%	7.0
金持ちが社会や文化に貢献していない	11.9%	18.5%	6.6
ベンチャー企業や新しい企業が十分に育っていない	2.0%	8.6%	6.6
学歴偏重社会だ	6.9%	13.2%	6.3
画一的な大量生産品ではなく、自分に最適なモノやサービスを選ぶ仕組みをつくらせたい	5.0%	11.3%	6.3
結婚しなくても幸せに生きられる社会にするべきだ	24.8%	30.5%	5.7
恋愛や結婚にはあまり興味がない	6.9%	12.6%	5.7
国際情勢を見ていると政治には強力なリーダーが必要な時代だ	6.9%	12.6%	5.7
子どもの教育・保育・貧困問題などへの支援が足りない	17.8%	23.2%	5.4
地域コミュニティが崩壊している	4.0%	9.3%	5.3
失敗するのはその人が悪いという自己責任の考え方が社会に広まり過ぎた	7.9%	13.2%	5.3
3連休が増えたので仕事や勉強の邪魔である	0.0%	5.3%	5.3
介護対策が遅れている	20.8%	25.8%	5.0

資料：下流社会15年後研究会「現代日本人の意識と価値観調査」2020年

【図11】 移住希望女性の地域差－2：地方が東京圏より5ポイント以上少ない
 — 自由で多様な生き方を求める声が東京圏に多い

	東京圏	地方 (東京圏・関西圏以外)	差 (ポイント)
合計	101	151	
有給休暇やリモートワークなどによって 時間と空間を自由に使う暮らしがしたい	34.7%	19.9%	-14.8
コロナなど新型の疫病への対策が遅れている	38.6%	27.2%	-11.4
日本の伝統的な職人文化を再評価するべきだ	26.7%	17.2%	-9.5
日本の社会に閉塞感（出口が見えない感じ）がある	27.7%	18.5%	-9.2
親子が近くに住むなど、ゆるやかに家族的に暮らしたい	13.9%	5.3%	-8.6
見合い結婚もいいと思う	25.7%	17.2%	-8.5
金持ちの税金を増やすべきだ	32.7%	24.5%	-8.2
気軽に立ち寄れる居場所がない	12.9%	5.3%	-7.6
表現の自由に行きすぎたところがあるので、 ある程度制限したほうがよい	10.9%	3.3%	-7.6
公務員を減らすべきである	20.8%	13.2%	-7.6
コンビニ、ファミレス、ショッピングモールなど 全国に同じチェーンが増えたのはつまらない	16.8%	9.3%	-7.5
社会から規律・秩序がなくなっている	17.8%	10.6%	-7.2
新聞・ジャーナリズムがだめになった	16.8%	9.9%	-6.9
新しい技術が次々登場して、ついていけない	13.9%	7.3%	-6.6
農業もしながら暮らしたい	9.9%	3.3%	-6.6
貧しくても心の豊かさがある社会にすべきだ	22.8%	16.6%	-6.2
対中国・北朝鮮・韓国政策が軟弱だ	20.8%	14.6%	-6.2
東京一極集中しすぎている	29.7%	23.8%	-5.9
真面目に働く人がむくわれるべきだ	41.6%	35.8%	-5.8
今の時代には空虚感（むなしさ）がある	25.7%	19.9%	-5.8
外交力が弱い	20.8%	15.2%	-5.6
原発依存を脱するべきだ	18.8%	13.2%	-5.6
大阪など地方の大都市の人口を増やし 東京とバランスをとりながら発展させるべきだ	14.9%	9.3%	-5.6
ネットなどにより個人のプライバシーが侵害され始めている	26.7%	21.2%	-5.5
個人が夢や希望を持てなくなった	26.7%	21.2%	-5.5
古い街並みを活かしたまちづくりをすべきだ	16.8%	11.3%	-5.5
完全な男女平等というのは面倒だ	13.9%	8.6%	-5.3
自分の発言や行動がインターネットを通じて誰かに つかまれているかと思うと、発言や行動を控えることがある	13.9%	8.6%	-5.3
個人の自由が拡大しすぎている	9.9%	4.6%	-5.3
地方の自然やゆったりした生活を維持するべきだ	17.8%	12.6%	-5.2

資料：下流社会15年後研究会「現代日本人の意識と価値観調査」2020年

東京圏で移住したい女性は 高学歴・正規雇用・高年収が多い

また女性で移住希望者の属性をmif三菱総合研究所「生活者市場予測システム」の2020年6月の調査によって集計してみる（そのため追加調査の「現代日本人の意識と価値観調査」とはサンプルが異なる）。(図12)

すると、東京圏の女性と地方の女性の差は意外なことにほとんどなかった。

移住希望者の年齢は移住を希望しない人より若めであり25～29歳が多く、よって未婚者が多く、子どものいない人が多い。

ただし地方では移住希望者で未婚者の割合が東京圏より少なく、したがって子どもがいる人がやや多めである。

学歴は東京圏も地方も移住希望者が希望しない人より4年制大学卒の割合が5ポイント多い。高学歴化が移住希望を高めるのである。

就業状況は移住希望者のほうが正規雇用が多い。東京圏のほうが地方よりも移住希望者と移住を希望しない人の正規雇用率の差が大きい。東京圏では正規雇用であることが地方よりも移住希望を高めると言える。

年収は東京圏では移住希望者のほうがやや高い。

また移住希望者は生活全般満足度がやや低い。地方の移住希望者でややその傾向が強めである。

分野別で特に不満が多く、かつ移住希望していない人との差が大きいのは、東京圏では、仕事・学業、能力発揮、仕事や学校での付き合い、住環境、健康、余暇・レジャーである。

また東京圏で、不満の数値は少ないが、移住希望していない人との差が大きめなのは、生活安全度、家族とのコミュニケーション、社会貢献活動（寄付・ボランティア活動）である。

地方で特に不満が多く、かつ移住希望していない人との差が大きいのは、ファッション、住環境、能力発揮である。ファッションが登場するのが面白い。住環境への不満はおそらく住宅地そのものではなく、地域の文化レベルの不満であろう。

ストレスの原因についての質問では、東京圏の移住希望者は仕事上の人間関係が多く、移住希望しない人との差が大きい。

地方では親あるいは配偶者の親との関係が多く、地域独特の古い人間関係がストレスになっていることがわかる。

総合すると、地方で移住を希望するのは高学歴の女性であり、古い人間関係や自分の高い能力を発揮する場の不足に不満を持っている。古い人間関係が残っているからこそ、女性が能力を発揮しきれないのである。

【図12】 移住希望者と移住希望しない人の属性比較（東京圏と地方の女性 25～54歳）
—— 地方の若く高学歴な女性は移住希望が強い

		東京圏		地方	
		移住は考えていない	移住を考えている	移住は考えていない	移住を考えている
人数		2,310	934	3,717	1,376
年齢	女性 25-29 歳	16%	21%	14%	21%
	女性 30-34 歳	15%	15%	13%	17%
	女性 35-39 歳	14%	14%	15%	14%
	女性 40-44 歳	18%	15%	19%	16%
	女性 45-49 歳	21%	18%	20%	17%
	女性 50-54 歳	17%	16%	19%	16%
配偶	未婚	34%	44%	30%	35%
	既婚	61%	50%	62%	57%
	離別	5%	6%	8%	7%
	死別	0%	0%	1%	0%
子ども	いる	45%	30%	54%	43%
	いない	55%	70%	46%	58%
学歴	中学校卒	2%	1%	2%	2%
	高校卒	20%	17%	33%	26%
	専門学校・専修学校卒	14%	15%	16%	16%
	短大・高等専門学校卒	16%	12%	18%	18%
	4年制大学卒	43%	48%	29%	34%
	修士課程修了	3%	4%	2%	3%
	博士課程修了・単位取得退学	0%	2%	0%	1%
	浪人中	0%	0%	0%	0%
	その他	1%	1%	1%	1%
就業形態（主なもの）	会社員（正社員）・団体職員	42%	50%	38%	41%
	公務員	3%	3%	4%	4%
	嘱託社員・契約社員	7%	6%	7%	7%
	派遣社員	7%	7%	3%	5%
	パート・アルバイト	34%	25%	40%	33%
年収	200万円未満	55%	47%	63%	60%
	200～300万円未満	12%	13%	14%	14%
	300～400万円未満	11%	12%	9%	10%
	400～500万円未満	7%	9%	4%	5%
	500～700万円未満	6%	8%	3%	3%
	700～1000万円未満	2%	4%	1%	1%
	1000万円以上	1%	1%	0%	0%
	わからない	6%	6%	7%	6%
生活全般満足度	満足	10%	8%	9%	7%
	どちらかといえば満足	43%	42%	44%	38%
	どちらともいえない	25%	22%	24%	25%
	どちらかといえば不満	13%	16%	14%	19%
	不満	6%	9%	6%	10%
	わからない	3%	2%	3%	2%

		東京圏		地方	
		移住は考えていない	移住を考えている	移住は考えていない	移住を考えている
仕事・学業満足度	満足	5%	5%	4%	3%
	どちらかといえば満足	21%	22%	20%	17%
	どちらともいえない	41%	35%	43%	38%
	どちらかといえば不満	14%	16%	14%	18%
	不満	10%	15%	10%	14%
	わからない	10%	8%	10%	10%
食事満足度	満足	12%	11%	10%	9%
	どちらかといえば満足	42%	42%	44%	40%
	どちらともいえない	33%	31%	33%	32%
	どちらかといえば不満	8%	10%	9%	13%
	不満	4%	5%	3%	5%
	わからない	1%	1%	2%	2%
ファッション満足度	満足	5%	5%	4%	3%
	どちらかといえば満足	28%	30%	25%	24%
	どちらともいえない	43%	40%	47%	41%
	どちらかといえば不満	15%	18%	17%	22%
	不満	5%	5%	4%	6%
	わからない	4%	3%	4%	3%
住環境満足度	満足	14%	8%	10%	6%
	どちらかといえば満足	35%	34%	35%	27%
	どちらともいえない	30%	27%	33%	29%
	どちらかといえば不満	12%	18%	12%	20%
	不満	6%	12%	7%	16%
	わからない	3%	2%	2%	3%
生活安全度満足度	満足	11%	9%	9%	10%
	どちらかといえば満足	40%	40%	39%	35%
	どちらともいえない	33%	29%	34%	32%
	どちらかといえば不満	9%	12%	10%	13%
	不満	4%	8%	6%	8%
	わからない	3%	2%	3%	3%
健康満足度	満足	7%	7%	5%	4%
	どちらかといえば満足	30%	30%	30%	26%
	どちらともいえない	35%	28%	35%	31%
	どちらかといえば不満	18%	20%	19%	23%
	不満	9%	13%	9%	14%
	わからない	3%	2%	2%	2%
能力発揮満足度	満足	3%	3%	3%	2%
	どちらかといえば満足	18%	17%	16%	14%
	どちらともいえない	50%	44%	52%	46%
	どちらかといえば不満	15%	19%	15%	19%
	不満	7%	12%	6%	13%
	わからない	8%	6%	9%	7%

		東京圏		地方	
		移住は考えていない	移住を考えている	移住は考えていない	移住を考えている
余暇・レジャー満足度	満足	8%	8%	7%	7%
	どちらかといえば満足	32%	34%	33%	27%
	どちらともいえない	35%	29%	36%	37%
	どちらかといえば不満	15%	18%	15%	18%
	不満	7%	8%	6%	9%
	わからない	3%	2%	2%	2%
付き合ひ学校での満足度	満足	5%	4%	4%	3%
	どちらかといえば満足	21%	24%	21%	17%
	どちらともいえない	48%	43%	49%	48%
	どちらかといえば不満	9%	11%	9%	12%
	不満	6%	9%	6%	8%
	わからない	11%	9%	12%	12%
家族とのコミュニケーション満足度	満足	17%	15%	14%	13%
	どちらかといえば満足	37%	34%	39%	33%
	どちらともいえない	32%	31%	32%	33%
	どちらかといえば不満	7%	12%	8%	12%
	不満	4%	5%	4%	6%
	わからない	3%	3%	3%	3%
友人・知人との付き合ひ満足度	満足	8%	7%	6%	6%
	どちらかといえば満足	32%	32%	30%	27%
	どちらともいえない	38%	35%	42%	39%
	どちらかといえば不満	12%	15%	13%	17%
	不満	5%	6%	5%	7%
	わからない	5%	4%	5%	5%
地域の方との付き合ひ満足度	満足	5%	5%	3%	4%
	どちらかといえば満足	17%	14%	18%	13%
	どちらともいえない	55%	55%	57%	52%
	どちらかといえば不満	8%	10%	9%	12%
	不満	4%	5%	4%	7%
	わからない	12%	12%	11%	13%
社会貢献活動(寄付・ボランティア活動)満足度	満足	3%	3%	2%	2%
	どちらかといえば満足	8%	9%	8%	9%
	どちらともいえない	62%	58%	62%	56%
	どちらかといえば不満	7%	10%	8%	12%
	不満	3%	5%	3%	4%
	わからない	18%	16%	17%	17%
ストレスの原因(主なもの)	仕事上の人間関係	34%	42%	36%	37%
	親あるいは配偶者の親との関係	22%	26%	23%	29%
	仕事の過労	20%	23%	20%	21%
	精神的な打撃	17%	22%	16%	23%
	経済的な問題	31%	38%	33%	37%

資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム」2020年

東京の移住希望者女性は シェアリングとエコロジーを好む

対して、東京圏の移住希望女性が持つ仕事上の人間関係の不満とは何だろうか。

具体的にどういう不満を抱えているのかはわからないが、以下のようなデータからは、たとえば東京圏で働く彼女たちの不満には、こんなものもあるかも知れないと想像する。

- ① シェアビジネスを始めたいが、今勤めている企業はあくまで物をたくさんつくって売ることだけが使命であり、シェアでは儲からないと上司に言われる。
- ② 化学メーカーに勤めており、自分としては自然派の洗剤をつくりたいが、あくまで合成洗剤しか作れない。(実際にこういう経験をした女性がその後アメリカに留学して今は日本でまちづくりなどの仕事をして大活躍している例がある)
- ③ 今問題になっているマイクロプラスチックをなくしたいが、今勤めている企業では対応が難しい。個人的には木や陶磁器の製品が好きなので、そうした分野に進めないか悩んでいる。
- ④ 不動産企業で再開発事業をしているが、古い家や店を壊さず

にリノベーションして使い続ける仕事がしたいと悩んでいる。

- ⑤ フェアトレードに関心があるが、今勤めている企業は低開発国から買いたたくことで利益を得ているのが悩ましい。

つまり、東京の最先端で働いている女性だからこそ、環境やシェアリングなどについても最先端の情報を得ており、それらの問題を解決する仕事をしたいが、現在の職場では遅々として進まない、という悩みかも知れないのである。東京圏の移住希望女性に高学歴・正規雇用・高収入の人が多くことから、その仮説はある程度想定される。

そこでさらに、東京圏在住女性の移住希望者の特徴をシェアリングやエコロジー関連の質問とのクロス集計から見てみよう。

私の取材経験から言っても、移住経験者はシェアハウスに住むなどシェアリングとの親和性が高い。

実際 mif でも、シェアハウスに住んでいるかどうか「あてはまる」人は移住を近々考えている人が多めである。

また民泊、会議室、ウーバーなどの輸送サービス、カーシェア、衣服のシェアなども、それらを利用している人ほど移住希望者が多い。

シェアハウス、民泊に住む人は他者とフランクにコミュニケーションできる、あるいはそのコミュニケーション自体を楽しもうとする人

【図 13】シェアハウスに住んでいる女性は移住を考えている人が4割近い：25～54歳

	人数	移住は 考えていない	今後1年の 間に移住を 考えている	今後5年を めどに移住を 考えている	今後10年を めどに移住を 考えている	具体的な時期は 決まっていないが 検討したい	既に移住 したことがある
女性	10,024	70.4%	3.7%	6.0%	1.9%	15.1%	2.8%
あてはまる	194	60.3%	9.8%	13.4%	2.6%	9.3%	4.6%
ややあてはまる	1126	62.8%	7.8%	9.4%	3.7%	9.9%	6.3%
あてはまらない	8704	71.6%	3.1%	5.4%	1.6%	15.9%	2.4%

資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム」2020年

【図 14】シェアリングエコノミーを利用する女性は移住を考えている人が多い：25～54歳

	人数	移住は 考えていない	今後1年の 間に 移住を 考えている	今後5年を めどに 移住を 考えている	今後10年を めどに 移住を 考えている	具体的な 時期は 決まってい ないが 検討したい	既に 移住した ことがある
女性	10,024	70.4%	3.7%	6.0%	1.9%	15.1%	2.8%
民泊（Airbnb、とまりな、STAY JAPAN 等）	222	41.0%	12.2%	18.0%	4.1%	20.3%	4.5%
会議室・イベントスペース等（スペースマーケット、Spacee 等）	154	44.8%	14.3%	11.7%	5.8%	20.8%	2.6%
駐車場・農地等のスペース（akippa、軒先パーキング等）	224	58.9%	7.1%	15.2%	3.6%	13.4%	1.8%
輸送サービス（Uber、Uber eats、notteco 等）	231	48.9%	10.8%	14.7%	4.3%	19.9%	1.3%
カーシェア、サイクルシェア	231	49.8%	10.0%	14.3%	5.2%	19.0%	1.7%
衣服・ブランド品等のモノ（Lexus、SUSTINA 等）	88	45.5%	13.6%	15.9%	3.4%	21.6%	0.0%
知識や能力（TimeTicket、ANYTIMES 等）	28	32.1%	21.4%	28.6%	3.6%	10.7%	3.6%
クラウドファンディング（Makuake、READYFOR 等）	165	53.3%	6.1%	9.1%	3.6%	22.4%	5.5%
その他のシェアリングエコノミーサービス	9	44.4%	0.0%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%
利用したことがない	9010	72.5%	3.1%	5.1%	1.7%	14.7%	2.8%

資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム」2020年

が多いので、見知らぬ移住先でもうまくやっていける自信があるのだろう。(図13)(図14)

また東京圏で移住希望の女性は、旅行好きであり、体験したい旅行内容についても「自然にふれること」「土地の文化を感じること」「名所・旧跡」などが多く、自然、文化、歴史に関心が高いことがわかる。(図15)

自然志向については、現在の生活で「無農薬・有機農産物や食品添加物を含まない自然食品を利用する」とか「天然素材のオーガニック化粧品、自然派化粧品を利用する」といった傾向も強い。

また彼女たちは地方の良さを活かした暮らしに関心が高い。「自然や地球環境を大事にしたい」「今後：自然が豊かな場所に住みたい」、「地域固有の自然や文化の保全が不十分」であることを重要な

問題、あるいは早急に解決すべき問題と考えている人が多いのである。(図16)

このように、東京圏から来る可能性のある移住希望者はシェアリングやエコロジーに関心が高い。それぞれの地方固有の町の歴史・文化・街並みの活かし方にも関心がある。仕事をしながら、シェアリングやエコロジーに関わる活動やまちづくりができるということが、彼女たちにとって地方移住をするための大きなインセンティブになりそうである。

他方、地方ではあいかわらず東京をまねた都市再開発も盛んであり、駅前に高層ビルを建てれば若者が戻ってくると勘違いしているような政策がとられることも少なくない。

【図 15】

	移住は 考えていない	移住を 考えている
人数	2,310	934
日帰りの国内旅行		
行かない	25%	19%
数年に1回	15%	13%
年に1回	20%	20%
年に2～3回以上	36%	45%
宿泊を伴う国内旅行		
行かない	18%	14%
数年に1回	21%	16%
年に1回	27%	28%
年に2～3回以上	31%	40%
海外旅行		
行かない	57%	42%
数年に1回	24%	26%
年に1回以上	14%	27%
体験したい旅行内容（複数回答）（主なもの）		
自然にふれること	41%	51%
名所・旧跡・遺跡を訪れるなどの観光	44%	49%
からだを休めること	36%	44%
買い物	38%	43%
イベントやお祭り	22%	28%
ドライブやツーリング	15%	20%
電車や新幹線などに乗ること	17%	23%
美術館や博物館	24%	30%
登山、山歩き	13%	17%
土地の文化を感じる	25%	32%

資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム」2020年

【図 16】

	移住は 考えていない	移住を 考えている
人数	2,310	934
現在：無農薬・有機農産物や食品添加物を含まない自然食品を利用する		
あてはまる	5%	8%
ややあてはまる	19%	23%
どちらともいえない	41%	40%
あまりあてはまらない	22%	20%
あてはまらない	14%	10%
現在：天然素材のオーガニック化粧品、自然派化粧品を利用する		
あてはまる	5%	7%
ややあてはまる	13%	17%
どちらともいえない	28%	28%
あまりあてはまらない	20%	21%
あてはまらない	35%	28%
現在：自然や地球環境を大事にしたい		
とてもそう思う	21%	27%
そう思う	51%	50%
どちらともいえない	25%	19%
そう思わない	3%	3%
まったくそう思わない	1%	1%
今後：自然が豊かな場所に住む		
そうしたい	14%	23%
ややそうしたい	33%	37%
どちらともいえない	29%	25%
あまりそうしたくない	13%	9%
まったくそうしたくない	11%	6%
重要だと考える：地域固有の自然や文化の保全が不十分		
重要かつ早急に解決すべき	10%	14%
重要	62%	59%
重要でない	28%	27%
将来子供にして欲しいと期待する：自然や地球環境を大事にする		
とてもそう思う	22%	24%
そう思う	45%	54%
どちらともいえない	27%	18%
そう思わない	4%	4%
まったくそう思わない	2%	0%

資料：三菱総合研究所「生活者市場予測システム」2020年

若者を地方で活躍させるには

それに関して私が少し協力した福井市の事例について書いておこう。詳しくは拙著『人間の居る場所』に書いたので簡単に紹介する。

2012年12月、私は福井に出かけた。福井市でも最高級の料亭「開花亭」の旧知の社長に会うためだ。小松空港までお迎えに来て下さった社長は、クルマの中で私に言った。「福井でもいろんな開発計画があるんですが、どうもどれもピンと来ない話ばかりで、どうしたらいいんでしょう。」

私は即座に答えた。「自分でやればいいんだよ。ちょうど今吉祥寺でもハモニカ横丁の手塚さんに相談を受けて、コミュニティデザイン大賞というのを企画している。市民からまちづくりのアイデアを募集するのだ。福井でもそれをすればいい。審査委員長は隈研吾さんでいいでしょ。私も委員をやるから、あとはR不動産の馬場くんとデザイナーの坂田夏水ちゃんを呼ぼう。」

なぜ隈さんが委員長かという開花亭の新館を隈研吾さんが設計したからだ。

社長は「はあ、なるほど。目から鱗が落ちました。」と言い、なんだかやる気が出てきたようだった。

私の方も早速馬場君に連絡し、翌年3月末に隈さん、馬場君、私で企画発表会をすることになった。タイトルは「課題都市:福井」。

こうして浜町コミュニティデザイン大賞が動き出した。後は一般市民からの応募を待つばかりとなった。私や馬場君らは、福井の街を、古いビルや商店を見つけては、いいね、いいねと感心しながら歩いた。

福井の人はそれが全然理解できなかった。彼らは古いビルを壊して新しいビルを建てないと福井の未来はないと思っていたからだ。

応募も多数集まり、翌14年2月、浜町コミュニティデザイン大賞の公開審査会がホテルで開催された。実際にプレゼンテーションしてもらって、老若男女が揃っているため、吉祥寺以上に多様性があり、面白かった。

審査の結果、大賞を二つ選ぶことにした。一つは「浜町×スポーツ×しゃく谷石」。これは浜町の脇を流れる川を浜町から川下の湊町三国までカヌーで下ったり、自転車でツーリングする提案。浜町と三国は、北回り船が運んできたものが三国に到着し、そこから浜町まで運んだという歴史的な関係がある。その関係を踏まえながら、現代的なスポーツを結びつけた完成度の高い提案だった。

もう一つは女性による「ちょびっと。」という提案。料亭街である浜町の中にいろいろな屋台をちょびっとずつ出して物を売ろうというものだった。福井県は商業の販売額に占めるロードサイド店の割合が日本一高いと言われる。つまり大型のショッピングモールが買い物の主体であり、旧来の商店街は生き残りが厳しく、ご多分に漏れずシャッター街になっているところも多い。それに対してこの提

案では、個人ができる小さな屋台でちょびっとずつ自分の好きなものを売ろうというのだ。

それから三年ほどして、開花亭の前にある古いビルがリノベされることになった。しかも、なんと青山にあった伝説の家具・インテリアショップのイデーをつくった黒崎さんがプロデューサーとなって、いわば福井の若い世代のためのデザインの学校「福井クラフトブリッジ」ができたのだ。

こうした動きの中で浜町にも新しい店が入居するようになった。リノベーションスクールも開かれるようになり、古い物を活かしながらまちづくりをすることの良さが福井でも理解されたのはじめた。そうしたリノベーション事業の担当に、地元の銀行も優秀な社員を担当させるようになったのだ。

新しいビルを建てて、家賃を上げて、全国同じ店が入るというモデルでは、福井県内の若い人にはチャンスがない。売上げも県外に流出する。だから若者はチャンスを求めて大阪や京都や東京や名古屋に出て行ってしまう。

ところが古いビルをリノベーションして、しかも黒崎さんが教えてくれるようになれば、福井の若者が地元でデザインや建築の仕事をできるようになる。また若者同士のネットワークができる。それがいちばん重要なポイントである。

「百年」を軸に街をつくる

もうひとつ私が関わった事例を書く。私の故郷である新潟県上越市(旧・高田市)の「百年料亭ネットワーク」という事業だ。

高田は明治以降陸軍ができたことで、花街が栄えた。全盛期には料亭もたくさんあった。その1つが「宇喜世」である。創業は大正初期であり、建物の中心部は100年以上前に建設され、その後何度か増築された。一部は3階建てであり、高松宮殿下も戦後すぐに訪問され、芸者衆と懇親する写真が残っている。大広間は150畳敷という広さであり、大正から昭和初期にかけて造られたものとしては日本最古の部類に属するはずだという。

言うまでもなく、料亭は全国的に衰退しつつある。20世紀に入



福井クラフトブリッジ

り、日露戦争、第一次世界大戦のころに栄えたが、戦争で一端終息。戦後高度経済成長期にまた栄えたが1973年のオイルショックでまた衰退。80年代のバブルで息を吹き返したが、バブル崩壊でダウン。さらに2000年以降は官官接待の禁止などにより、宴会需要が減少。次第に廃業・転業するところが増えた。建て替えてホテルなどにするとところも多かった。

高田の有名料亭である宇喜世の社長の大島誠氏は、そこで古い料亭を維持・発展させるために、何ができるかを考えた。国に補助金をもらえないか相談したが、税金を投入するには国民全体が納得する公的な意味づけが必要だと言われた。

そこでまずは観光庁の補助金を使って、全国の創業あるいは築100年以上の料亭をネットワーク化する活動を始めた。名付けて「百年料亭ネットワーク」。大島氏自身が全国の料亭を青森県から大分県まで訪ね歩き、18軒の料亭にネットワークに加入してもらい、2017年3月に「百年料亭ネットワーク」設立総会を開催。以後も参加料亭を増やしていった。観光庁からも百年料亭ネットワークの活動は高く評価された。

コロナ禍により、料亭はますます窮地に立っているが、では料亭でなければうまくいくかという、そんなことはない。インバウンドも減ってホテルも観光も事業縮小。一般飲食店も青息吐息である。

むしろこういう時代には、行く意味のある店が求められる。そうになると百年の歴史のある料亭は価値がある。

宇喜世も部屋の内装は素晴らしい。宴会以外でも使う方法を考えたいというのが大島氏の考えだ。時節柄、ワーケーションなどにも使えそうである。料亭なので有料で客を宿泊させることはできないが、同じ町内に町家をリノベーションしたゲストハウスも数軒できている。そうしたところと連携すれば、新しい料亭の使い方ができそうだ。

未来より歴史で人を集める

「百年」といえば、高田には100年以上前にできた映画館がある。「高田世界館」である。現在も営業中で、NPOがミニシアター系の渋い作品を多く上映している。



写真左：高松宮様も訪れた桜の間、右：仲三階座敷。ワーケーションに使ったら面白そうだ。



高田世界館



高田は城下町であり、かつて新潟大学教育学部があり、その中に芸能科という音楽・美術の教師を育成する学科もあった。高田城趾に隣接する県立高田高校は雅子皇后のお父様の出身高校。お父様が在学中はお祖父様が校長を務めていた。そういう文化的な土壌があるので、マイナーでも上質な映画にファンがいるのだろう。

また世界館がマンガや映画で舞台となったこともあり、遠方から訪れる人も少なくない。毎日映画館の由来などを解説し、映写室にも入れる案内コースも開催されており、人気である。

高田にはもう1つ百年の歴史を持つものがある。先ほど述べたように陸軍があったので、師団長の家が残っているのだ。2021年春からはフレンチレストランとして使われ始めた。

また、新潟大学教育学部の前身である高田師範学校時代に使われていたスタインウェイのピアノが、長らく放置されていたが、最近修理されることも決まった。これもおそらく百年物である。

東京は、最新のオフィスビルなどの建設により、ますます未来都市になっていく。その代わり歴史は薄らぎ、古い建物も減っていく。それに対して地方都市は、いたずらにビルやマンションを建てるばかりではなく、東京にはない古いものを活かしたまちづくりをするべきだろう。

いくらビルを建ててもドバイや中国にはかなわない。これからの日本では、歴史的建築が残っていることが重要なのだ。

特に料亭は、和食はもちろん、お茶、書、陶芸、建築、着物、芸者、踊りなどなど、日本文化を総合的に引き継ぐための重要な舞台装置である。国としても、料亭文化を維持保存、さらに発展させることをもっと真剣に考えたほうがいい。もちろんコロナが終息しないか



ぎり、宴会に頼ることはできない。料亭の使い方については、ワーケーションなり何なり、新しい使い方も考えるべきであろう。

このように地方でもいろいろな形で歴史や文化を活かしたまちづくりが行われている。だがそうした動きに賛成する人たちばかりではない。いや、むしろ先ほど書いたように再開発して巨大なビルを建てるのが正しいのだと考える勢力のほうが大きいだろう。

私が5年ほど前、ある地方都市でまちづくりについて講演し、古い街並みを活かしたりノベーションの重要性について語ったことがある。しかしどうも会場の様子がおかしい。どうやら会場に来ていた人たちは、再開発派が主流だったのだ。

だったら私を講師に呼ばなければいいのだが、事務局が私の考えを理解していなかったのか、あるいは事務局としては再開発ではないまちづくりについても理解を深めたいと思ったのか、真相は知らない。とにかく会場に来ていた経済界の人たちは圧倒的に再開発派だった。言うまでもなく、福井でも高田でも、古い物を活かすなんて、そんなじゃ未来はないぞ、という意見は根強い。

だがそれでは若者は地方を出ていく。優秀な人、クリエイティブな人ほど出ていく。今まで通りのやり方を踏襲する公務員などになる人だけが残る。

それで果たして未来はあるか。

ワーカブル

先ほど東京都心いかに未婚女性が多いかをデータで示した。このデータ自体は、東京の郊外の衰退を食い止めるための傍証としてつくられたものだ。

だが東京郊外の衰退を食い止めるための方策と地方の衰退を食い止めるための方策は本質的に同じだと思う。

私はこの5年ほど、郊外での若い世代の人口増加のためには、「ワーカブル(働きやすい)」「夜の娯楽」「シェア」が必要であると主張してきた。この原則は地方にも当てはまるはずだ。郊外については『首都圏大予測』に書いたので、本論では地方に即して書いていく。

まず「ワーカブル」について。これは新しいオフィスビルの中で快適に働く、という意味では全然ない。

郊外や地方で育った若い世代が都心など23区に流入してきて、かつその後、結婚・出産してもそこから流出しないのはなぜか。通勤時間が短く体力を消耗しないことはもちろん、都心のほうがライフスタイルや価値観の多様性があり、寛容度が高いからだ。そのことは必然的にクリエイティビティを生み、ますます新しいアイデアやビジネスを発想させ、利益を生み出すという正のスパイラルをもたらす。その全体がワーカブルなのである。

また、もちろん、多様性があり、寛容度が高いということは、女性も子育て期の男女も働きやすいことを意味することは当然である。

都会的な仕事が 郊外や地方でできるようにする

東京郊外の千葉県流山市では、近年若い世代を中心に流入人口が激増し、2014年に15万1684人だった人口が21年には20万1418人に増えてきている。

これには様々な理由があるが、1つ大きなポイントは女性の就労・起業を支援していることである。

実際起業したお母さんがいて、彼女がさらに次のお母さんたちのために起業セミナーをしたり、駅前のアパートを借りて化粧品関連の大手インターネット情報サイトの会社の事務所をつくったりしてきた。市内のお母さんたちが、編集、デザインなど、従来なら銀座や渋谷に行かないとできなかった仕事ができるのだ。

これは非常に大切な点である。郊外で女性が家の近くで働くとすると、スーパーのレジくらいしかなかったからである。だが高学歴化し、就業経験も長い現代の女性に、出産したら仕事はレジしかないという地域ではまったく魅力がない。都心部の先端的な仕事が郊外でできるということが大事なのである。

これは地方でも同じである。東京圏から地方への移住のネックになるのが仕事である。年収は下がるし、仕事内容自体が面白いかどうかが問われるからだ。

年収の低下は生活費の低下で補えるので、やりがいのある仕事ができるかは大事である。むしろ東京の大企業では様々な制約からできないような仕事が地方ならできる、ということもありうるだろう。そういうことをするためにインターネットはある。

なのに、そういう努力をしてこなかったために郊外も地方も若い世代を都心に取られたまま手をこまねいていたのである。

50代以下にバトンを渡すチャンス

地方や郊外は、せっかく育てた若者が高校卒業以降から23区に流出したまま、なかなか戻ってこない。戻ってくるのは定年後である。

結果、地方や郊外では、50代はまだ若造、80代の意見ばかりが通り、60代でなんとか自分の意見が少し言えるようになるという状況になる。

地方と言わずとも、私の会社のある杉並区でも似たようなものである。2、3年前に区のまちづくりの市民会議に出たが、ある商店街の方が、うちの商店街の理事長の頭が古いから何も新しいことは始められないと嘆いていたが、その嘆いていた人の年齢がどう見ても75歳くらいだった。

こういう笑うに笑えぬ現実がある。私は75歳以上は会社でも商店街でも政治でもすべて引退し、発言も禁止にしたほうが日本のためだと思っている。75歳以上でも良い意見はあるだろうが、同じような良い意見は75歳未満でも出るはずだ。なにしろ75歳以上では

出ない新しい発想を生み出すには、75歳以上は黙ったほうがよい。いや、60歳以上でも黙ったほうがよいと思うので、私も最近は無言の。若い人が自由に行動する姿を見ているほうが楽しいからである。ベテランは彼らから相談を受けたら話に乗ってやるくらいで十分である。

すでに第二次ベビーブーム世代ですら50代になり始めたのだ。いい加減、50代以下にバトンを渡さないと本当に日本は危ないと思う。

幸か不幸か、コロナ禍によりリモートワークが予想以上に広がり、都心の人口が流出し、郊外の人口が増えるという現象が起こっている。一部だが、地方に移住する人も増えてきた。今は、地方や郊外にとってチャンスなのである。チャンスをつぶさないためにも、これまでの常識に縛られないクリエイティブでワーカブルなまちづくりをしていかないとけない。

夜の娯楽の主役は女性である

地方や郊外が「ワーカブル」になり、女性も男性並みに働くようになると、必然的に「夜の娯楽」が必要になる。

あえて私は「夜の娯楽」という誤解されやすい言葉を使っているのは、この言葉がまさに女性が男性の娯楽に仕えるというイメージを持っているからである。だが、これからの時代に夜の娯楽を必要とするのは女性ですよ、ということを私は言いたいのである。

たとえば都心や郊外で働く女性が仕事を終える。保育園に預けている子どもを迎えに行き、帰りに少し買い物をする。従来なら即座に帰宅するが、現代のママはカフェで一休みする。グラスビール

かグラスワインの一杯くらい飲んで気付け薬にするだろう。

その後帰宅し、食事をつくり、子どもに食べさせながら自分も食べる。8時くらいになると夫が帰宅する。昔なら夫のための料理をつくる場所だが、現代の女性はそんなことはしない。夫に子どもを預けて、自分は再び飲み屋に行き、2杯目、3杯目の酒を飲み、焼き鳥を食べるのである。

こういうことを10年前に書くと、東京でも少し怒られたかもしれない。だが実際、こういう女性は郊外でも増えてきた。

4年ほど前、多摩ニュータウンで仕事をした後、友人と夜スナックに行くと、アラフォーの女性客が3人いた。聞くとママ友同士だという。所沢のワインバーでも同様の経験をした。子育ての合間にママ友同士がお酒を飲みに行くのは普通なのである。昔なら、女性なのに、母親なのにと批判されただろうが、今は違う。

このように、今や夜の娯楽は男性だけのためにあるのではない。女性のための夜の娯楽がなければ、これからの郊外も地方も発展しないのだ。コロナ禍で飲食店の経営が厳しくなったが、大規模居酒屋チェーンで薄利多売のビジネスは困難になるだろう。だが小ぶりの店で静かに食事をする店はこれからむしろ求められるだろう。だとしたら住宅街の近くの商店街にでも、あるいは住宅街の中になくて、そうした店を開くチャンスが広がるはずだ。

地方だと車社会なので、こんな暮らしは難しいかもしれないが、旧市街地なら可能だろう。中心市街地活性化のためには、古い商店街の空き店舗をリノベーションして住みつつ働く女性とその家族などが増えて、街中で飲食もするというライフスタイルを復活してくれたほうがよいだろう。



変わる地域と変わらない地域

— 現場の11人が語る地方創生の風景、その違い —

中川寛子（なかがわ・ひろこ）

（株）東京情報堂 代表取締役。「AllAbout 住みやすい街選び（首都圏）」ガイドほか、テレビ番組出演や住宅関係の著書も多数。40年近く住宅関係の取材・執筆を行い、実際の足で集める街情報は多岐にわたる。近著に『空き家再生でみんなが稼げる地元をつくる「がもよんモデル」の秘密』（和田欣也共著 学芸出版社、2021年）など空き家関係の著書多し。

地方創生が言われ始めて7年。

今の段階で成否を言うのは時期尚早ではあるものの、変わろうとしている地域、

動こうともしない地域の違いは少しずつ生まれ始めているように見える。

その違いはどこから生まれているのか、現場で動いている人たちの声を聞いた。

CASE 1

同じ人が関わっても 動く地域、動かない地域がある

愛媛県松山市三津浜で空き家再生中

コトラボ合同会社

岡部友彦さん



2004年から横浜で地域の空き家を利用した旅行者向け宿泊事業や大学と連携した地域の拠点作りなどに取り組んでいた岡部友彦さんが愛媛県松山市郊外の三津浜に関わり始めたのは2013年1月のこと。横浜の拠点でコミュニティカフェをやっていた女性が家族で三津浜に移住したのがきっかけである。

市役所はちょうど三津浜で空き家バンクを中心にしたまちづくり事業を地域に委託しようとしていたものの、地域にいる人たちの中にはそうした専門性を持つメンバーがおらず、移住した知人を介して岡部さんに話が回ってきたのである。

8年で数十戸の空き家を再生

三津浜は松山市中心部から車で20～25分ほどの場所にある漁

師町であり、港町。かつては松山市の沖合に点在する忽那諸島や大阪とのフェリーが離発着して栄えたが、少し離れた高浜に新しいフェリー港ができたり、車社会の到来で人の流れが変わったために衰退。往時は商店街を歩くと人と肩が当たるほどだったというが、今は1キロ先まで見えるほど閑散としている。

岡部さんはその三津浜の幅1キロ、南北2キロ、人口4000～5000人ほどの地域でこの8年ほどで50～60戸の空き家を利用者とマッチングさせてきた。そのうちには大正時代に建てられた400㎡もの広さの洋館を部屋ごとに分けて貸しているものもあり、棟数ではもう少し少なくなるものの、それでもかなりの数の不動産を再生してきていることは間違いない。

この背景には2つの要因がある。ひとつはそれ以前から三津浜に向かう人の流れがあったこと。

「2000年前後に母が営む喫茶店の2階にイタリア料理店を出した人がおり、それが三津浜が変わり始める最初のきっかけだったようです。その後、午前中で売り切れてしまうほど人気のじゃこてん屋さんや開店前から列ができるカリスマパン屋さんなど、個性的で魅力的な店舗が次々開業。さらに私が三津浜に関わり始める少し前には各地でカフェの修業をし戻ってきた地元の島出身者が喫茶店をオープン。その人を訪ねて三津浜に来る人が出始め、そこから移住へという流れが生まれてきました。喫茶店の地のもので作ったシロップのかき氷は人気で2時間待ちの行列ができるほど。それ以降、三津浜町家バンクの動きを経て、新たな店舗が相次いで誕生、今では松山市内はおろか、愛媛県内から人が集まるお出かけスポッ

大正時代に建てられた「旧濱田医院」のビフォーアフター。10年以上空き家となり廃墟化した建物を約1年半かけて再生。現在は各室にテナントが入り、まちの賑わいスポットのひとつになっている



ト、デートスポットになっています」。

地元の30～40代の人たちが魅力的な店をスタートし、人を呼び始めたタイミングで空き家バンクが本格的に稼働することになり、まちに新しいスポットが立て続けにオープンするという連鎖が生まれたのである。

ふたつ目は岡部さんに委託をしたのが市長直轄の部署で融通が利きやすく、かつ自由にやらせてくれたこと。

もちろん、スタート時点からうまくいったわけではない。最初は空き家バンクの登録もなかなか進まなかった。ヨソ者に家を貸すのは嫌という声も出た。

「そんな場合には市役所があらかじめ協力を取り付けていた商店街の会長さんに話をしてもらいました。また地元の人にスタッフとして入ってもらうなどして少しずつ貸してもらえるようになり、今では楽しく関わっています。役所がやっている空き家バンクの多くがうまくいっていないのは義務としてやる気なくやっているから。楽しんでいないからでしょう」。

必要な手配はした上で口は挟まない、民間のスピードを妨げない行政。これがどれだけ理想的であるかは後半をお読みいただければ分かるはずだ。

大胆な企画を許容する懐の深さ

また、変化のさらに底流としてはオープンでポジティブな人が多い土地柄もあるのではないかと岡部さん。港町でいろいろな人を受け入れてきたからだろうか、若い人たちが何かをやりたいという、やっちゃえ、やっちゃえという感じがあるという。

「私が関わりだした頃はまだまだみんな時間に余裕があったようで、とても個性的なイベントをよくやっていました。中には商店街のアーケードを100m封鎖、そこに長いテーブルを置いてみんなでパンとスープを食べるとか、シャッターの前でフェスをするなど大胆な企画もありました。でも、三津浜にはそれを許容してくれる懐の深さがあります」。

三津浜の移住者には自分の生活を大事にする、自由で面白い人

が多いという点も変化を加速させた要因として挙げておきたい。

「地域を変えようとしてではなく、自分の生活を大事に、自由に生きたいから三津浜へという人が多いのです。家賃などは東京と比べるとぐっと下がりますから、それに合わせて自分のさじ加減で働き方、暮らし方を自由にでき、生活を楽しんでいる人が多いのです」。

たとえば営業は夕暮れまでというカフェがある。「ちょっとお休みします」と1カ月休む

店がある。家賃に追われ、客と話し込むより、稼ぐことを優先しなくてはいけない都市とは異なる働き方が成り立ちうるのである。

そして、それができるのは三津浜に移住してきているのが革細工や家具修理の職人、ワインバー経営者など手に職があったり、自分で稼げる人であるため。

「まちづくりとライフスタイルには地域差が出てくる気がします。環境が良いという地域はたくさんあり、それだけでは人は集まらない。それに加えて面白いことをやっている地域、面白い人がいる地域でなければ人は集まりません」。

他の地域での仕事でも意識して見ているのはどういう人がいるか、面白いことをやっているか、やっている人の顔が見えるか。さらにやっている人が1人ではなく、2人、3人となってくると変わり始めます。1人で何かを言い出すのは難しいけれど、2～3人集まればできるようになるからです」。

持続的な活動体制構築を模索中

三津浜では2人、3人どころではない人たちが自分たちの生活を大事にした暮らし、働き方を実践することでまちの魅力が高められているのである。

また、最近では、ビジネス目線でこの地を選ぶ人も出てきており、その意味では新たなフェーズに入ってきたともいえる。

現在、岡部さんは行政から委託を受けてこの事業を行っている。今後も事業を継続させ、人の流れを止めないようにするためには、空き家バンクやマッチングの業務を持続的なものにしていく必要がある。

そのためには公的資金が無くても事業を続けられるようにしようと進められているのが、これまで地域で手つかずだった古民家を部屋ごとに貸し出すシェアショップにする計画だ。家賃収入が得られる物件を増やし、それを活動資金に充てて公的資金が無くても事業を継続させられる体制を目指しているのである。

まちに必要とされている仕事であれば本来は政治に左右されないほうが良いという考えである。

これは三津浜が公の金で支えてもらわなくても自走できる地域に

なったということ。地方創生という掛け声の下、目指す姿はそれぞれではあろうが、三津浜の現在はひとつの到達点と言えるのではないと思う。

船頭が多いと頓挫すること

三津浜の場合には寛容な地域、行政に魅力的な人が人を呼ぶことで地域が動き始めているが、岡部さんが関わった地域の中には動き始めはしても途中で停滞してしまうケースもある。

たとえばある地方都市では中心地の最寄り駅近くに複合施設を設置するところまでは協業してきたものの、その後停滞が続いているという。

こうした停滞には様々なケースがあるという。たとえば事業が国や県から市町村に移管され、予算が付かなくなったことによるもの。あるいは従来主体となってきた活動団体に加え、新たな団体が運営に加わることで意思疎通がうまくいかなくなるケース。まちづくり団体に主導権を握りたがる人が多く、船頭多くしてのたとえ通りに迷走が始まるケースもある。

また、外の人をうまく使う術を知らないからか、あとは自分たちでできるからとヨソ者には任せたくないという意識がところどころで感じられるような例もあるようだ。

この手の、外から来た人が枠組みを作ったところで、あるいは稼げる仕組みを作ったところで「はい、ご苦労さん、後は自分たちでやりますから」と地元の人たちが登場、ひどい場合には成果を取り上げてしまう話は他でも耳にする。仕組みは作ったところで終わりではなく、動かし続けなくてはいけないわけだが、そこまで先のことを考えていない人がまだまだいるのだろう。

そもそも地域によって外からの働きかけに対しての反応はそれぞれに異なり、岡部さんは常にそれに応じた関わり方を考えているという。

たとえば現在関わっている埼玉県熊谷市では気運が盛り上がってきているところだという。「30人くらいが集まったワークショップの中からまちに関わろうというチームが生まれてきており、少しずつ何かをしよう、変えようという機運は出てきています。その動きを大事に、人を作り、コミュニティを作りと積み重ねていければと思っています」。

ただ、時間をかけて付き合うとなると地元スタッフを置く必要があり、地域で活動をしている人たちなどと連携していくことになる。そこをどうするかがただ今の悩みの種だとか。

「ちゃんと関わってくれているのかという地元の目もあり、すべて地元任せというわけにもいかない。どう付き合っていくか、いつも悩む難しいところです」。

ところで、岡部さんの「時間をかけて人を、コミュニティを育てる」という話で思い出したことがある。この手の取材ではしばしば「(たかが)まちづくりにそんなに時間がかかるの?と言われた」という言葉を聞く。岡部さんも言われたことがあるというが、これを発するのは、たいていは年配の方々。時にはプロジェクトなどに大きな影響を持つ人だったりすることもある。

そうした人たちはお金を払ってモノを買うように、お金を払ったらまちも一瞬のうちに昔日の賑わいを取り戻すものと思っているようだが、それが無理であることは書くまでもない。

お金を出せばなんでもできると考える消費者≠地元の高齢者とお金では買えないものがあることを知っているまちづくりに関わる人たち。まちづくりや移住で生まれる齟齬はそういう観点からも見ることができるのではなかろうか。



旧濱田医院内部。事務所や店舗などが入る複合施設となっており、土日祝日は館内見学もできる。岡部さんの活動拠点もここにあり、現在はフォトスタジオ、デザインオフィスなど8つのテナントが入居している

CASE 2

同じ制度を利用しても 成功する地域、失敗する地域がある

地域おこし協力隊卒業生。各地の事業に関わる

合作株式会社取締役、さとのば大学講師、
慶應義塾大学 SFC 研究所上席研究員

西塔大海さん



地方創生を目標に掲げた多くの施策のうち、ソフトの事業でもっとも評価されているのが地域おこし協力隊（以下協力隊）だという。これは2009年に総務省が始めた事業で、仕組みは非常にシンプル。過疎法が定める過疎市町村等が都市からくる若者を1年以上3年未満任用した場合、国がその人件費及び経費を出すというものである。

これまででも地方が採用した人材に国が人件費その他を出す事業はあったが、条件が厳しく、どの自治体でも採用できるというものではなかった。

だが、協力隊の場合には類型はあるものの、仕事の内容は自治体が自分たちで決めることができる。その分かりやすさが功を奏し、2020年3月末時点で約5500人が1000を超える市町村等の団体で働いており、任期を終えた人まで含めると1万1000人ほどが地域おこし協力隊を経験したことになる。

さらに驚くべきことは着任して任期終了まで務めた人のうちの6割がその地域に定住、就職先あるいは仕事を見つけているということだ。委嘱された人の70%ほどが20～30代ということを考えると、これまででもっとも都市部の若者を地方に送りこめている施策ということになる。年間数千億円という地方創生予算のうち、170億円に満たない予算でこれだけの結果を出しているのが、協力隊事業が今も続いている理由なのである。

ミスマッチには行政特有の事情

だが、もちろん、すべてがうまくいっているわけではない。2015年に福岡県上毛町の協力隊を卒業、現在は協力隊の採用から独立をサポートする活動を行っているさとのば大学の西塔大海さんによると、主に来る側、受け入れ側のミスマッチが原因で着任しても任期終了を待たずに辞めてしまう例も2割前後くらいはあるという。

「来る人はカフェをやって起業と思っていたのに来てみたら募集は農業従事者だったというような例が少なくないです」。

ミスマッチの要因は双方にある。まずは行政サイド。西塔さんは「協力隊を支援する専門家ごとに意見は違う」と前置きした上で、



西塔さんが地域おこし協力隊として着任、現在も住んでいる福岡県上毛町の風景

- ① 協力隊を導入する目的を明確にすること、
- ② 募集前に募集企画を作ること、
- ③ 来た人の人生に責任を持つこと

という3点をミスマッチを防ぐ具体的な方法として伝えているという。

聞いて、え?と思った。読んでいる方もそう思うだろう。人を採用するというのに何のために募集するのか、何をやってもらうのか、それを事前に考えていないままに募集し、採用する? そんなことがあり得るのか。

だが、それが実際にあり得るのだ。いくつか、要因がある。たとえば役場の一般職員の採用はその人の能力の向き不向きを見るものではない。採用された職員は育成されるのではなく、OJTで勝手に育つ。いわゆるメンバーシップ型の、日本で長らく雇用形態の主流だったスタイルが役場では今も主流であり、業務の設計や人材育成とは無縁のままで来ていることが多いのである。

ところが期間限定で委嘱される協力隊の仕事はやるべき仕事を限定しなければやりようがない。特定の仕事に、その仕事に向けた人を充てるジョブ型雇用が求められているのだが、それに慣れていない人たちが募集を担当しているのである。

また、役場に勤めている人がすべて課題意識を持っているわけでもない。まちづくりの企画をする部署にいたるのはごく少数。役場で働く9割の人はまちを維持するルーティンな仕事に従事しているのである。

そこに他自治体の成功例（と言われるもの）を見た首長や議員から「うちも来月から協力隊を入れろ」と指示されても異動したてで業務が分からない、あるいは経験のない職員ができるのは他自治体の募集要項をコピーすることくらい。その結果、何のために誰を求めているのかが不明瞭な誤解の種を蒔いてしまうことになるのだ。

まちづくりに関わる部署の職員の場合は経験があるだけに考え過ぎてしまい、やはり、曖昧な募集になることもある。過去の地域からの反対意見や事業失敗の記憶がストップをかけるのである。

もうひとつ、役場特有の事情もある。人も企業も一度失敗したら、

その失敗から学び、次はどうやればうまくできるかを考えるものである。だが、行政には頻繁に人事異動があり、属人的なノウハウは蓄積されにくい。成功した場合でも同じで担当者が代わった途端にいちからやり直しとなる。長年続く事業なのに年数が経ったら成果が上がるというわけでは必ずしもないのはそのせいだろう。

制度設計でミスを防ぐ

だが、行政が原因で起こるミスマッチはかなりの割合で防げもする。

「年間10自治体くらいで募集企画をちゃんと作るという仕事をしていますが、これがきちんとできていると50人採用して辞めるのは3人くらいに減るなど、ミスマッチの可能性がかなり下がります。

また、来た人の人生に責任を持つという意味で入って来た人と職員の間に信頼関係を構築するための研修も年に30〜40回ほど行っています。職員との信頼関係ができているところは定着率も高くなります」。

協力隊に求めるものについても明確にするアドバイスをしている。協力隊の目的には大きく3種類がある。ひとつは任期終了後に定住すること、ふたつ目は協力隊としてやってきた人たちの自己実現を応援すること、そしてみつ目は地域おこしの成果を出すこと。

だが、これら3点をすべて実現することは難しく、できるのは1万人いても1割いるか、いないか。それをすべて求めるのは酷というもの。受け入れるまちがもっとも求めているのは何か。そこを理解しておかないと来る人に過大なものを求めることになり、これもまた辞める結果に繋がる。こうした辞める要因を潰していけば、定着できる人は増えるのだ。

また、うまくいっている自治体の中には異動によるノウハウ散逸に抗して役場の中だけでなく地域の人や協力隊OBでNPOを作ってそこで受け入れを担当する、ガイドラインを作って担当者が代わっても同じ仕組みで動けるようにする例も出ている。

都合の良い情報だけを見る人たち

では、逆に協力隊として地方に来る人の問題はどこにあるのか。

「選択的知覚という言葉があります。これは心理学の用語で、簡単に言うと人は自分が見たいものだけを見て、見たくないものは見ないということ。

たとえば協力隊の募集要項に土地の産品を使って地域おこしと書いてあったとして、カフェをやりたい協力隊希望者の方はそれを地元の産品を使ってカレーを作ったらいいんだと読んでしまうのです。

協力隊や地方暮らしについてはネット上に様々な情報が出ていますが、読む人は自分に都合の良い情報だけを選択、それを元に地域

や仕事のイメージを膨らませてしまい、現地に行って現実との違いにショックを受け、それで辞めてしまう。全体の半分ほどの人が自分で作りあげた妄想、イメージを持って地方に赴いているのではないのでしょうか」。

情報は多いにも関わらず、自分に都合の良い情報しか見ていないため、そこで齟齬が生まれてしまうというのである。

そのギャップを乗り越えてもさらにハードルがある。都市部と過疎地は違う社会で、異なる行動原理があるのだ。西塔さんが例として挙げたのは島根県海士町に移住、起業して地域に関わっている阿部裕志さんの言葉、信頼貯金。

「資本主義がよくできているのは貨幣価値は全国共通で誰にでも分かること。でも、信頼貯金は目に見えません。価値が理解できない人には一生理解できないかもしれません。でも、地方でヨソ者が活躍するためには必須。協力隊も最初は役場の貯金を借りて活動を始め、草刈りや祭りに参加することで貯金をして、3年かけてきちんとそれが貯まっていればその後も地方で続けていけるようになるはずです」。

見えない通貨である上に、もうひとつ、難しいのは円と違って等価交換ではないという点。贈与経済とでもいえば良いだろうか、もらったものよりもちょっと多く返し続けなければ貯まらないのが信頼貯金というものなのだとか。見えていないものを余分に返す、なかなか難しいことである。

さらに価値観、方向性などの違いもある。

「30年前であれば地域の発展＝人口を増やすことと単純に考えられたかもしれませんが、これからの時代は人口面での発展は難しく、GDPも増えないでしょう。しかし地方自治体には本気で旧来と同じ発展を実現すべきと考えている人もおり、世代間でギャップが生じていることも。

また、役場の人は都会的なものを作りますが、都会から来る人は地方そのままだと魅力と考えがち。元々、世代間、価値観、方向性に違いがあるところにヨソ者が入ってくるのです。混乱が生じるのは仕方ないことかもしれません。

しかも、ヨソ者の中には昔からやっているからという理由だけでそれを否定、旧来のやり方を否定することがヨソ者の役割と考えて衝突することも。違う通貨、違う価値観のある国だと思って移住しないと間違えることになります」。

若い行政職員の变化に期待

問題もあるとはいったものの、一定の成果を上げてきた協力隊。西塔さんはその成果をパワーアップさせるために総務省が2021年春からスタートさせた地域プロジェクトマネージャー制度に期待を寄せる。これは外部の専門家、地域、行政などがチームとしてプロジェ

普段は上毛町で暮らし、講師その他の仕事では日本全国へ。地域おこし協力隊もスタート当初に比べると情報共有が進んでいるようだ



クトを推進していく際にブリッジとなる人材を想定したもの。対象は30～40代となっており、より実務経験のある人が地域に入っていくことになる。より成果が出やすくなるのではないかとこのだ。

それとは別にもうひとつ、地方創生の新たなファクターと考えられる動きがあると西塔さん。それは若い行政職員たちである。

「私が地方に関わるようになった8年前に比べると危機感を持つ地方が増え、公務員の中にも組織を変えよう、あるいは組織から離れて民間に行き地方を支えようという人たちが出てきています。

CASE 3

地方創生は失敗する、消費者を呼ぶだけではまちづくりも失敗する

日本、海外、いろんなところで暮らす人

アーティスト、マドリスト、プランナー、
うどんの人

森岡友樹さん



日本はおろか海外も含め、さまざまな土地に住み、まちに関わってきた森岡友樹さんは開口一番、「そもそも、今のままでは地方創生という名目で行われている事業の多くが失敗すると思っています」と切り出した。

森岡さんの解釈でいえば地方創生は国家戦略。極端な少子高齢化の中、これまでと同じ一局集中の仕組みではやっていけない、であれば地方にビジネス、産業を作ろうという政治的経済的な要望で、上から、結果ありきで作っていくものだ。

地方の経済をなんとかしたいという部分に関してはおおよ同意しながらも、それを地方行政の旗振りで行うという形に問題を感じているという。

地方で暮らす一般の有権者の多く、言い換えれば地方の高齢者の多くがイメージする地方創生はかつての高度経済成長期のモデル

外に民間事業者や大学職員、学生などが集まり、地域づくりやまちづくりに関する勉強会を開催。それを参考に同様の組織が全国で生まれてきている。

「それ以外にも公務員のためのオンラインサロンがあるなど、役場から外に出ていき、学び、繋がろうとする次の世代が育ちつつあります。民間から首長が選ばれるだけでなく、副市長を民間から公募する例も珍しく無くなっていますし、行政にはまだまだ変わる余地がある。そこが希望ではないかと思っています」。

のまま。誰かが来てくれて、それがお金になるという、しごく都合の良い受け身の、すでに現実的ではないモデルである。

モデルがずれている上に、そもそも地方で地方創生の大枠を考えている人たちはすでに消費のメインではない世代の人たちだ。未来の消費＝産業を作り続けるには歳を重ね過ぎてもある。

地方の議員たちが現状を認識していたとしても彼らは投票によって選ばれる身。有権者の支持を得つつ先進的な試みにトライするのは難しいこともある。

それでも地方創生が急務であることは間違いなく、良くも悪くも大きなお金が動くチャンスでもある。関わりたいという議員は多いはずで、でも、地元では考えられないとなると都市のコンサルタントや代理店などに高い費用で外注する結果に。

当たり前だが、地方創生の主役はその地方の人たちであるべき。だが、実際に住民、議員、そして行政までが受け身である結果、都市の人たちが地方創生に取り組むという本末転倒な状況が出来ている。これで成功が望めるとは思えないというのである。

地方に必要なのは若い人ではない

人の呼び方にも問題がある。誰でも良いから移住してほしい、移住したらお金をあげますと言われて来る人は受け身なお客さんでしかない。他にももっともらえる自治体があれば出ていくかもしれない。

また、若い人だけに来て欲しいというのもどうだろうか。

象徴的なのはふるさと納税の担当職員。一人で何十億ものお金を集めるためには公務員の感覚を脱し、セールスマンも徹しなければできません」。

また、山形市の職員である後藤好邦さんが始めた「東北まちづくりオフサイトミーティング（東北OM）」には職員以

3
||
02

玉野市の宇野港エリア（写真左）で再生された1966年築の古いビル。1階にはカフェやハンバーガーショップ、2階以上にはホステルが入っており、夏には屋上でビアガーデンが開かれることも



「若者に幻想を抱き過ぎか、もしくは人口を増やすことにばかり目が行き、移住者を単なる数字、お金を落としてくれる消費者と見ているからでしょう。でも、移住者が町内に増えてもまちは活性化しません。

今は人の行動範囲が広く、買い物は仕事帰りのロードサイド店か、週末に出かける近くの都市で済ませてしまうだろうし、普段は家でゲーム。これでまちが活性化しますか。若い人が来れば諸問題が解決するというのは幻想です」。

逆にこれから重要なのは20代、30代ではなく、その上の50代を中心にしたプロ人材を地方に呼びこむことだと森岡さん。

「今、地方のまちづくりの現場には50代が本当にいません。移住者は20、30代が多く、地域によってはUターン含め40代まではまあありますが、40代半ばのロスジェネ世代が最年長でしょうか。地域の縦軸を繋ぎ、おじいちゃん世代と若い人世代を繋げられる、通訳できる世代が必要なのです」

事業の面からも40代、50代の実務経験を積んだ人が必要だという。20～30代のセンスで良い商品を作ってもブランディングを考え、流通のチャンネルを作らなければ売上げは上がらない。売れない品は高くせざるを得なく、ブランド力が低い高額商品はますます売れない。これでは事業を作っても続かない。

であればブランディング、流通の仕組みを作る40代、50代の力を貸してもらい、売れる仕組みを作り事業が安定的に拡大し、若者の活躍の場があれば、そこに若い人も入ってくる。人が出て行かない仕組みを作らなければ、どんなに人を呼んでも出て行かれるだけなのだ。

キャリアを積んだプロ人材の必要性については総務省も考えている。前述の西塔さんの項で紹介した2021年春からスタートした地域プロジェクトマネージャー制度がそれである。

まちにやってきた若い人や地域おこし協力隊（以下協力隊）の力を点にとどめず、線にし、面にしていくためには若さ以外の力も大事なのである。

ちょっと横道に逸れるが、森岡さんが提案する協力隊の利用法が面白かったのでご紹介しておこう。自分の勤めている会社の支社を

作るというやり方だ。

「協力隊で地方に行くとなると人件費、経費は国から出ます。そのお金を利用して社員10人くらいのサテライトオフィスを作るのです。個々人に支給される経費は大きくなくても10人も集まればそこその額にはなる。本社は経費も給料もほぼ出さなくて良い。協力隊は最長3年が期限ですが、

その期限内で本社の仕事をしつつ地元の課題をビジネス的に解決していけば協力隊の要件を満たせるし、地域に根差した経済活動になり、期間満了後もその地域を離れなくなる。支社が存続する限り自治体にはお金が落ちますし、地元採用も増えるでしょう。

自治体は協力隊を管理監督しなくてはいけないと考えており、それが1人、2人でも担当職員を付けます。それなら同一企業から10人くらい迎え入れて管理するほうが、管理コストも合うはずだ」。

ちょっと発想を変えたと同じ制度でもやりようがありそうだ。

クリエイティブな人たちを呼ぶ意味

地方創生が上から産業をサポートしていくものと考えたと行政のやり方を変えることで結果は出やすくなるかもしれない。

だが、前項で森岡さんが言っていたように単純に人を呼びこむだけではまちや産業は作れないとしたら、それに対しては何をしたら良いのか。

「まちづくりは、どんなまちが良いか、どういうふうにまちを今後成長させていくのかをみんなでちょっとずつ考えていくもの。それを下から積み重ねるもの、生業の上にあるものと思っています。これを実現するためには、受け身な消費者ではおさまらない人たちに来てもらうことです」。

それが勝手にまちを作ってくれるクリエイターだという。

「岡山県玉野市でクリエイティブカップル移住プロジェクトという、言い続けているだけのプロジェクトがあります。このプロジェクトの主体組織は店をリノベーションして事業を始めたり、新たな産物を生み出したりは基本しません。移住の旗振りをし、移住者に寄り添い、お手伝いや応援はしますが、主役は移住者。それで本当にクリエイティブな人が集まってきています。

クリエイティブカップルと明確なターゲットを言い続けることで、該当する人たちに自分たちが求められている事が明確になり、自分と近い感覚を持っている人たちがいると思って移住、そして実際にクリエイティブで面白い友達ができ、充実して暮らす。移住してき

た人が他の人を呼ぶ。そんな循環が生まれる自走式のまちづくりなのです。まさに人こそがコンテンツなのです。

そしてクリエイティブな移住者は基本的にまちで自分のやりたいことをやります。ただ、まちの気風や友人知人たちが行う活動、商売やタイミングを自然に加味して考え、自分たちが住みやすいまちになるといいな、地域がうまくいくといいなと自然に少しだけ気を使って活動を重ねる。それによって結果的にまちが作られていくこととなります。

行政ができることは、個人が勝手にやっていることに乗ることくらい。地方創生という意味では行政が乗っかってきてくれることが大事でしょう」。

結果、この10年間で140人以上が移住、町には30軒ほどの店が増えたという。団体数で言うと50団体ほどがそれぞれ勝手に自分たちでイベントを開き、アトリエを作り、まちの人たちやクリエイティブ気質のある近隣住民も巻き込んでまちを作っているという。

もちろん、この10年のうちには出て行った人もいるが、それもほとんどが留学や転勤などの理由。そして一度出て行っても戻ってくる人が多いという。

「人が出ていかない、出て行っても帰って来てくれるのはまちが選ばれ続けているからこそ。選ばれ続けるまちにするためには、常にアップデートし続ける必要があるのもまちには多様性が必要で、クリエイターはその多様性も作り出してくれます」。

それに対して地元の人たちはどう反応しているのだろう。

玉野市は塩田、造船、連絡船、フェリーの往来と時代によってまちが変化してきており、それぞれの時代に移住、財を築いた人が多い。ずっとそこに住み続けてきた人たちが多い地域ではないためだからだろうか、全くなかったわけではないものの、全国の他の地域で見聞することに比べれば比較的反発は少なかったと思うと森岡さん。

「一般的には年配の男性陣には俺たちが作ったまちという意識が強いからか、新しいまちづくりへの参加は積極的ではない印象。逆におばちゃんたちは新しいものに対してコミュニケーションを取るのが早い気がしますね」。

新しもの好きのおばちゃんとしては激しく同意する。コミュニケーション能力は年代を問わず、女性のほうが高いことが多い。森岡さんの言葉にまちづくりの場面に女性がもっと増えていけば、新しいモノに対するアレルギーも変化していくのかもしれないと妄想した。

ただ、「ヨソ者を排除する心理自体は地域や自身の財産を守ろうとするものなので、防衛本能的な自然な感情だと思っています」とも。

地域のやり方を尊重する

玉野市以外にもその感情と上手に向かい合いながら来た人が勝手にやりたいことをする形で変化し始めているまちがある。

森岡さんが挙げてくれたのは長野県諏訪市。上諏訪駅から徒歩10分ほどの場所にある「ReBuilding Center JAPAN」(以下リビセン)と下諏訪駅に程近いマサゲストハウスがきっかけとなり、周囲に店が増え、若い人たちが集まるようになってきているという。

リビセンは取り壊される建物からレスキューされた古材を販売する店だが、それ以上に古いものを再評価するという文化を伝える場として評価されており、そこに人が集まっている。諏訪でも新しい価値を作る人＝クリエイターが主役なのである。

リビセンを立ち上げた東野唯史さんは地元に住み込んでマサゲストハウスを改修したことから諏訪に縁ができ、リビセンを立ち上げるに際して首都圏からも中京、関西圏からも便利な諏訪を選んだ。

諏訪に暮らしたことがある森岡さんに聞くと玉野市とは全く違う人間関係があるそうだ。

「諏訪は温泉街で集落ごとに管理している温泉があり、地域の人たちはそこで毎日のように顔を合わせます。非常に緊密で、ある意味では閉鎖的。自治会に参加していると毎週1回は集落の寄り合いがあり、集落をまたいで商売していると週2回寄り合いに参加しなくてはいけないなど単身者や若い人たちにはなかなか大変。でも、温厚な人が多く、きちんと挨拶して事情、状況を説明すれば普通に接してくれます。一方で外から人の来る温泉街でもありますから、排他的ではありません。東野さんは仕事ができるだけではなく、人柄も良く、周囲の人からすると任せておけば安心と思える人で、地域とも面倒がらずに向き合っています。だから、うまくいっているでしょう」。

クリエイターであるだけでなく、挨拶なども含め、地域のやり方を尊重し、社会的な付き合いもできること。当たり前のようにだが、それが地域を変えられる人ということなのだろう。

SNSで嫌われるおじさんにならないために

最後に地方創生、まちづくりからは少し離れるが、森岡さんがいる島でぎっくり腰になった時の話が示唆に富んでいると思ったので最後にご紹介しておきたい。

「しばらく寝込んでいて、少しして動けるようになった時には島の全員が私のぎっくり腰のことを知っていて、ああ島だなあと思いま



森岡さんが全国で開催してきた、妙な間取り図を楽しむイベント、間取り図ナイト。これをきっかけに日本国内のさまざまな土地を経験してきたそうだ

した。そんなある日、島を歩いていたら『自分(=あなた)の彼女がヨソの男と歩いてたけど、あれ、ええんか?』と知らない人から声をかけられました。一度も話した事がない人からです。相手は私と直接話したことはないのに日々、私に関する情報に接しており、なんとなく知り合いになったような気になっていたんでしょう、いきなり話しかけてきたのです。私の彼女がどうこういう前に、お前、誰やねん、心の中で突っ込みましたよ。

笑いながら聞いているうちに、その姿がSNS上で嫌われるおじさ

んと重なった。いつも見ているからと勝手に知り合いになっている気になり、馴れ馴れしく寄ってくるおじさんだ。SNS上にだけ存在するように思っていたが、いやいや、昔からあの人たちは存在していたのだ。逆にSNSの登場で浮かび上がってきたのだろう。

どう考えても気持ちよくない存在だが、あの人たちに他人から気持ち悪く思われていることを伝えるにはどうすれば良いのだろう。SNS上ではブロックできるが、リアルな場合にはそうもいかない。どう伝えれば分かってもらえるか。笑う話ではないなあと思った。

CASE 4

成功している自治体は 内側にきちんと目を向けていた

徳島県神山町に関わる、出身の異なる3人

徳島県神山町

馬場達郎さん

神山つなぐ公社

西村佳哲さん

高田友美さん



写真左から、西村さん、馬場さん、高田さん

2017年11月に取材で徳島県神山町を訪ねた。自前の材で、地元の職人で作る町営住宅「大埜地の集合住宅」と今でいえばワークショップで日本全国から多くの人が訪ねる宿泊施設「Week 神山」を取材するのが目的だった。

が、取材の結果、もう1本記事を作るようになった。その理由は移住というテーマで話を聞くと自治体外に向けた施策が多い中、神山町では内側に目を向けた取り組みが多く、そこに興味を覚えたからだ。

たとえば神山町では移住希望者のために空き家をリノベーションした「すみはじめ住宅」を用意している。移住者にとってはまちに住み始めながら、暮らしを考え、仕事を試みることができ、集落の人と顔を合わせる機会となる場だが、それは同時に地域の人にリノベーションを知ってもらい、空き家を見る目を変えてもらうための場でもある。リノベーションに携わる地元の大工には技術を習得する場としても機能する。

当時、建設中だった町営住宅に関しては月に1回、小学生でも読めるようにとふりがなをふった新聞を作成して作る過程、意味などを細かく説明。全戸に配布していた。

さらにもうひとつ、他の自治体ではまずやっていないだろうと思っ

たのは町民が変わり始めた町を見て歩くバスツアーだ。移住者に地域を案内するツアーならどこでもやっているが、神山町がやっているのはその逆バージョンだ。

神山町は鮎喰川沿いに広がる細長い町で、集落同士は離れて存在している。そのため、変化が起きているとテレビで紹介されてもそれを見たことがない町民が多数いる。そんな人たちに実際に町で何が起こっているのか、どんな人たちが入ってきているのかを見てもらい、不安を払拭してもらおうというのがバスツアーの目的。

2016年10月にスタート、順調に回を重ねて参加者を伸ばしており、これによって町民の移住者への理解は深まったという。

これらの話を思い返すと、神山町の成功の背後には地元への丁寧な説明があり、それが大事な要素と思える。そこで再度取材をお願い、地域の人たちに向けた取り組みについて聞くことにした。

移住者以外の人にもスポットを

取材に応じてくださったのは前回と同じ神山町役場の馬場達郎さん、神山つなぐ公社の西村佳哲さん、同じく高田友美さん。

私が感じた通り、神山町では内側に向けた目をずっと大事にしてきたと西村さん。

「前はバスツアーを取り上げてもらいましたが、もうひとつ、神山つなぐ公社が2016年につなぐプロジェクトのひとつとしてスタートさせた孫の手プロジェクトがあります。これは町内に暮らす高齢の一人暮らし世帯の元に造園土木などを学ぶ町内の城西高校神山分校の生徒たちが有償で手伝いに行くというもの。手が回らなくなった家の周りの植栽その他に子どもたちが手を入れることで居住者の困りごとを解決、子どもたちには学んだことを実践する場を提供するというものです。当時、通学する高校生は町外の子が大半。町内から進学する子どもは1割以下になっており、学校と地域とのつながりが薄くなっている状態でもありました。それを繋ぐことで、高校を地元のものにしようと考えたのです」。

活動の結果もあるのだろう、最近では町内から進学する子どもが

左／大阪で開かれたイベント。現在神山市に住んでいなくても地元の様子を気にする人は重要な関係人口
中央・右／孫の手プロジェクトで働く高校生たち。実務的にメリットがある以上に意味のあるプロジェクトだと思う



増え、活動も定着、リピートして依頼する人も出てくるようになった。さらに大人も加わってまちの部活動として展開しようという動きも出てきているという。

神山つなぐ公社は2015年にできた神山での地方創生プランを実現していくために設立された一般社団法人で、外に向けての活動に加え、内を向く、内の人たちを繋ぎ直す活動も行っている。

「家族が大変なのに外面ばかり良くしてもダメ。中が良いから外の人を呼び込めるのです」と西村さん。誰も反論できない言葉だが、実際にはそれを忘れて外ばかり向いている例も少なくないのが現実ではないかと思う。

地元の人たちに目を合わせるという点ではこれまでと違う動きも始めている。

「地域の変化を紹介するとなると、つい移住者に目が向きます。でも、地元にも素敵な人たちがいます。2019年の夏に地元に戻って来た3人に話を聞くイベントを開催したのですが、ちょうど帰省の時期ということもあり、40人ほどに参加いただきました。『あいつが話すなら行ってみようか』と懐かしい顔に会う場にもなったようですし、改めて地元の方に聞くと山で暮らす大変さ、将来の水の管理について考えるきっかけにもなりました」と高田さん。

言葉にならない不満をじっくり聞く

その時に登壇したひとりが馬場さん。高校入学で町を出て就職、結婚を機に13年ぶりに帰ってきて、現在は役場に勤務している。

「結婚するタイミングはちょうど、前の職場で経験を積み、社会人としてやっていけるかなと思うようになっていた時期。それなら自分を育ててくれた町の役に立ちたいと思いました。過疎化、人口減少と課題があるのは分かっていましたが、知っている人が全員外に出て行ってしまふ、戻って働く人の姿が見えない、だったら逆に自分は帰らなくてと思ったのです」。

馬場さんはつなぐプロジェクトの報告会、バスツアーなどの先頭に立って説明をする立場にあるが、馬場さんが話をすると聞いている

人たちに沁みていっていると感じると西村さん。

「うまくやればいいのではなく、誰が、何をどう伝えようとしているかが大事。この人に言われたらという安心感があるのです」。

西村さんはその安心感の源を伝えるより受け取ることを大事にしているからではないかという。住民が思っていること、わだかまりを熱心に聞き、一度受け取ることが、この人の言うことなら…という思いに繋がっているのではないかというのだ。

住民の間にある不安、わだかまりは馬場さん自身が帰ってきた時に抱いたものにも重なる。

「生まれ育った町を良くするために帰ってきたものの、当時すでに活動をしていてメディアにもよく取り上げられていたNPO 法人グリーンバレーなどの活動については全く知りませんでした。自分たちは知らないのに外ではもてはやされている、自分たちの住む神山とは違う神山があるという居心地の悪さ。説得をするより、まずはその不安を聞くことが大事だと思っています」。

行政の仕事の8割、9割は日常の地元の生活を支えるものだが、あることが当たり前な業務は誰の目にも見えない。逆に割合は少なくても外に向けての事業はどうしても目立つ。となると外に向けてはやっているけれど私たちはどうなの、説明してくれないの、聞いたことないわと思う人たちがどうしても出てくる。

取り組みを批判したいわけではない、でもなんか言いたい、なんか気にいらん、という言葉にならない思いは聞くことで解消されることが多いと馬場さん。どうということから不安が起きているか、それを聞くだけで良いのに、つい説得しようとする。でも、説得は自己満足だと思うこともあるという。

一度外に出たことのある、でも地域の人であるという視線。神山町ではそれがうまく生かされているのである。

さらにその視線を生かそうと今年度は町の広報誌の見直しを行う予定だ。ただ情報を伝えるだけではなく、誰もが一緒に町を作っている仲間であることをどう伝えるか。それが見直しにあたっての大きな課題だ。

「今、地元の情報は徳島新聞と噂話が9割5分を占めています。行政が縮小していくと広報も縮小、情報の羅列になりがちですが、

3
||
02

それをどう伝え、さらに対話にもっていくか。考えているところです」。

たいていの行政は口下手だ。きちんと伝えれば分かってもらえることも言葉が足りない、言うべきタイミングが違うだけで悪く取られることもある。そうではない、伝わる、人の気持ちを動かす媒体。彼らなら作れるのではないかと思う。

町外にいる出身者を味方に

地元に戻ってきた人以外に今は外にいる町出身者とのコラボレーションも生まれた。大阪でのイベント開催にあたり、大阪にいる神山出身者を探したところ、町営住宅建設にあたった大工の弟がファッション関係の企業に勤務していたことが分かった。

そこでその人に声をかけてみたところ、神山の物品を紹介し、話をする会をやろうと話が発展、実現に至ったのである。

「町を離れてしまうと気になっていても町と接点が持ちにくく、どうしたら良いだろうと思っている人はそれなりにいると思っています。去年はコロナ禍で定例のつなぐプロジェクトの報告会をオンラインでやったのですが、そこには町内、町外の人が120人くらい集まってくれました。また、2021年4月からつなぐプロジェクトの第2期目がスタートしたのですが、それにあたって前期の検討をする委員会を開いたところ、東京、大阪で働いている30代が参加、一緒に考えて施策の検討までしてくれました」。

外で働く町の人たちの郷土愛には非常に強いものがあると西村さん。外で自分たちが学んだこと、獲得してきた技術をまちのために生かしたいという気持ちがあるという。今と昔を比べ、外と中を比べられるからか、新鮮なアイデアが出てくることも多いそうで、町にとってこうした人たちは大きな財産だろう。

アーティストが意識を変えた

ところで、神山には徳島県のお市町村出身者がJターンしてくることも多い。親元に近いところには帰りたいが、自分の故郷ではないところが良いという選択だ。

「都市には序列はありませんが、地方には厳然とした序列があります。それがしっかりしていて偉い大人たちが強い地域では帰ってきても活躍はできなさそうと敬遠されてしまうのでしょう。中山間地の暮らしにはいつも誰かに見られているような息苦しさもあり、一度都市に出て序列のない気軽さを味わってしまうと、もうあの中には戻りたくなくなります。そこで生まれた場所の近くの神山となるのです」と西村さん。

「子育てを考えると若い人が少ない地域に行くのはとためらうでしょうし、最近は国際結婚したカップルがハーフの子どもに慣れない地域での子育ては難しいと神山に引っ越してこられました。神山では20年来アーティストインレジデンスが行われてきており、英語を話せないおじさんが外国人と一緒に飲んでいたりします。通じていないようでちゃんと会話になっているのですから面白いものです」と高田さん。

神山町では前述のグリーンバレーが1999年からアーティストインレジデンスを実施、毎年3～5人のアーティストが滞在、作品を作っている。西村さんは私見ながら、と断りながらこの取り組みが町を大きく変えてきたという。

「神山では早い時期から国際交流をきちんとやっていこうという動きがありました。子どもたちの学力は高いものの、英語に触れる機会がない。それが不利だとアーティストインレジデンス以前にもウィーン少年合唱団を受け入れたり、外国籍の先生を小・中学校に導入したりといろいろやってきています。

そのうちでもアーティストという選択は特に良かったと思います。彼らは勝手に地域のひとと仲良くなるし、相談します」と西村さん。

頼まれて仕事をするのがデザイナーだとすると、頼まれもしないのにやるのがアーティスト。自ら動く、能動性の塊だというのである。

「私はアーティストの滞在拠点の近くに住んでいますが、彼らはよく外を歩いています。田んぼ、人の動き、植物、いろいろなものを観察しており、それを地元の人たちが面白がって見えています。オフィスの中でパソコン相手に仕事をするのとは違い、見て何をやっているのかが分かり、成果も見える。彼らが見える形で町にすることで、世の中にはいろいろな人がいるということが言葉にしくても分かる。それが続けられてきた意味は大きいと思います」と高田さん。

アートをまちづくりの中心に据える地域が多いのはそういう働きを期待してのことなのだろう。

最後にそんな神山町のこれからの取り組みについて。2021年から始まった第2期5年間で町全体というより、地区を単位にして考えていくという。

「神山町は昔、7つの村でした。それが戦争後に合併したのですが、自分たちの場所という意識を持ちやすいのは旧来の村くらいの規模ではないかと考えています。特に中高年以上の人にはその意識が強い。外から見ると神山町というひとつの単位ですが、中にいるとそれは大き過ぎる。小さな単位で地域の課題を自分ごととして考えられるようにしていきたいと考えています」(馬場さん)。

次の5年でどこが変わるか。地域の変化に関心のある人なら注視しておくべきだと思う。

高校生が地域に留学、 子どもが変わる、地域が変わる

地方の高校と全国の高校生をつなぐ

一般社団法人地域・
教育魅力化プラットフォーム

尾田洋平さん



高校生が親元を離れた高校に進学、寮生活をしながら3年間を送る「地域みらい留学」というプログラムがある。

友人のご子息が参加、3年間、友人のフェイスブック上で彼の成長を覗き見してきたのだが、率直なところ、すごい一言である。都会にいたら親と学校、塾の先生以外の大人に接することはないだろう高校生が地元の大人たちと一緒に地域に関わり、堂々と意見を述べる。多くの人を組織してイベントを開催する。その成長のスピードは都会では望めないものであり、こんな仕組みが私が子どもの頃にもあったらなあため息をついたものである。

同時に子どもたちが変わるのであれば、子どもたちに関わる大人たちも変わるのではないかと思った。コミュニケーションは双方向で行われるもの。一方だけが変わることはあるまい。

その想定の下、話を聞いたのは地域みらい留学を運営する一般社団法人地域・教育魅力化プラットフォーム常務理事の尾田洋平さんだ。

地域に高校を存続させることが短期目標

尾田さんによると地域みらい留学には短期、中長期でそれぞれに目指すものがあり、短期的にはまず、地域に高校を存続させることが最優先課題だという。

「地域、特に離島中山間地の場合、地元には高校がないと子どもたちは15歳で外に出ていきます。子どもだけが出ていくのではなく、時によってはその機会が家族全員が出て行ってしまいうこともあります。高校が無くなると地域から人が流出、存続が難しくなります。それを防ぐために学校を「魅力化していくこと」を考えました。高校が魅力的な存在になり、県外から生徒が増え、教育環境が良くなれば、地域内の生徒も増える良い循環が生まれます。その循環を作ろうというのが地域みらい留学です」。

2004年の島根県隠岐島前高校での高校魅力化事業に始まり、現在では日本全国で26道県、70校が県外生を受け入れるようになっているが、募集開始初年度は、うまくいかないことが多いという。

「学校や地域が自分たちの高校や地域の魅力を理解していない、言語化できていない、学校と地域、学校と自治体が連携できていないなどがその理由。でも、うまくいかなかったことで学校や地域は考え始めます。なんでうまくいかなかったのだろう。次は連携、カリキュラムを考え直そう、言語化して広報もするべきだと生徒募集をきっかけに地域、学校を考え直し始めるのです」。

多くの場合、自治体と学校がタッグを組まなければならないことになってくるのですが、ここに地域みらい留学の仕組みの工夫があります。単純にコーディネーターを入れて教育の質を上げよう、カリキュラムを作ろう、だけではそれをやって終わりになりがちですが、地域みらい留学では実際に生徒を募集するという共通の目標があります。5人に来てもらうためにはどうすれば良いか、関わる人たちが連携して具体的に考え始めるのです」。

学校、自治体、地域が共に学び、主体的に動いていくことが重要と考えているのだ。

「教えられることと自分たちが必要だ、こうありたいから行動することは意味が違います。すでに様々な事例も存在するので、主体的にチームで推進できればうまくいくと思います」。



都会で暮らしていると高校生が出会う大人といえば親と先生だけ。地域みらい留学では地域の大人たちと触れ合う機会が多い

子どもたちは意外に暮らしを見ている

特に大事なのが「学ぶ」と「暮らす」が一緒になっていることだと尾田さん。卒業生に留学先選びで外せなかったことをアンケートしたところ、第1位は留学先の町や村の雰囲気、第2位は寮生活だったという。

都会の我が家にいると地域の雰囲気や生活する場所に高校生の目が行くことは少ないはずだが、違う地域で暮らすとなると、それだけで意識が変わる。どんな暮らしが待っているのか、学校だけでは答えられないことを子どもたちは気にしているのである。

当然、それに答えられる地域に子どもたちの人気は集まる。

「留学先となる高校を集めて子どもたちと親に学校、地域のプレゼンをする『合同学校説明会』を開催しているのですが、そこで人気を集めるのはあなたが生活する地域、住む場所、休日の過ごし方などをきちんと伝えられている高校です。最初は何の学校もカリキュラムなど教育的な観点を重視しますが、決め手となるのは実はそれではないのです。そのため、『合同学校説明会』では先生だけではなく、自治体の担当者、留学している子どもたちや地元の子どもたちが参加、いろいろな視点で参加している中学生たちと交流しています」。

私も2019年夏に渋谷で開かれた「合同学校説明会」に参加したが、子どもから大人まで多くの人が関わっていることにびっくりした。しかも、言われて参加しているのではない。自分たちで考えて作った資料を持参して参加している子どもたちもいたほどで、この子たちに関わる大人たちは子どもに負けてはいられないと思うのではなかろうか。

それが地域みらい留学の中期的な目標である。高校が地域に開かれ、地元の人、企業などと広く関わるようになり、地域にインパクトを与えることだ。

「留学中には地元の人、企業に関わることもあり、高校生を応援しようといういろいろなチャレンジをさせてもらえます。ですが、高校生を支援しているようで実は大人たちが元気をもらっています。新しい発想、アイデアも生まれますし、子どもたちを介して会話が生まれ、地域のコミュニティが再構築される。そんな効果が生まれています」。

長期的には関係人口プラスαを増やすこと

そしてその先の長期的な目標は留学してきた子どもたちやその子どもたちに影響を受けた地域の子どもたちが長く地域に関わってくれるようにすること。

「島根県で高校魅力化に取り組む子どもたちの7～8割は、卒業後も地域（島根）に関わりたい、島根に戻ってきたいと言っています。一部の進んだ高校では大学生になったかつての留学生在が後輩を支援する仕組みを作ったり、関係を維持する試みをしたりと次のチャレンジを進めています。地域に関わった子どもたちが関係人口にな

り、将来的には移住などにも繋がることになればと思っています」。

ここで注目したいのはこのプロジェクトで学んだ子どもたちは基礎学力だけでなく、主体性や社会性、協働性などの力を備えているということ。尾田さんは意思のある若者という言い方をしたが、地域を持続可能にするためには自ら動ける人材が必要。このプロジェクトで育成されているのはいずれ地域はおろか、日本、世界を担うであろう人材なのである。

高校生が地域に来るという絶妙さ

最後に高校生が対象という絶妙さについて触れておこう。最初に聞いた時はうまいな!と思った。ヨソ者の大人が入ってきてビジネスプランがどうのと言われたら反発する大人でも高校生に教えるを乞われたら、あまり邪険にはしにくい。自分で決めて出ていける地域おこし協力隊と違い、高校生なら3年間はそこにいることになるとも考える。仕方ない、面倒を見てやろうかと思うはずだ。

いきなり違う土地に来る子どもたちも最初は大変だろうが、幸い、この年代ならまだ思考は柔軟である。価値観が固まってきている大人には受け入れにくい経験や出会いにも高校生なら最初は戸惑いがあったとしても、ここはそういう場所かと順応、相手のルールを学ぼうとするだろう。

「なじむまでには半年くらいは戸惑いがあると聞いています。急に知らない人に注意されることは都会ではありませんし、挨拶せずに済む暮らしではありません。気の使い方も文化も違う。でも、若いうちに世の中には自分が育った地域とは違う地域があることを知っておくことは今後の人生にとって良い経験だろうと思います」。

双方に戸惑いはあっても高校生を受け入れているうちに大人たちは変わる。若いものに任せて大丈夫かではなく、おそらく若いものにこそ任せようという人たちも出てくるのではなかろうか。何しろ、留学してくる今どきの若いものはすごいのだ。

けなす言葉としてではなく、褒め言葉として「今どきの若いものは!」を生むプロジェクト。それもまた地域みらい留学なのだろうと思う。



左／若いうちに都心とは異なる生活環境、住環境を経験できるのは羨ましい

右／コロナ禍で学校説明会はオンラインになったが、場所の制限がなくなり、参加しやすくなったという声も

福井県美浜町に自分たちで
空き家ゼロを達成した集落がある

福井県美浜町で自発的空き家解消をサポート

ふるさと福井サポートセンター

北山大志郎さん



福井県美浜町にあるNPO 法人「ふるさと福井サポートセンター（以下ふるさぽ）」は2011年以来、町内の空き家問題に取り組んできた団体である。美浜町では空き家があっても市場に出てこないため、住みたくても住めず、外に出て行ってしまうケースがある。それを食い止めようと企画したマッチングツアーが始まりで、その後はITを利用した空き家対策に取り組んできた。

たとえば地図上で空き家をマーキング、写真撮影、調査票記載をタブレット上で行ってその情報をPCでデータベース化する仕組みがある。データベース上には空き家になった経緯や周辺からの苦情なども細かく入っているため、担当者が変わっても情報が共有でき、効率的である。

あるいは空き家所有者に早期決断を迫るためのツールとして開発された「空き家おねだんシミュレーション」。これは相談者に課税証明書を用意してもらい、それを元に情報を入力していくといくらで売れるか、解体費用はいくらかかるかに始まり、登記用や税金など気になるお金の話が掲出されるというもの。

しかも売却価格は最近の周辺の取り引き事例、税金から算出した売却額、自分の売りたい価格と3種類出るようになっており、もっと高く売れるかもしれないという妄想を上手にコントロールできるようになっている。

これに加え、美浜町の37集落それぞれのローカルルールを理解しようと集落のキーマンにアプローチ、何かあった時には相談できるような緩い関係を構築してきてもある。他にも空き家問題に取り組む団体は数多いが、非常に独自性のあるやり方をして

実際、2020年には共同通信社が地方新聞46紙とともに地域の課題解決に取り組む団体を表彰する第10回地域再生大賞を受賞しており、私はその時に北山さんに活動状況などを詳しく取材した。

ITから集落へ、方向転換の意味

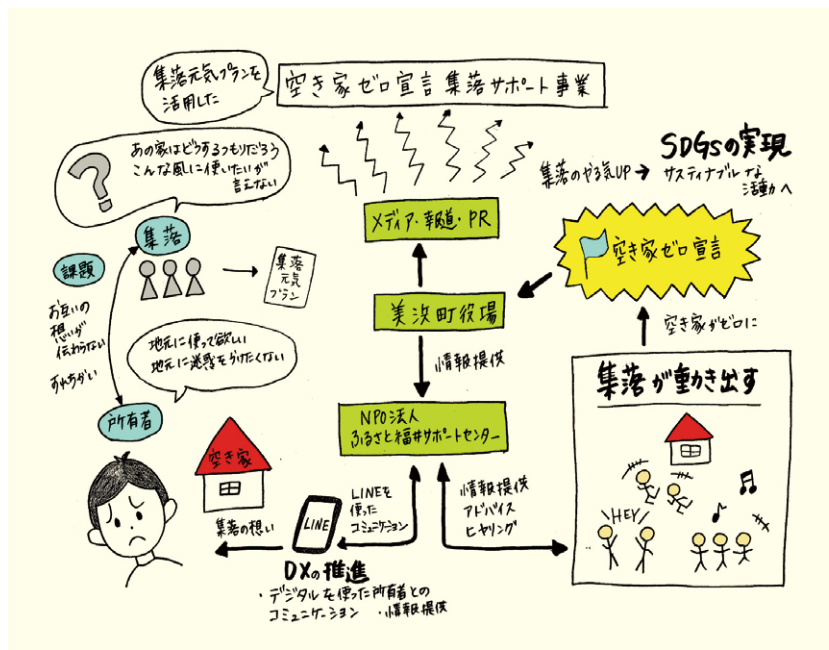
だが、それから1年半が経ち、北山さんの活動は大きく方向転換していた。ITから人間へと言えば良いだろうか、取り組む相手を変え、これまで以上の成果を出していたのである。

「空き家所有者の決断を促し、それを使う人を探して空き家を埋めても、それだけでは問題の解決には繋がっていないことに気づいたのです。そこで方法を変えることにしました」。

これまでのマッチングでは登場人物は空き家所有者と移住者、そしてふるさばという三者だった。新しい仕組みではそこに集落が入る。

「これまでも集落の人は空き家が誰に売られるか、どんな人が入ってくるのかを気にしていました。でも、やりとりに集落の人が関わることはなく、知らないうちに誰かが住み始めているというのが現実。都会のアパートなら誰が入ってきても問題ないでしょうが、田舎の集落には集落のルールがあります。草刈り、年1回の行事、祭りには参加して欲しいし、生活上のルールもある。区費（町内会費のようなもの）も払って欲しいと思うものの、入って来た人がそれを知らず、コミュニケーションも取れないとなると孤立。最悪の場合には出て行ってしまうことにも。実際、これまでもそうした例はありました。そこでこれからは住みたいと思っている移住者が出たところから集落にも入ってもらうようにしました。集落の理解がなければ定住は難しく、定住してもらえなければいつまでも空き家問題は解消しません」。

ヨソ者が入ってくるのは嫌、不安と思うのはそれが知らない人だから。であれば、早いうちからどんな人かを知ってもらい、コミュニ



ふるサポが打ち出した空き家ゼロ宣言集落サポート事業の概念図。これまで誰かがやってくれるものだった空き家対策を自分事化する仕組みである

ケーションを取ってもらうことで齟齬が生じないようにしようというのだ。

「こういう人を連れてきましたとなった時に地域の人はいいろいろマイナスをイメージします。この人誰やの?から始まり、家族構成は、仕事は、借金はないのか、悪い人には来て欲しくないなどなど。加えて土地を売ってしまったら、その次にその人が誰に転売するかまでは責任は取れません。そう考えたら判断は私ではなく、集落にしておらおうと思いました。

取り引きは個人対個人で行われ、その段階では集落は口を挟みませんが、それ以前の段階で集落としての意思を希望者、所有者に伝えておけば齟齬が生じにくくなるはずです」。

そこで移住希望者が出た、空き家が出た時点で希望者、所有者に承諾を取り、情報を集落に流すようにした。集落には区長（いわゆる町内会長）という情報のハブになる人がおり、その人に情報を伝えておけば集落の全員に伝わる。それを利用して、空き家が出ました、使いたい人、買いたい人がいたら教えてくださいなどと情報を流しておくのである。

すると、隣に住んでいる人が駐車場にしたいと思っていた、息子が帰ってきたと言っているが家がないのでその家を買いたいなどと情報が入ってくる。それがうまくいけば集落の中で空き家が循環する。わざわざ遠くで人を探してこなくても集落の中で空き家問題が解決することになる。

「集落の人が知らないうちに移住者が決まった場合、集落の人たちは聞いてなかった、私らが決めたことではないと考え、移住者を悪者扱いしがちです。空いていたなら使いたかったのにと恨む人もいたでしょう。でも自分たちが主体的に関わり、探してきたとなれば問題は変わります。集落を巻き込むことで、自分たちで問題を解決しようという流れを作ろうと思ったのです」。

自力で空き家ゼロを実現

そして、その目論見は功を奏した。4月には自分たちの手で空き家ゼロを達成した集落が出たのである。

集落の総戸数は26軒ほど。そこに5軒の空き家があり、ふるさぶがそのうちの3軒に移住者を紹介した。残りのうちの1軒は集落の中で、隣の家買わんか、ほな買わうわというようなやりとりで売買が成立。もう1軒も集落の人たちのネットワークの中で探してきた。今年年明けから始めて4月で空き家ゼロは素晴らしい成果である。

「その集落は衰退するわけにはいかんという意識があり、ここならできだろうと思っていました。でも、残念ながら、そうではない集落もあります」。

同じ美浜町内でも集落により、居住者の年齢も地域性も異なり、危機感にも濃淡がある。動く集落、動かない集落が歴然とあるので

ある。

「なんかあったら行政が最後は面倒を見てくれると思っている集落は動きません。これからの時代、おんぶにだっこはないと分かっている集落は動き始めています。その違いを生んでいる要因はいくつかあると思いますが、分かりやすいところでは世代交代の有無です。世代交代がうまくいっているところは前向きでチャレンジする意気があります。でも、80代のおじいちゃんにお伺いを立てなければ動かない集落では動きたい人がいても動けません。たいていの場合、区長がキーパーソンということが多いのですが、集落によってはそれ以外にあの人に聞かないと、という人がいることも。移住者が入ってきても、そのおじいちゃんに気に入られないと受け入れてもらえないこともあるほどです」。

成功例で競争意識を刺激

北山さんはとりあえず、動くと思われる集落に注力、見える成果を上げていくという作戦を立てている。集落は互いに他の集落を気にしており、その意識に訴えかけようというのである。

美浜町では年に1回、運動会が開かれている。町民にとっては一大イベントで、そこでフィナーレを飾るのは小学生から始まって年代ごとに櫓を渡していく世代混合リレーである。どの集落もあその集落には負けたくない、うちこそはという意識があり、それが集落の人口構成に目を向ける契機になっている。小学生の数が足りずにリレーに参加できない、若い人が少なく、速く走れる人がいないなどといった集落の現実が年に1回、目の前に突き付けられるのである。

「といっても集落ごとに意地があるので、どうやって若い人が入ってきたかなど直接には聞けません。そこで私たちが間に入り、こそつとやり方を教えてあげるという手でいくつもりです。37集落全部が一度に底上げできるとは思いませんから、少しずつ細分化してできることからやっていきます」。

個人情報という壁

ところで、集落に情報を流して空き家の借り手、買い手を探するというやり方をしてみても、北山さんはそこに大きな障壁があることに気づいたという。以前から気が付いていたものの、想像以上に大きい。それが個人情報保護法である。

「個人情報が言われる以前は空き家の所有者に周囲の人たちが『実家、どうするのや』みたいな声がけがありましたし、変な人に売ったら困るという集落としての意思表示ははっきり言葉にして伝えられてもいました。『空いているならその家、貸してくれ』も言えていたはず。ところが、個人情報という概念が広がって以降、そうし

たことを言ったらいけないという雰囲気になりました。特に田舎の人はまじめですから、言ったらいけないとなったと言わない。でも、その裏で妄想が膨らんでいます。子どもの代から東京、大阪にいる人が相続したとなると、男か女か、どんな人かも分からず、不安が不安を呼ぶ。それが移住者に向ける白い目になったりするわけですが、でも、聞いてみたら息子の勤務先の同僚だったなど意外に繋がりがあることもあります。正しい情報で関係が分かってくれば妄想の入りこむことはなく、安心感が生まれます。個人情報をもっとも持っているのは行政ですが、公平、平等を重視する行政の立場からは情報を出す、出さないを恣意的に決めることはできません。だから、そこを繋ぐ、客観的な情報を本人の許可を得た上で提供できるNPOが必要なのだと思います」。

地方では互いに互いのことを知っている、知り尽くしているのかのように思っていただけに北山さんの言葉は意外だった。共有されているように見えて、その情報は実は正確なものではなく、噂話や妄想なども入り交じった虚々実々なものなのかもしれない。だとしたら、

これまでのふるサガの活動状況。派手なリノベーションをして耳目を集めるのではなく、地道に地元の人たちの気持ちを考えた空き家対策を旨としてきており、それが行きついたのが自分事化というわけだ



そこを整理、きちんと伝える存在は確かに必要である。同時に情報だと思われているものの中味も取捨選択しないといけないのかもしれない。

CASE 7 都会のルールは絶対ではない、 田舎は消費の対象でもない

日本、世界のあちこちに居住、多様性を知る移住の達人

一般社団法人逞しい未来
代表理事

村上健太さん



「2015年12月、フェイスブック上に「東京を手放そうと思う」というエントリーが上がった。それにかなりの数の人が反応した。東京（首都圏という意味。分かりやすいので以降、東京と表記する）に暮らし続けることを疑問に思っている人が少なからずいるということだろうか。発言した村上健太さんは何を思って、その発言をしたのだろう。2016年1月、年明け早々に話を聞いた。」

「脱東京5組が語る「私達が東京を離れた理由」 <https://allabout.co.jp/gm/gc/466935/>

これは2016年に私がオールアバウトというサイトで書いた『脱東京5組が語る「私達が東京を離れた理由」』という記事の書き出しである。

「東京を手放す」と書いた村上健太さんは現在、地域おこし協力隊として移住した日本の三大秘境のひとつ、宮崎県椎葉村に任期終了後に定住。潰れかけたキャンプ場の立て直し、移住者を受け入れるためのシェアハウスの改装に取り組んでいる。

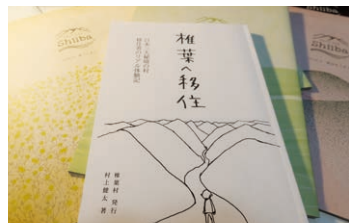
日本、世界を転々。変化に耐性あり

東京から秘境と言われる村への移住である。変化は大きいと思うが、村上さん自身は変化への耐性は高いと笑う。それは転勤族の親の元に育ち、日本、世界を転々としてきた経験からだ。

生まれたのは徳島県徳島市。親の転勤に伴い、小学校だけで3回転校、4校に通った後、父が愛媛県松山市に住宅を新築したため、しばらくは同じ小・中学校に通ったものの、高校は地元の友人が行かない学校に進学。

大学入学で上京、入社した会社では長野での研修を経て熊本へ異動、そこを退社後は岐阜、長野に合わせて半年強、東京でも新宿、川崎、練馬、市川と転々とし、29歳からはアイルランド、イギリスへ。帰国後は北海道、岡山……。聞いているだけで混乱したことを今でも覚えている。

そして東京を手放す宣言をした後は全国に散らばった友達を訪



左／山地に集落が点在する椎葉村。基本的には車利用でのアクセスとなり、宮崎県から約3時間、熊本市から2時間15分といえは秘境という言葉が実感できるはず。
上／村上さんが書いた書籍

ねつつ、面白い仕事、行き先を探そうと北は北海道から東北、北陸、四国、九州を回り、シンガポールや香港にも足を延ばした。その後、一時実家のある松山市の無人島・鹿島でカフェの店長に。

「無人島といっても船で3分、島が丸ごと公園になっており、無人のキャンプ場があり、民宿、売店もあります。無人島ながらも鹿島は都会である松山市の一部。東京を手放して手に入れたかった理想である、外からの要因に左右されない、自分の手で作った暮らしができるような場所では無かったのです。行きたかったのは田舎であり、村だったのですが、そこでもう一度、再移住を考え、出会ったのが椎葉村です」。

椎葉村は全く知らない土地だった。そもそも、今度はこれまで縁のなかった九州に行ってみようというのが椎葉村の地域おこし協力隊に応募したきっかけなのである。近くにある観光地、高千穂峡ですら知らなかったというから、知識ゼロからのスタートである。

ただ、募集の文言が役人が書いたとは思えない尖ったものだというのが印象的だったそうだ。これは面白いと本能的に思ったのだろう。また、下見で訪れた時にそこで暮らす自分の姿がリアルに想像できたとも。

面接では村長以下偉い人がずらっと並び、選考に時間をかけてもしょうがないからちょっと待ってとその場で決断。村上さんのほうが、え、もう決まるの！とあたふたしたほどとか。おそらく、椎葉村にはこうと決めたら慣習にとらわれず、素早く動ける人たちがいるのだ。

「人はそれぞれ違うもの」が基本

そうして暮らし始めた椎葉村で村上さんは移住コーディネーターとして地域おこし協力隊の任期3年を過ごし、その間に現在手掛けているキャンプ場、シェアハウスなどと出会った。

また、2020年3月には椎葉村から『椎葉へ移住 日本三大秘境の村 移住者のリアル体験記』と題した書籍を出版している。出てすぐに送っていただいたのだが、都会とは全く違う暮らしであることは冒頭で分かった。

椎葉村では人は名乗らないというのだ。こちらが名乗っても、あ

あそうですかと笑っているだけ。名のることがないという。

普通だと失礼な!と思うだろう。受け入れるつもりがないのかと暗い気持ちになるかもしれない。移住したのを反省するきっかけにすらなるかもしれない。

だが、事情を聞くとなるほどと思う。村の4割は椎葉さん、那須さんで占められており、集落の人が全員同じ苗字ということもあるため、苗字を覚えても意味がないのだ。それに全員がなんとなくも含めると互いを知っているということもある。だから、名乗るという習慣がない。

ただ、こちらから名まえを聞けば教えてはくれる。習慣がないから言わないだけで意地悪で言わないのではないのだ。

「地方移住やめとけ系の記事では町内会に入れてもらえず、ごみが捨てられなかったとか、いろいろ書かれていますが、都会では当たり前、行政によるごみ収集が行われておらず、住民が分担する地域では自分も参加する必要があります。地域、人によって考え方ややり方に違いがあるのは当たり前なので、それを知ることから始めないと物事は進みません。都会には都会の理屈、作法があり、田舎にも同じものがあります。それを互いに理解し、妥協点を探す、双方が自分の論理、正義だけを押し付けあってもうまくいくはずはありません」。

知らない環境に何度も飛び込んできた村上さんにとって人の間に違いはあるのは当然のこと。それを前提に相手を知り、分かりあおうとするが、地方移住やめとけ系の記事にはたいがい、その前提がない。都会の、自分のルールだけが絶対と考える時点で何かが間違っているのだろう。

「都会の観点でいえば遅れていることはもちろんあります。たとえば田舎はまだ男尊女卑です。椎葉村でもメシの支度は女の仕事だからお前はやらなくて良いと言われたことがあります。でも、それを言う人を変えようとしても長年その考えでやってきた人を言葉で説得するのは難しい。それよりも自分も女性と一緒に台所に立ち、これまで違う考えを知らなかった人に違う考えがあることを見せ、周囲から変えていくほうが良いのではないかと考えています。そうして都会と田舎の良いところを掛け合わせていければと思います」。

集落単位で言葉、気質に違い

移住では家、仕事、人間関係が問題だと言われる。そのうち、前者の2点は見えている問題。なんとかなる問題と言っても良い。だが、人間関係は難しい。

「人間関係についてはよく気にする人がいますが、こうしたらうまくいくという処方箋はありません。ただ、違いがあることを教えてくれるマッチメーカー、つなぎ役は必要だろうとは思っています」。

そして大事な違いは多くの人が想像するよりも細分化され

ているということだ。椎葉村でいえば村全体で共通するものがあり、でも、集落ごとに違うものがある。

まず、全体としては厳しい自然が大前提としてある。秘境という言葉に惹かれてか、椎葉村には周りに誰もいないところに住みたいという人が来る。だが、自然環境を考えるとそれは無理だ。

「気候も地形も厳しく、助け合わないと昔から住んでいる人たちでも暮らしていけない場所なのです。その輪に入ろうとしないところでは暮らしてけません」。

それを前提にした上で、さらに集落ごとに違いがあることも理解したほうが良いと村上さん。移住業界では町単位、市単位でモノを考えているが、それは実情にあっていないという。

「令和元年10月時点で人口2760人、1186世帯が住む椎葉村には10の地区があり、さらに91(!)の集落に分かれています。地区、集落ごとに言葉も違えば酒の好みも違い、移住者に対しての考え方も違います。中には行政は推進すると言っているけれど集落としてはあまり歓迎しないというところもありますし、数世帯しかない人間関係が密な集落では移住に対して警戒心が強いことも。僕はこうした状況からよく椎葉村はアメリカ合衆国だと言っています。同じ国ではあるけれど、州によって法律も税制も違い、住んでいる人たちの考え、気質も違う。小さな村でも多様なのです」。

村上さんの住んでいるのはフレンドリーで距離感のある集落で、都市的な感覚、田舎的な感覚を備えているという。親切の押し売りはしないし、それぞれの生活を大事にしているが、力を合わせるべき時は力をあわせる、そんな付き合いだという。住んでいるのは60歳前後が中心で、何事も自分たちでやろうという意識が共通している。

「椎葉村には不動産会社がないため、赴任してくる学校の先生は教員住宅のある集落で暮らします。先生方は3年くらいで転勤があるので、その集落の人たちは人の移動に慣れている感じがあります。僕が住んでいる集落はそうした場所ではないのになぜ、こんなにフレンドリーなんだろうと思ったのですが、話を聞いているとその昔、村がドイツに1週間など海外研修にお金を出していた時代があったとか。それに参加していた人が何人かいる。その影響かなあと思ったことはありますが、特に分析はしていません。ただ、土地により、気質は異なるのではないかと思います」。

かつて初めて訪れた南フランスでは地中海の太陽、空を見てここでは鬱病にはなりにくいだろうなと思い、太陽が必要だからと国外に出たがるイギリス人には同感したと村上さん。

世界単位で見ると違いはないものの、淡路島と同じくらいの広さのある椎葉村は村内でも標高差があり、3月に桜が咲く地区もあれば、ゴールデンウィークまで咲かない地区も。気候が違い、生業が違い、歴史が違えば人にもその影響は出てくるはず。言葉にはしにくい、その違いを意識するかしないかは移住にあたっての大きな差になるのかもしれない。

田舎は消費対象ではない

移住を促進する立場にある村上さんだが、時としてそれに疑問を感じることもある。移住に行政が助成を出すやり方では田舎が消費の対象になってしまうと感じるのだ。移住先ランキングのように、田舎の人がそれを歓迎することもある。ワーケーションやSDGsにも同じように消費のにおいがすると村上さん。

「補助金を出します、出産祝い金がありますと人を呼んでも、子どものことを考えたら都会に行きますと出て行ってしまいます。助成だけ利用して、利用するものが無くなったらポイ。行政から言われて移住者と仲良くしようとしてきた土地の人たちからすると、それを金銭などの条件面で測られ、出て行かれるとなったら悲しいし、疲れる。もう移住者はいいいねとなります」。

都会の人は勝手に山菜や山野草を摘んでいくけれど、それは地域の人が株を残して大事にしてきたもの。それを想像もせず、黙って根こそぎ取って行ってしまいます。都会は消費が基本だが、その文脈で移住、地方創生を語ると地方は食いつぶされて終わる。そこに危機感を覚えているという。

「今、移住やワーケーションなどを語る口調の中には桜の花は楽しむけれど、落ちた葉は自分では掃除したくないというような、おいしいとこどりの意識が見えるものがあります。良いところを掛け合わせてより良くする、いいとこどりなら分かりますが、おいしいとこどりは許したくないですね」。

受け入れる側としても食いつぶす人なのか、骨は埋めないにしても体の一部なり、葉っぱを落として土を肥やしていく人なのかは見定めていくべきだろうとも。

村上さんが消費のにおいを嗅ぎつけているように、他にも同じことを感じている人はいるだろう。美味しいところだけを求めての移住はやがて見透かされ、相手にされなくなる、そんなことを妄想する。



村内26地区で保存・伝承されている椎葉夜神楽。国指定重要無形民俗文化財となっている

CASE 8

「東京以外のどこか」を 夢想する移住希望者たち

移住者の気持ちを知る元移住者

ライフスタイルデザイナー

中屋香織さん



首都圏から4年前に静岡県熱海市に移住した中屋香織さんは今、ライフスタイルデザイナーとして移住希望者の相談に乗っている。

「コロナ禍で増えたのは『東京じゃない、どこか』を探す人。今いる場所が心地よくない、住むべき場所が東京ではないことだけは分かっているものの、移住の動機、目的が明確でなく、どこか良いところはないかとうろろうろしている人たちです。本人が分からないのですから、アドバイスも難しい。

『静岡県が開いた移住セミナーに行ってみただけで、パンフレットを渡されて、自然があっていいですよ、子育て支援も充実していますと、どこも同じことしか言わず、得るものが無かった』という人もいます。自分から質問すれば良いのと思うかもしれませんが、求めているものが明確でなければ質問もできません。

また、ヒアリングできる移住相談員にあたれば良いものの、そもそも移住した経験のない相談員もいますから、得るものがない結果になるのは当然かもしれません」。

不動産は白馬の王子様？

移住に限らず、一般的な住まい選びでも実は同じだと中屋さん。移住希望者が「どこか良いところはありませんか」と聞くように住まいを探している人もしばしば「なにか、いい物件はありませんか」と聞く。乙女がいつか白馬に乗った王子様が現れることを夢見るように、大の大人がどこかにあるかもしれない、なんか分からないけれどすごいモノを夢想してしまうのである。

それでも勤務先があり、そこから逆算して探す場合にはおのずと場所は絞られる。そこに予算という要素を加えれば選ばなくても物件は限定されてくるが、移住の場合、そうはいかない。

リモートワークで東京にいる理由がなくなったから移住を考えると場所は無限にある。人によっては日本中どこに住んでも良いということもあるだろう。コロナ禍はある意味、これまでになかった自由をもたらしてくれたのである。

だが、現在の多くの移住希望者は偶然に与えられた素晴らしい自

由を前に戸惑ってうろろうろしている。好きに選んでいいと言われてるにも関わらず、どこを選んでよいか分からないのだ。

自分がしたい生活が分からない

なぜ、うろろうろしてしまうのか。ひとつには、これまでの住まい選びは生活の不満を解消する実用的な要件を満たすためのものだったということが挙げられる。

「家を探す動機を聞くと、たいていは今の家が手狭になった、子どもが生まれた、子どもが小学校に入学するからなど至って現実的。でも、引っ越した先で自分がどんな暮らしをしたいのか、理想とする暮らしはどんなものかという話は聞くことはありません。家賃や駅からの所要時間、専有面積など数字や実用的な条件を挙げて探してはいるものの、リアルに考えているのは住まいという箱のことだけで、そこでの自分の暮らしにはリアリティがないのです」。

移住を成功させるためにはそこをきちんと考えていく必要があると中屋さん。

「私自身も最初は漠然と海があって、山もある土地が良い程度に考えていましたが、それでは探せませんでした。家探しを始めた時にはすぐに見つかるだろうと思っていましたが、あれもいい、これもいいとなり、收拾がつかなくなってしまったのです。そこで問題を整理し直しました。夫は私と違い、都会育ちで自然の中で暮らしたいという気持ちはなく、虫嫌い。かつ今の仕事から離れるつもりはない。でも、住宅ローンの負担が軽くなるなら、移住は考えても良いというスタンス。そこで東京に通勤できる範囲で考えることにしました。

私は朝日を浴びて起き、海に散歩に行く、畑で野菜を育てるなどと暮らしを具体的にイメージ。また、街として魅力的で関わる余地があり、自分たちの欲しい暮らしと一緒に作っていく仲間がいることなども条件として考えました。そのうちに縁があって当初は考えていなかった熱海でまちづくりに関わっている人たちと知り合い、私の希望する暮らしを実現するなら伊豆山、多賀あたりが良いのではとアドバイスをもらいました。そこでしばらく熱海に通い、お祭りやまちづくり系のイベントに参加するなどして気の合いそうな人がいるか、地域の様子はどうかなどを見聞。その上で移住しました。他の移住者でも3～5年と時間をかけて検討、地域に繋がりを作って移住した人は今、とても楽しそうです」。

自分が理想とする暮らし



広い庭でたくさんの植物を育てている中屋さん。
取材時にも庭で収穫した野菜を頂いた

DIYした部分もあるご自宅。都心に住んでいると羨ましいほど広く、開放的で自宅で相談に乗ることも



しを具体的に考え、それを実現できる場所はどこかをリサーチ、その上で決断したというのである。移住の第一歩は自分の、家族の理想とする暮らし像であり、それがないままに場所を探しても見つかるはずはないのだ。

そもそも、モノを考えていない

もうひとつ、もっと大きな問題がある。なぜ、多くの人は自分の理想とする暮らしについてこれまで考えてこなかったか。

そもそも物事を深く、自分の頭で考えることが良しとされてこなかったからだ和中屋さん。

中屋さんは6年前に乳がんを患って入院。幸い、手術は成功したが、それをきっかけに自分がどう生きたいかを考えるようになった。その結果、移住を考えるようになると同時にそれまで勤めていた会社を辞め、東京R不動産に入社することに。同社ではさんざん「自分で考えなさい」と言われたという。

「それまで働いていたのはトップダウンで、会議で意見を言うと言潰される、言われたことを黙ってやれば評価され、我慢すればお金になるという会社でした。考えない、みんなと同じように言われたとおりにすることが良しとされていたのです。思い返してみると義務教育の頃からそんな感じがありました。なぜ、これをやるのかと理由を聞くと、聞くんじゃない、黙って従いなさいと。もやもやしなはずと自分で考えることをせず、他人に従い続けてきたわけですが、退院後、楽しそうに働いている東京R不動産の人たちのことを思い出しました。その当時勤めていた会社では客からの連絡はクレームしかなく、暗い雰囲気。病んで退職する人も多い。なぜ、こんなに違いがあるのか。笑顔の職場に憧れて転職を決めました」。

この転職がきっかけとなり、中屋さんは本を読み、人に会い、本当は何を求めているのかを考えて自分と向き合うようになる。そしてたどりついたのが現在の熱海での暮らし、働き方である。他人に言われたからではなく、自分はこうしたいを選択、そのための行動を経て実現したのが今の生活なのである。

振り返ってうろろしている移住希望者を考えると、何が問題な

のかが分かる。今いるところが嫌だからと逃げ出しても、その先に何を求めているかを自分の頭できちんと考えていなければ、理想の地は見つからないのである。

ただ、これについては移住希望者のみが考えてこなかったわけではない。日本ではみんなが言うから、誰かが言っていたからという、責任の所在がはっきりしない言葉に従って行動している人が少なくない。みんなが、誰かがと言った時点で自分では考えていませんということだが、コロナ禍ではいつにも増してこうした言動を目にした。理性的な判断ではなく、みんなが、誰かが。

そこを自戒しないと移住希望者だけでなく、私たちの社会全体も見つからない行先を求めて右往左往することになるのではなかろうか。

コミュニティは選択できる

自分が求めるものが分かれば選択ができる。移住にあたっては地域のコミュニティに入っていけるかを気にする人が多いが、それも選べると中屋さん。

「同じ静岡県の中でも熱海は割にオープン。逆に別荘地エリアのようにコミュニティが無さ過ぎる場所もあるほど。一方で古くから住んでいる人がいる地域はちょっと窮屈。

このあたりは外からは分かりにくいので地域の、同じような価値観を持っている人に聞くのが大事。行政の移住ツアーではまちの説明に終始しますが、本当はもう少し人と知り合う内容にしたほうが良いのではないかと思いますね」。

とはいえ、都会と地方では人間関係は大きく異なる。都会育ちの中屋さんの夫は自治会も、地域で行う草刈りも知らず、当初はやる理由も、メリットも理解していなかったという。だが、参加することが対話のきっかけとなり、ご近所関係を良好にする。

「敷地の外の草刈りをするようになって以来、周りの目が変わり、ご近所関係が良好になってきました」。

それでも分からないことは起きる。回覧板に通夜の告知があった時にはどうしようかと悩んだという。それほど付き合いはないが、かといって無視して良いものかどうか。冠婚葬祭の対応は地域により、関係性によって異なり、対応を間違えたら地域から快く思われなくなる可能性もある。

悩みを解決してくれたのは散歩で出会ったご近所さん。彼女に聞くことで問題は解決したが、移住を促進したいならこうした地域の人間関係も含めた情報を教えてもらえる仲人さんのような存在が必要だろう。しかも、異動があつてノウハウが貯まりにくい公務員ではない人。

「互いに悪意はなくてもコミュニケーションがうまくいかないことが原因で人間関係がぎくしゃくしてしまうのはよくあること。価値観、

3
||
02

文化その他に違いがある人たちが一緒に暮らしていくためには互いの様子を見守る、必要があればコミュニケーションのきっかけを作れるような人がいればと思います」。

さて、最後に中屋さんが現在取り組んでいることをご紹介します。それは空き家の所有者と移住希望者の間に入り、建物を改修、移住までこぎつけるという厄介な作業だ。普通の不動産会社であれば時間をかけて改修費を出し渋るオーナーを説得する手間はかけない。

だが、中屋さんは半年かけて住みたい人の思いを伝え、改修費を出してもらった。そのやりとりのうちにオーナーの意識が変わり、当初予定していなかった屋根の改修を実施。隣の土地を購入することにも。

「長らくお荷物だった不動産に手を入れることで、住む人に喜ばれるものになったという発見がオーナーの気持ちを変えたのです」。

不動産業も移住も不動産と人のマッチングと思われがちだが、実際には不動産を介して人と人、人と地域をマッチングしている。しかも、時にはマッチングによって周囲が変わることがある。本来の不動産業とはこういうものであり、それこそが目指すものではないかと思う。



こちらがご自宅。こうした写真から「ここではないどこかに住みたい」と思う人が多いのだろうが、暮らしは部屋の中だけでは完結しない

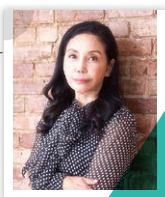
番外編

NYのヨソモノ意識、ヘイト、そして脱ヘイトへの希望と失望

ニューヨーク在住、アメリカの今を伝える

ライター

黒部エリさん



コロナ禍で不要不急の外出を避けるようにとわれだしてから、神経質にヨソ者を排除する動きが目につくようになった。顕著な例は他府県ナンバー狩りと名付けられた、他府県から来たと思われる車への投石を含む嫌がらせ。飲食店でも県外者お断りを掲げる店が話題になった。

ふと思ったのは、こうした現象は世界の他の国、都市でもあるのだろうか。たとえばアメリカではコロナ禍が始まった頃からニューヨークの富裕層は別荘のあるハンプトンなどに避難していたし、もっと距離のある移動としてはニューヨーク、カリフォルニアからテキサス、フロリダへという流れもある。あまり多くの富裕層が移動したためか、ニューヨーク州、カリフォルニア州の税収の落ち込みが懸念されるほどだ。

日本では首都圏近郊のリゾート地を訪れる別荘族に対して非難の声が上がっていたが、アメリカでは動くな、来るといった動きはなかったのだろうか。

アメリカでの人の移動には他の要因も

1994年からアメリカ・ニューヨークに住む黒部エリさんに聞いてみた。答えはとてもシンプルだった。

「日本に比べ、国としての歴史の浅いアメリカには昔からの集落があるという感じはなく、生の声は分からないものの、私が見ている範囲では人の移動に関して反応する記事は出ていなかったと思います」。

また、アメリカでの人口移動に関してはコロナ以外の要因もある。コロナ禍で選ばれたバイデン大統領は富裕層には反対も多い税制改正を行おうとしており、ニューヨーク、カリフォルニアからの流出は税金を払いたくない富裕層によるものだったりするのである。

アメリカでは州が徴収する税率は州ごとに異なっており、個人所得税を徴収しない州があったり、法人税不要の州があるなど地域差は大きい。今後税金が上がるのであれば少しでも払わずに済む州に引っ越しておこう。今回の移動にはコロナ以上にそうした経済優先の思惑も含まれているのだ。

コロナ禍で噴き出したアジアンヘイト

移動に関してとやかく言う動きはなかったようだが、アメリカではコロナ禍でそれ以上に噴き出してきた問題がある。アジア系へのヘイトクライムである。

すでにニュース等で多く取り上げられているからご存じの方も多いだろう。アジア系だというだけで殴られるなど理不尽な目に遭う



左/タイムズスクエアで行われた抗議集会。ニュースでもずいぶん取り上げられていた右/65歳のアジア系女性が、蹴られる暴行を受けて、目の前にあるアパートのドアマンたちがまったく助けなかったことを受けて、ビルの前で座りこみの抗議運動をするデモ隊。歌手のリアーナさんもデモに参加していた。

ケースが多発しているのである。

直接的には前任のトランプ大統領が新型コロナウイルスは中国の責任だとし、中国がアメリカに被害を与えるために新型コロナウイルスを巻き散らかしたという陰謀説を信じる人が少なからずいることが大きい。中国人とその他のアジア人は違うといっても、他国の人からすれば区別は難しい。

加えて1800年代の中国人排斥に始まり、日本人移民の排斥、日系人収容所その他アメリカではアジア系への排外主義が延々と続いてきた。根深いものがあるのだ。

ただ、黒人や南米からの移民、ムスリムへの差別と違い、アジア系に対する差別は見えにくい形で続いてきたと黒部さん。

「アジアの人たちは人権を叫んでデモをするわけではなく、それよりも子どもを良い学校に行かせて稼がせるのが一番と考える。堅実に稼いで、税金を払う、ある意味、模範的な移民です。だから、モデルマイノリティとも言われてきました。ギャング団がいるわけでもなく、おとなしい使用人、下男下女みたいな感じです」。

コロナ禍でも初期のうちは保菌者のようにでも思われていたのか、避けられてはいたが、それが暴力に変わりだしたのは2021年に入ってから。人が出始め、それまでのうぶさを晴らすかのようにアジア系へのヘイトクライムが増え始めたのである。背景には近年存在感を増す中国、アジア圏の経済力への反感もあるのかもしれない。自分より明らかに弱い女性、高齢者を狙う犯罪が起きているのだ。

だが、それに対して抗議する人たちが出始めた。アジアンヘイト反対のデモが立ち上がり、フィリピン人の老女への暴力を止めなかった管理人のいるビルの前では座り込みが行われた。彼女に対しては24万ドルもの寄付が集まっており、ニューヨークには暴力をふるう人がいる一方で救いの手を差し伸べる人もいるのだ。

当然、参加しているのはアジア系の人たちだけではない。人種を超えて集まり、声を上げており、「ここまでアジア系へのヘイトに対する規模の大きな抗議活動は初めてです」と黒部さん。

ボランティアとしてアジア系の人たちを守ろうという動きもある。SAFE WALKSという団体が始めた独り歩きに不安のあるアジア系住民に付き添って歩いてくれるというもので、2000人以上(!)が登録している。

アメリカ、韓国などの企業や社会的に影響力のあるタレント、セレブリティなども声を挙げており、大坂なおみさんも発言している。ブラック・ライヴズ・マターの動きも企業が支援したことが運動を大きくした。

企業のイメージ、企業倫理が売り上げに反映することを知っているからである。それが社会を変える動きになる。

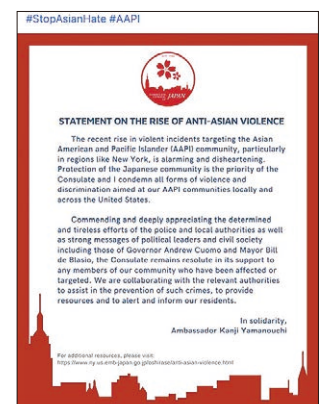
動かない日本企業、政府

「ところが、日本企業からはそうした声はあがりません。企業だけでなく、国も同じ。在ニューヨーク総領事館がアメリカ在住の日本人宛てに送ってきたメールは帽子、サングラスでなるべくアジア系と分らないようにして出かけるようにというもので、あまりのことに脱力してしまいました」。

目の前の危険を避けるため、襲われないように注意を喚起するのは大事なことだ。だが、ここで国としてやるべきはまず自国民に対しての不当な暴力にきっちり抗議することだろう。その上で襲われないように注意を呼び掛けるなら分かるが、国は何も動かず、国民に隠れて見つからないようにと指示を出す。不思議だと思うが、指示を出した人はそうは思わないのだろうか。

コロナ禍は社会や人の心の中に隠れていたさまざまなものを炙り出した。それにどう対していくかは人により、地域により、国によりずいぶん異なるものがある。ニューヨークでの出来事を聞いただけでもそう思う。

*アメリカ総領事館は取材後の4月30日にアジア人に対するヘイトに抗議するという趣旨のステイトメントを発表している。最初にこれを出すべきだったろうに、である。



取材を終えて

変わろうとしている地域、変わろうとしない地域の違いを立場、関わり方の異なる、現場にいる人たちに聞いた。書面の書き方のように実務的で修正可能な問題からその土地の歴史や自然環境、地域の人たちの年齢構成、考え方や個人差も含めて要因と思われるものは無数にあり、地域性という、よく聞けれど実態のつかみにくい言葉までを入れると、何かひとつに責めを負わすことはできそうにない。

一方で取材させていただいた方々はうまく行かせるために様々な工夫をしており、そこには学べきものが多々あると思う。特に今回もっとも感銘を受けたのは美浜町の自分たちで空き家をゼロにした集落の話。空き家も地方の活性化も多くの場合、どこかの誰か

がやってきてなんとかしてくれるものと認識されているようだが、それでは問題は解決しない。その地に住む人が自分たちで何とかしようとした時、変化は起きるのだろうと思う。

そしてそれは地域の問題だけに限らないのではないかと。今「東京以外のどこか」としか言葉にできない人たちが自分たちが理想とする暮らし、生き方をもっと具体的に語り始めた時、いろいろなことが変わるのではないか。変わろうとしない地域はそこで置いていかれるかもしれないが、社会全体は少し面白くなる。そんなことを期待したい。

文化の効能

— シビックプライド醸成が地方創生のカギとなる

森 隆一郎（もり・りゅういちろう）

合同会社渚と代表。芸術・文化の現場制作やコンサルティングに携わる。芸術や文化を通じて渚のようになだらかで誰もが生きやすい社会づくりを目指す。これまで、東京都江東区や福島県いわき市で文化施設の新たな在り方を実践、アーツカウンシル東京でPRディレクターを務める。2018年に独立。現在、東京藝術大学大学院国際芸術創造研究科特任助教、全国公立文化施設協会コーディネーター、全銀座会G2020アドバイザーなども務める。

1

文化の効能、文化と社会

文化の効能

～創り続けることがシビックプライドを醸成する

昨今のコロナ禍においては、芸術や文化に携わる実に多くの人たちが、自分たちの生業は「不要不急」なのかと自問せざるを得ない状況に陥った。それが大きなエンターテインメントであれ、小さな文化的な活動であれ、科学的な根拠も乏しいままその活動を強制停止させられてしまった芸術・文化関係者にとって、その影響は計り知れない。かたや、ロックダウン下の欧州諸国では、日本よりも厳しい対応の一方で、芸術家だけでなくさまざまな文化を生業とする人たちへの手厚い支援がいち早く発表された。特にドイツでは2020年3月25日の連邦議会で承認された予算で、芸術家やフリーランサーを救済するとし、モニカ・グリュッター文化・メディア大臣は「アーティストは今、生命維持に必要な不可欠な存在」と断言した^[1]。この発言は日本のメディアでも紹介され文化関係者の間でも話題に上ったが、あの頃、どれほどのアーティストや文化関係者がかの国を羨んだことだろうか。本稿では、昨今、社会のさまざまな領域へと広がりを見せている文化や芸術の動きの一端を自分の経験から紹介しながら「文化の効能」について考えたい。また、その効能を生かす機関としての地域文化拠点に注目する。次に、文化・芸術の社会における役割の拡張を後押しするような法・制度について触れる。最後に自分もかつて暮らした福島県いわき市の取り組みを紹介し、文化や芸術が地方の社会にシビックプライドをもたらし、あわせてその創り手であるアーティストたちが生きやすい社会の在り方について考えてみたい。

伝統と革新の循環がエピソードを生む

人の記憶には、意味記憶とエピソード記憶があり、意味記憶とは、例えば「これは文章である」というもので、エピソード記憶は、「これは文化や芸術の力を活用した地方創生について地域文化施設で働いてきた作者が書いた文章である」というようなものだ。そしてエピソード記憶の方が長期で記憶される。いわゆる心に残る記憶である。エピソードとは挿話つまり物語の一部を指す。寺社仏閣でなくとも、一見何でもない土地の下に、太古の記憶が眠っていることもある。山や海から吹く風は、大陸や海を渡ってきたもので、その風に乗って移動する鳥や匂いなどにも固有の物語が存在する。地球の歴史という大きな物語にさまざまなエピソードを書き加えていけることも人間文化の素晴らしさのひとつだろう。地方創生の文脈でいえば、地域社会からさまざまなエピソードを発見して紡いでいくような文化的な取り組みが、その地域に生きる人たちのプライドを持続的に刺激することにつながるのではないだろうか。

私は、シビックプライドの醸成につながる地域のエピソードにも2種類あると考えている。ひとつは、その土地に伝わる民俗芸能や民話などの物語である。例えば昨今盛んになりつつある文化観光の文脈では、この物語（地域資源）を磨き上げることが大事だと言われている。ただ、私はもうひとつの地域のエピソードに可能性を感じている。それは、これから新たに紡がれる物語で、それを担うのは、アーティストたちである。小説家、劇作家、美術家、音楽家など、さまざまなジャンルで創作を担う人たちだ。過去に作られた資産を消費するだけでは、いずれ資源は枯渇し（飽きられ）してしまうだろう。た

だし、その土地の文化資源として可視化されたエピソードは、新たな創作の大切な糧になる。地域で掘りおこされたストーリーを基にして創作が繰り返されていくような仕組みを作り、そこに市民が積極的に関われる機会を作れば、それは、シビックプライドの形成にもつながるだろう。

境界線を越えるアート

新たなエピソードづくりの具体的な例を挙げよう。歌舞伎十八番の演目「勧進帳」といえば、江戸時代に能の「安宅」を題材にして創作されたものだが、この作品を現代にアップデートして、新しい演出で上演している木ノ下歌舞伎はご存じだろうか。木ノ下歌舞伎は、古典芸能への関心を広げつつ現代の舞台芸術を学んだ木ノ下裕一氏が、2006年に旗揚げした団体だ。歴史的な文脈を踏まえた上で作品を現代社会と接続させ、歌舞伎演目上演の可能性を広げている。主宰である木ノ下氏が指針を示しながら、現代の演出家による多様な視点に基づいて作品を上演するというスタイルで、京都を中心に活動している。

木ノ下歌舞伎の『勧進帳』（初演2010年）は、現代の道路のような舞台を安宅の関に見立て、その路上で物語を進める。照明で表現される白線（境界線）も印象的だ。客席は舞台を挟んで両側に配置され、客同士が見合う形になる。舞台セットだけでなく衣裳や台詞にも古典的なものと現代的なものが混在するなど、社会が内包するさまざまな境界線が曖昧になっていくような舞台だ。2016年に大幅にリクリエーションして再演された際は、外国人に加えトランスジェンダーのキャストも出演している。演出の杉原邦生氏は、木ノ下氏との対談で、「関所＝境界線」と解釈した上で、「境界線の話だから、その人自身の中にも境界線を内包しているような俳優が出てくるとイメージが

広がっていいんじゃないかと思って。リー（5世）さんはアメリカ人だけど日本に18年住んでて国境を内包しているし、（高山）のえみちゃんはジェンダーの境界を内包している。そういう、自分の中の境界線で揺れている人たちが、さらに他者との境界線や、社会との境界線や、いろんな境界線の間で揺れ動く姿が見えると、『勧進帳』の見え方がちょっと変わるかなと思ったんです」と語る。（括弧内は著者補足）^{〔2〕}

この作品（リクリエーション版）は、長野県松本市、愛知県豊橋市、京都市、北九州市を巡演した。舞台芸術の世界では非常に評価が高くジャポニスム2018公式企画としてパリのボンビドゥ・センターでも上演している。この作品が巡演した都市には、「創る劇場」と

呼ばれる公立文化施設がある。この「創る劇場」とは、これまで貸し館中心に運用されてきた地域の文化ホールなどを、本来の機能である文化・芸術の継承や創作、発信する創造的な場と位置づけた「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」（以下、劇場法）のもとで国の支援も受けているような地域文化施設（京都での上演は私立大学の劇場）である。劇場法は、貸し館にとどまらず意欲的に自主事業や多領域との連携に取り組む文化ホールなどの施設が増える一方で、図書館や美術館・博物館の機能や役割を規定する図書館法、博物館法のような法律が存在せず、職員の専門性や施設の機能・役割など肝心のソフト面が現場任せだったなどの課題に対応する形で、2012年に議員立法により実現した法律だ。

さて、もし、この作品が実際に安宅の関があった石川県小松市に木ノ下歌舞伎のクルーが滞在し制作していたらどうだったろうか。上述したような「創る劇場」が無くとも、最低限、劇団が創作できるような広いスペース（極端な話、空き倉庫でもできなくはない）と、スタッフと俳優たちが滞在できる場所（空き家の活用もあり得る）があれば実現できることだ。そして滞在中に、地域住民との交流や公開リハーサルなどを行うことを条件に滞在制作の場を無償で提供していたらどうだったろうか、と想像する。その出来事を通じて『勧進帳』の舞台となった地域に暮らす喜びや、子どもたちが初めて出会うような俳優や演劇のスタッフたちとの交流を通して、住民の心に生まれる何かをシビックプライドというのではないだろうか。



木ノ下歌舞伎『勧進帳』ボンビドゥ・センター公演より



撮影：井上嘉和 提供：KYOTO EXPERIMENT 事務局

川を開いて川底を見つめ、 対岸をつなぐファスナーの船

ここ数年、秋の隅田川（東京）に出現する「ファスナーの船」をご存じだろうか。実際に、あるいはSNS上などで目撃した方もあるかもしれない。これは、鈴木康広というアーティストの作品で、以前彼が飛行機の中から東京湾を航行する船を眺めていたときに、まるで船がファスナーのように水面を開いてゆくことに着想を得たものだ。以前私がこの作品の制作に携わった時に見聞したことも、アーティストの視点の豊かさを感じる経験だったので、ここで共有したい。

「ファスナーの船」は、その名の通りファスナーの形をした船で、



2018年から毎年10日間程度、隅田川の吾妻橋と桜橋の間を航行している。一見、面白いアトラクションと思われるかもしれないが、この作品のコンセプトは深い。隅田川といえば、関東大震災と東京大空襲で、多くの方が命を落とした場所でもある。また、昔から庶民の生活と共にあり、文学や芝居にも度々登場する。鈴木氏は、そんな川の底には何が沈んでいるのだろうと考える。そして、ファスナーの船が川面を「開く」ことで、底に沈んだ何かを想像しようとする。この企画を主催する、「隅田川 森羅万象 墨に夢(すみゆめ)」のWEBサイトのレポート^[3]には鈴木氏の発言が「隅田川の水面の下には、江戸時代の人が投げたかもしれない石などが沈んでいて、古代からそこにある記憶のような何かが、これによって開かれるといい」と紹介されている。

また、川には「境界」としての側面もあり、その境界を「つなぐ」という視点からこの作品を捉えることもできる。そもそもファスナーも船も2つのものや場所をつなぐ役割がある。隅田川でファスナーの船が航行する場所は、過去には武蔵国と下総国の境界で、現在は台東区と墨田区の境だ。この作品は対岸同士をつなぐ象徴としての側面もあり、開催初年度の2018年には、隅田川上の屋形船に台東・墨田の両区長が乗船し、鈴木氏を挟んで川と共にある街の歴史や未来に思いをはせる鼎談を行った。このように、この作品には、ただの写真映え狙いの企画では到達できない「強度」があり、人の

足を川面へ向け、たゆたう水面から創造力を羽ばたかせる役割をも担っている。本年度(2021年度)、この作品が中学校の美術教材に掲載されることを機に、墨田区では中学1年生を対象とした鈴木氏と墨田区の美術教諭による研究授業を行うという。

ここで紹介した2つの例は、「境界」が題材のひとつとなっている。アーティストたちの感性は、時代の鏡でもある。これらの作品は、現代社会への問題提起ともなっているのではないだろうか。このようなアーティストたちが持つ感性そして創造性に、日常的に触れられる場があったら、地域での暮らしや教育や仕事は、どれほど影響を受けるかもしれない。また、これから世界を舞台に活躍するかもしれないアーティストの成長に伴走できたら、それが地域の誇りにもなるだろう。



隅田川を航行する「ファスナーの船」筆者撮影

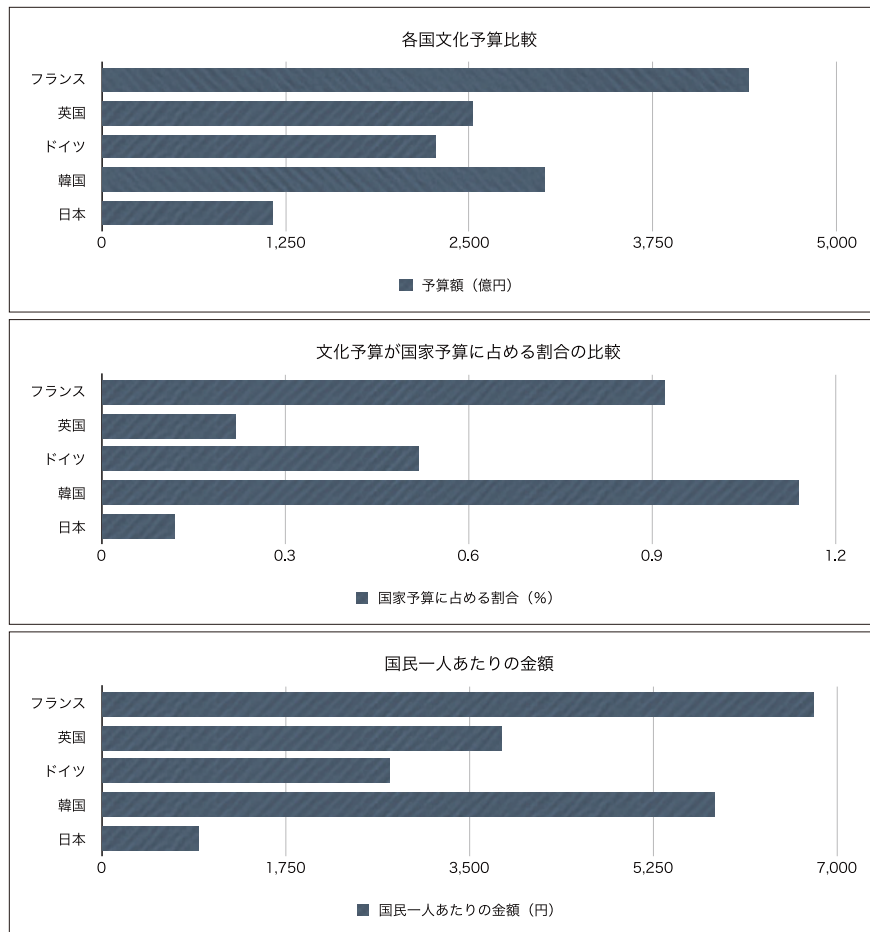
2 「つくる」環境を整える

文化への投資が、拓く未来

昨今の日本社会と言えば、地位ある年配男性の時代錯誤なジェンダー発言が世界で嘲笑されたことも記憶に新しい。少し乱暴な言い方をすれば、過去の栄光や「よき時代」に執着し、なかなか新しい時代にアップデートできない国がこの日本、という見方もできよう。高度経済成長期の古き良き記憶にとどまり続け、当時作られた仕組みを更新しきれていないことが、現在、日本の傷んだままのアキレス腱としてブレーキをかける。この点をアップデートしなければならないのは明らかだろう。そのためには、まず、人々が多様なマインドセットを持ち、それを互いに認め合えるような環境をつくることが肝要だ。ひとつの目標に向かって一致団結する時代は終わった。バラバラで多様な主体が、互いの境界を越えて、個性豊かに活動していく中から、日本ならではのスタイルを見いだしていくような形でしか、現状は打破できないのではないだろうか。その時、芸術や文化が果たせる役割に私は期待している。

芸術文化は大都市圏に集中し、人々への文化資本^[4]の集積に地域間格差が生まれた。市場原理に任す限り、この格差は広がりこそすれ縮まる事はないだろう。先に紹介した劇場法は、全国各地に存在する文化施設を、この格差是正のためにも再活用していこうということでもあろう。地域を動かすのは人で、人に蓄積する文化的な資本が貧弱ならば、その施策もまた貧弱にならざるを得ないのではないだろうか。

高度経済成長期、第一次産業から第二次産業へと業態は変われど、ほとんどの人は「つくる」ことに従事していた。しかし、現在日本の産業の7割はサービス業になり、つくる行為は別の土地へと移っていった。もちろん、この産業構造の変化は日本に限った話ではないが、私はこの「つくる」という行為が実は人間社会にとって重要な役割を担っているのではないかと考えている。先進諸国の多くが文化政策を重視しているのは、つくる行為、つまり創造性を第三次産業が中心となった社会に再び組み込もうとしている証左ではないだろうか。



出典：文化庁 令和元年度 諸外国における文化政策等の比較調査研究事業報告書（グラフ作成は著者）^[5]

先進諸国における文化予算を比較すると、いかに日本が「つくる（創造する）」ことを軽視しているかが理解できる。文化大国のイメージが大きいフランスは4394億円（36.20 億€）で国家予算の0.92%、国民一人あたりの金額は6,784円。クールブリタニアなど文化戦略を国家ブランディングに活用してきた英国は2522億円（17.77 億£）で国家予算の0.22%、国民一人あたり3,806円。国民性やものづくりの品質などで日本とも比較されることも多いドイツは2267億円（18.68 億€）で国家予算の0.52%、国民一人あたり2,738円だ。そして日本は1167億円で国家予算の0.12%、国民一人あたり922円と千円にも満たない。上記ヨーロッパ勢もさることながら、お隣韓国の文化予算は3015億円（3兆1905億ウォン）で国家予算の1.14%、国民一人あたり5,842円と突出していて、実に日本の6.3倍だ。昨今のK-POPや韓国映画の躍進の裏付けにもなろう。なお、アメリカは寄付金などの民間資金が文化支援の大半を占めるので、ここでの比較対象から外している。

ここで挙げた文化予算には、地方政府／自治体によるものは含まれていないので単純な比較はできないのだが、それを差し引いても、日本が、先進諸国の中にあって芸術や文化、ひいては人間の創造的行為への投資を怠ってきたと言ったら言い過ぎだろう。だが、まだ遅くはない。地域にある文化施設や機関（自治体出資の財団公

社などが施設の運営を担っている場合も多い）が、その組織や事業をアップデートし、文化施設を地域における《つくる場＝文化資本の蓄積の場》という役割を担えるようにすることが地方創生の突破口のはじめの一歩になるのではないかな。

文化政策の変化

ここ20年ほど、芸術や文化が地域づくりの根幹となりさまざまな領域の連携を促すハブ的な役割をも担えるものとして存在感を増してきた中で、それを後押しするような形で国の法律もアップデートされている。2017年に旧文化芸術振興基本法から改正された「文化芸術基本法」では、文化・芸術自体の振興だけでなく、文化・芸術の持つ力を社会のさまざまな領域に役立て、横串を刺していく役割が明記されている。

前文には「文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものであり、世

界の平和に寄与するものである」とある（原文ママ）。芸術や文化は、人の心や感情に直接訴えられるものだ。地域住民の心をケアするというと、福祉分野の話と思いがちだが、例えば心のケアに文化・芸術が有効なら福祉と文化の分野を連携させて社会をよくしていこうというのがこの法律の趣旨だ。そもそも人の心の中に福祉や文化などの線が引かれているわけではない。

なお、本法律では、その当たり前のことを実践する役割として「文化芸術に関する施策の推進に当たっては、文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用することが重要であることに鑑み、文化芸術の固有の意義と価値を尊重しつつ、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携が図られるよう配慮されなければならない。」（第二条10：原文ママ）と記されている。地域の文化施設は、この役割を担う機関として期待されているのだが、実際にこのような機能を持つ、というよりはこのようなことができる人材を擁する施設はとても少ない。地方行政においても、法律の趣旨を踏まえ、地域にとってシビックプライド醸成や地域を面白くする潜在力を持つ文化・芸術のポテンシャルを最大限生かせるような政策・施策を展開するためのネットワークハブのような役割を地域文化施設に与え、積極的に投資していくことが必要だろう。

アーティストが居る日常をつくる

そうは言っても、うちの地域にはアーティストなんて住んでいないし、会ったこともない、という方がいてもおかしくない。芸術・文化や創造的な産業が大都市圏に集中してしまうこともその理由のひとつだろう。そのような地域においては、例えばアーティスト・イン・レジデンス（以下、AIR）という手法を使うことでアーティストが身近にいる状況を生み出すことができる。AIRとは、ある土地にアーティストが一定期間滞在し、創作やリサーチを行うことの総称だ。「アーティスト」の部分をクリエイターやライター、オーサー（作家）などに置き換えた取り組みもある。

兵庫県豊岡市では、県から譲り受けた宿泊研修施設、旧・城崎大会議館をAIR施設にリニューアルして2014年に城崎国際アートセンター（KIAC）をオープンさせた。企業の宿泊研修の需要は減ったが、舞台芸術の世界ではまとまった期間創作に専念できる施設は貴重で、2020年度の滞在アーティスト公募には国内外から80組が応募し17組が選ばれている。KIACは、「優れた芸術作品を世界中に送り出すことと、試演会やワークショップなどの交流プログラムを通して地域の方々が多様な芸術活動に触れられる環境を創出すること」を狙っており、兵庫県豊岡市は「小さな世界都市」というスローガンのもと、国際演劇祭も開催している。また、今年の4月には同地に新設の芸術文化観光専門職大学も開学した。この豊岡市の事例は、舞台芸術における創作の場とそれを支える人材育成機関、そして発表の場まで地域に用意したことになる。先端の芸術活動を行う滞在アーティストたちと地域の特に子どもたちとの交流から芽生え育まれる感性に期待せずには居られない。

日本におけるAIRの活動について総合的に紹介しているWEBサイト、AIR_J^[6]によれば、日本国内のAIR数は64件だ。もちろん、このサイトに登録していない施設もあるが、総数で100件弱程度だ

ろうか。KIACのようなAIR専用の公立施設を擁する都市もあるが、日本の場合は、マイクロ・レジデンスといって、民家等を活用した小規模な施設に特色がある。私は、このマイクロ・レジデンスには、地方創生のカギが眠っていると考えている。昨今、空き家や空き店舗を見ない地方都市はないほどだが、これをAIR施設の候補として考えれば資源が山ほどある状態だともいえる。これから世に出て行こうとするアーティストたちに必要なのは、時間や広さ（そして家賃）を気にせずに、心置きなく作業できて、それを発表でき、評価してもらえる環境だ。もちろん、都市のもたらす刺激や同業の仲間との交流も大切だが、アーティストにとって大切なのは、やはりアイデアを練り創作する時間だ。それに、移動のコストも低くなり仕事のリモート化が進んだ今は、その障壁も低い。アーティストが居ることで、地域はその創造性や見たこともないようなものごとに出合うチャンスが増える。地域の子どもたちにとっても、その感受性を養う大切な時期に、表現を仕事にする大人と時間を共にすることで育まれるものがある。そのような場所は、できれば1カ所ではなく、地域に複数あるといい。昨今、空き店舗をゲストハウスやカフェにリノベーションする事例も増えているが、大切なのは人で、地元ともコミュニケーションを取りながら、長期間じっくり制作にいそむアーティストたちが、憩いやコミュニケーションの場としてそういうカフェやゲストハウスにも通うようになればさらに地域の面白みや慈味が増すだろう。

土の人、風の人、光の人、水の人

私が、以前から仕事を共にし、信頼を置くアーティスト藤浩志氏は、地域とアートとの関係性を、土、風、光、水に例えて語る。とあるシンポジウムに出席し、地域の人を「土の人」、外からやってくるアーティストたちを「風の人」と喩えていたことに「確かにそういう面もあるが、そう単純なものでもないと思う」と違和感を示し、その喩えを「土・風・光・水」と4種類に広げ、また、そこで育つ物事を「種」として捉えた上で、種を育み発芽させ成長させる人の性質として「土・風・光・水」を以下のようにまとめている。

土の性質	自分のフィールドで育てたがる
風の性質	いろいろなところに運びたがる
光の性質	いろいろな人に紹介したがる
水の性質	とにかく興味関心を注ぎ面白がる

[7]



城崎国際アートセンター外観 ©Madoka Nishiyama

この整理から、土の人は地域で暮らす人、風の人は外からやってくるアーティストやそのほかその土地で新しい活動を始めようとする人（後者はいずれ土の人になる）、光の人は、メディアや批評など外部から関わる人、水の人は、鑑賞者、あるいはその活動に参加したり伴走したり面白がって関わる人たちということだろう。種は発芽しても、ちゃんと育たず途中で枯れてしまうこともあるが、それは土を豊かにしていくことでもあり、その繰り返しから、いずれ土壌は肥えて花が咲く。大切なのは、小さな発芽を見守り、気にかけて、関わり続けるような存在が地域に必要なということだろう。

アートによる社会イノベーションのプラットフォーム

「でも、うちの地域の文化施設、相当古いし、管理人みたいな人しか働いていないんだよ」という心の声が聞こえてくる。でも、解決策はあると私は思う。

少し古いデータだが、文化庁の第5期文化政策部会の資料^[8]によると、大学・専門学校のうちアートマネジメントに関する講座、専攻、コース等を開設していると回答があった学校は48校（配布：165校、回収：74校）で、1学年あたりの学生数は平均で38名とある。先の学校数と単純にかけ算すると、学年あたり1824名で、毎年2千人弱の卒業生を輩出していることになる。そのうちアートマネジメント関連の業務に就職する卒業生の割合は24%とある。

つまり、大学・専門学校で育成したアートマネジメント人材の76%は専門性を生かせずに社会に出てしまっている。例えば、貸し館と施設管理だけを行っているような地域文化施設の役割を見直し、地方創生を担える最新の体制に更新して、専門性を社会で生かしていない大半の人材の活動の場としてはどうだろう。その人には施設の管理だけでなく、地域のネットワークハブとして活動することを期待したい。地域文化をリサーチし、さまざまな領域の専門家と連携して、文化を社会変革のツールとしても捉え、地域に眠る創造性を掘り起こすような役割だ。極端な話、設備が古くて使えなかが、かまわない。地域の人たちが放っておけないと思えるような魅力的な人がいて、なんとか工夫して、地域の文化活動を領域横断的に接続させていければ、それが起点となるだろう。本気で地方創生を考えるなら、施設を改修したり、新造したりするよりも、ずっとコストも低く取りかかれるのではないだろうか。

昨今、地域文化政策においては「地域型アーツカウンシル」に注目が集まっている。アーツカウンシルというのは、第二次大戦後に英

国で生まれた仕組みで、ナチスドイツが芸術を政治のツールとして使い人心を扇動したこと（前にも書いたように、芸術は人の感情に直接訴える）から、芸術文化と時の政権に一定の距離を置き、専門家にその役割を任せることで、政権交代時においても芸術文化がその影響の外で活動できるようにしたものだ。同様のよく知られた仕組みに教育委員会がある。これらは、人間が歴史を通じて失敗したり学んだりしながら作られた制度で、普遍性のあるものだといえよう。オリジナルの英国よりも70年ほど遅れているが、今、全国さまざまな地域でアーツカウンシル設立の動きが盛んだ（全国アーツカウンシルネットワーク加盟16団体：執筆時）。また、設立準備を進める自治体も多く、私自身もある自治体のアーツカウンシル設立準備を手伝っている。

アーツカウンシルの機能は、助成金などによる文化活動支援、地域文化の調査研究、芸術・文化活動の相談窓口、そして地域や国内外との多様な関係性を育むネットワークキングが主なもので、文化芸術基本法が求めるような、文化・芸術の社会的役割を担う組織でもある。昨今の流行り言葉を使えば、アートによる社会イノベーションを推進するのがアーツカウンシルともいえよう。

アーツカウンシルは、施設を持たない点にも特色がある。公益財団法人セゾン文化財団理事長の片山正夫氏は、カウンシルポート委員を務めるアーツカウンシル東京WEBサイトのコラムでアーツカウンシルの基本的な機能である「助成」について以下のように述べている。『「助成」は、高度な専門知識をもって、戦略的に状況を変えていく手段である。文化施設はハードにも膨大な投資を要するうえ、一度建ててしまえばその施設じたいに拘束される。だが「助成」はそうではない。新しい考えをプログラムに反映させるためのハードルは低いし、より高い効果を求めて機動的に形を変え続けることができる。試してうまくいかなかったときの撤退も容易だ。そしてなにより、うまくやりさえすれば、限られた原資で多くの人や団体を育てることができる。』^[9]

例えば、前述した、地域で本来のポテンシャルを発揮し切れていない文化施設の運営組織に、アーツカウンシルの機能を持たせ、地域社会イノベーションのプラットフォームとして再設計することで、ただ利用者の利便を図るだけの運営から、未来の種を探し、豊かな土壌に植え、水をやり、風をあて光を注ぐような組織へと転換できるかもしれない。そして、その実践を通じて、地域住民のシビックプライドが醸成され、外の人やうらやむようなまちづくりへ向けた風土が形成されていくのではないだろうか。



文化拠点が地方に起こす新しい風

地域の創造力・福島県いわき市より

私は、2007年から2012年までの5年間、福島県いわき市のいわき芸術文化交流館アリオス（以下、いわきアリオス）という文化施設で働いていた（1年目は開館準備）。いわきアリオスは、市の中心市街地にある複合文化施設だ。舞台の性能は国内でも群を抜いたものだが、この施設には芸術文化の振興だけでなく、街なか連携や芸術文化を活用したコミュニティ形成、中心市街地活性化への貢献も期待されている。ここからは、いわきアリオスが文化拠点として地域とどのような関係性を育んでいるのか、事例を通じて考えてみたい。

舞台公演の前後に会場にアナウンスが流れるが、あれをカゲアナと呼ぶ。大概はスタッフが原稿を読み上げるのだが、それを地元高校の放送部の生徒に読んでもらうことにした。それまでスタッフが事務的にこなしていた放送も生徒にとっては大舞台である。高校生のカゲアナは、観客席だけでなく出演者からも絶賛され、その後いわきアリオスの定番となった。さらに、年に一度開催される「フラガールズ甲子園」という事業

では、新聞部や写真部の生徒たちが、全国から集まるフラダンス部をインタビューし、当日会場で配布する新聞を作成する。優勝校が決まると、撮りたての写真とレポートをその場でレイアウト・印刷し、会場を出る観客に「号外」として配布する。新聞部や写真部の生徒たちには、地元新聞社の記者たちがメンターとなり、



フラガールズ・タイムス

記事づくりのノウハウを伝える機会も提供する。^[10]

例えば、地域にJリーグのクラブができれば、地域のスポーツ活動や応援を通じた地域コミュニティが活性化すると想像するのだが、同様に文化拠点も地域の文化的なコミュニティ活性化の機会を提供するべきだと考えている。いわきアリオスは地域文化施設として、ちょっとマイナーだと思われるような文化部の活動を応援し続けている。地域における文化拠点の可能性を考える上で、小さいが大いなる示唆に富むものではないだろうか。

いわきでのアートによる地方創生の取り組みとして、もうひとつの事例を紹介したい。いわき市が文化政策として2017年度から

2019年度までの3年間にわたり実施した「いわき潮目文化共創都市づくり」は、新しい時代に自らをアップデートしようとするときに文化に着目し、人々が携わってきた表現や創作行為を地域づくりの文脈から体系づけて価値化した取り組みだ。また、その運用は市民による実行委員会が自ら担った。

いわき市沿岸では親潮と黒潮がぶつかり合っていて、それを「潮目」と呼ぶ。「いわき潮目文化共創都市づくり」WEBサイト^[11]では、その潮目を以下のように解釈してこの事業のキーワードとしている。『潮目とは、二つの異なる潮流の「境目」を指すだけでなく、流れゆく物事が向かう方向や、情勢が変化するその境目を指すとともに、過去と現在・未来、異なる地域が出会う「はざま」の象徴でもあります。いわき市はまさにその「潮目」を持った地域、すなわち「潮目のまち」であると私たちは考えます。』

潮目文化共創都市づくり最終年の2019年にいわきに移住し、プロジェクトの一環として演劇作品を創作したいわき市在住の劇作家・寺澤亜彩加氏にインタビューした。

寺澤氏は、愛知県名古屋出身で、上京し芸術系大学を卒業後、庭師見習いとして働きながら演劇活動が続けていた。大学時代の恩師の作品リサーチがきっかけでいわきに通うようになり、ちょうど市内で庭師の仕事も見つかったことで、移住を決意した。

仕事でも土と樹木と対話をする寺澤氏は、大地に眠る太古の記憶や、人の心の機微に敏感だ。言葉にできない何かを表現するために、アーティストはもがき苦しみつつ、周りへも影響を及ぼす。寺澤氏は、そんなアーティストの一人だろう。彼女は既存の劇場空間ではなく、街なかや地域を舞台として、そこで立ち上がる表現を観客が歩き回って体験するような作品を制作する。

寺澤氏がいわき在住の美術家・藤城光氏と共に2019年2月に発表した作品『地中の羽化、百億の波の果て』は、早朝からマイクロバスで炭鉱跡や海岸、山の中、神社、石碑など市内各地を巡る10時間



『地中の羽化、百億の波の果て』より 撮影：鈴木稔蔵

にも及ぶ長編だ。太古、樹木が地中に埋もれ石炭となり、採炭が近代産業として栄えそして衰退することと、男女が出会い交わり育む生命の循環、そして死を弔う儀式や祭礼などが絡み合い広がっていく。この作品はそのような壮大な世界観を持ち、現実世界と虚構世界とを行き来する。

先に藤浩志氏の論考から、土の人、風の人、光の人、水の人という言葉を紹介したが、彼女はまさに風の人だ。風は、訪れる土地の上を吹き抜けることもあれば、そこで渦を巻き、周りを巻き込んでいくこともある。この作品で、寺澤氏と藤城氏は、リサーチのため地域の人々を訪ね、話を丹念に聞き取っていった。地域の人たちにとって、丁寧に自分たちの話を聞き、風のように地域を巻き込み、そこから何かを創作しようとする二人の行為は、自己肯定感を新たに作る機会にもなったのではないだろうか。

次に、震災後にUターンし、東京との2拠点生活を続ける地域活性化団体MUSUBU代表でプランナーの宮本英実氏にインタビューした。いわき市小名浜で生まれ育ち、高校卒業後に東京でエンターテインメントビジネスを学び音楽レーベルや文化人の事務所で働いていた。いわきに帰ってきた一番の理由は東日本大震災だった。とにかく何かしなければという焦燥感に駆られて、地元の小名浜地区での炊き出しに参加した。

当初は緊急支援的だったが、そのうちに、炊き出しを企画した小名浜在住でフェアトレード事業を営む末永早夏氏と共に、クリエイティブや文化の力を生かした自分たちらしい復興を考え実践するチームとしてMUSUBUを結成し、宮本氏は代表に就いた。津波で被災した港の観光施設をボランティアと共に掃除して、ロックバンドくりを招いたコンサートを開いたのを始めに、その後もウクレレや書のワークショップなどアートを軸に地域活動が続けた。

彼女たちの活動はとても軽やかで、楽しい雰囲気包まれている。「末永さんのような（文化的な価値観に近い）人が居るのは大きい」と宮本氏は言う。いわゆる日本の地方都市の課題は、その土地に暮らす人々の価値観が狭く、振る舞いや出で立ち、そして考え方に至るまで、さまざまな側面で多様性に乏しいことにもあるのではないだろうか。視野を広く持ち、自ら行動を起こせるような人たちの存在は、地域社会にとってかけがえのないものだと感じる。

宮本氏は、いわきを評して、ほどよく都会でほどよく田舎で暮らしやすいという。ただ、違和感を覚えるのは、地域が圧倒的な男性社会だという点で、ジェンダーに関する課題は地方都市の方がより強く感じるという。宮本氏は「（多様性に欠ける古い価値観は）自分たちの代で終わらせたい」と強く語る。

今回、お話を伺った寺澤氏はアーティストで宮本氏はアーティストマネジメントにも精通するプランナー/コーディネーターである。今回紹介した事例では、この2人がペアになって仕事をしたわけではないが、地域に表現者とそれをコーディネートできる人材が居ると

居ないとでは、若者たちを惹きつける力に雲泥の差が出るのではないかと感じた。

今、地方都市に必要なのは、アーティストに代表されるような多様な価値観を持つ人と、多様性に理解があり寛容で、かつそこに地域の可能性を見いだせるような人ではないか。そのコーディネートを担当の人が地域の文化拠点に常駐し、さまざまな価値観を持つ人（風の人）を地域に紹介し続けることでコミュニティが更新されていくのだと考える。地域文化拠点への支援を行う総務省管轄の一般財団法人地域創造の調査では、地域文化拠点をハブとして形成される地域の共同体の誰もが自由に参加できる入会地（共有地）のような文化的営みの総体を「文化的コモンズ」と呼び、その役割に着目している。その調査報告書における提言の中で『文化的コモンズを形成するには、それを担う人材が必要であり、特に、各々の組織内をつなぎ、また組織外とをつなぐ「コーディネーター」が重要である。「行政や文化拠点」は、「地域におけるさまざまな担い手」と連携しながら、人材、そしてとりわけ「コーディネーター」を育成・確保する必要がある。また同時に、「コーディネーター」が活躍できる環境を整備する必要がある^[12]とその重要性を指摘している。このコーディネーターとして活動できる人材は、地域にも存在する。文化拠点はそういう人たちとのネットワークを形成し、地域課題に取り組んでいくことも肝要だ。

外から来る人に最初から短期の経済的インパクトを期待し、そぐわなければ「うまくいかなかった」と断定してしまうような場では、風は渦を巻かずただ通り過ぎてしまうだろう。いわきアリオスのような文化拠点が地域で活動する意義は、地域に土の人、光の人、水の人を増やし、風を起こし、渦をつくることにもあるのではないだろうか。

宮本氏は、文化拠点としてのいわきアリオスについて、自分が学生の頃にできていたら、通っていたら、今の子どもたちがうらやましいと語る。いわき市の文化政策におけるリサーチ的側面を持つ「いわき潮目文化創創都市づくり」は、いわきアリオスが地域にもたらしたインパクトをさらに広げていった側面もある。それらの市民文化活動は今や福祉やまちづくりなどへも広がり、またそれぞれ枝葉のように派生していて、追いきれないほどだ。文化拠点と地域が渦を巻きながら生み出す多様な「潮目」を地域づくりに生かしていこうとするいわき市とiwakiアリオスの取り組みには、今後も注目していきたい。^[13]

今こそ文化政策を

先に紹介したKIACの前芸術監督であり、芸術文化観光専門職大学の学長で、自ら主宰する劇団、青年団と共に兵庫県豊岡市へ

移住した劇作家、平田オリザ氏は、地方における文化政策の重要性を以下のように指摘する。

『今は、一番は人口減少対策ですね。やっぱり文化と教育に力を入れていないとIターンどころかUターンも来ないので。これまでの雇用政策では、製造業の工場を誘致して住宅造って、そうすると集団就職と出稼ぎをなくせる、と。これは昭和の時代の、田中角栄型の政策としてはとっても成功した。(中略)でもそこで止まってしまっていては困る。いまだに工場誘致、公共事業誘致が首長の仕事になっちゃっている。ところが見誤ったのは、高卒の人たちの進学率が急上昇したこと、特に女子の四年制大学への進学率が90年代に急速に上がったことです。今は50%くらいですが、80年代には10%強でした。四年制大学だと女子は就職が難しかったから。これはでも、ただ4年間だけ故郷を出ていくということではなくて、都会の楽しくて刺激的な生活を4年間過ごした人が戻ってきてくれるかということになったんです。若者は、ふるさとだからといって戻ってくるわけじゃないですね。高卒男子を抱え込んで「どうせ女子は地元に残って結婚して子どもを生んでくれる」という、まさに昭和の男性目線の政策でしょう。要はそこから一步も進んでいないということです。東京一極集中というのは、経済だけでなく文化も東京が抱え持ってしまうているから、一度それを経験した人には地方がつまらなそうに見えて帰って来ない。だから、食とかスポーツとか広い意味での文化政策をやらないと若い人は戻って来ない。そこに気づいた自治体とそうでない自治体とで、またこれから大きな差がつくということですね。』^[14]

みなさんの地域はどうだろう。造成済みの工業団地に広大な空き地が広がっていないだろうか。放置されたままの土地や、空き店舗と駐車場だらけの中心市街地などを眺めていると、もはや打つ手無しという寂寥感に苛まれるかもしれない。そういう、やるせない感情や八方塞がりの現実があっても、人は前を向いて、何かを起こさざるをえない。それは、その土地で生まれ育った子どもたちの将来のためであり、その土地で最期を迎えたいという高齢者の願い(あるいは自分の想い)を叶えるためでもあろう。平田氏は、今こそ文化政策に力を入れなければならないと警鐘を鳴らす。

文化政策というと、道楽や余暇の楽しみ程度の理解しかされていない場合もあり、これは私も含めた関係者の社会に対するアプローチが足りていないことの証左であり、大いに反省しなければならない。文化政策は、人生になくてはならない分野を扱っていて、それは「人

権」のひとつでもある^[15]。さまざまな政策分野が人生の一時期や生活の一側面を対象とするのに対し、インフラ整備を除いて、人が生涯にわたって関係するのは文化政策だけだという事に気がついて人は、役人も含めて少ない。先に書いたように、現代の文化政策は、福祉や教育、観光、まちづくり他、さまざまな領域との連携が求められている。そもそも、文化の定義自体が「人間が自然に手を加えて形成してきた物心両面の成果。衣食住をはじめ科学・技術・学問・芸術・道徳・宗教・政治など生活形成の様式と内容とを含む。(後略)」(広辞苑)であり、自然と対になる概念でもあるので、社会生活上、文化と人間は切っても切れない関係にある。つまり、文化政策は総合政策であり、より具体的に多領域横断の役割を明文化された今は、その質が、自治体のアイデンティティを大きく左右する重要な政策分野になっている。

思えば、環境問題や希少生物の保護においては、生物多様性の意義が語られるが、人間社会の存続の危機でもある地方創生の議論に人間社会の多様性は論じられるだろうか。人間は社会的動物と言われる。社会は、環境と同じように、複雑な要素が重なり合い絡み合っていてできあがっている。なかでも芸術や文化など、無形の資産を形成していくことは、人間社会の根幹に関わることだ。芸術や文化的な取り組みを、一時的にお金が儲かるかどうかという視点だけで語ってきた罪は大きいだろう。一体、地域に伝わる祭礼に対して経済効率が悪いからやめてしまえ、などと言える人が居るだろうか。人間社会を、その一構成要素に過ぎない経済的な側面ばかりからしか語ってこなかった近代社会のツケを、未来の社会を担う子どもたちが払うことになってはならない。人間らしい文化的な活動が醸成するシビックプライドを積み重ねていくこと、つまり地域の価値を新たに創造していく芸術や文化への投資とその効果を真剣に議論しなければ、バランスを崩した社会はそのまま崩壊していくのではない。そうならないためには、新たな芸術や文化を創り出せる人やそれを支える人が、イキイキと活動できるような環境を地域に用意することが肝要だろう。そして、創り手の多様な態度や生き方に寛容でいよう。文化政策を通じて地方創生に取り組むことは、社会をじわじわと回復させる漢方的な処方であり、地域のアイデンティティやシビックプライドは、そのように時間をかけなければ育たないものでもあると思うのだ。土地の造成や再開発に比べれば予算は微々たるものだ。手遅れになる前に、今から試してみてもいいだろう。

【参考文献・引用元】

- [1] ニュースウィーク日本版 ドイツ政府「アーティストは必要不可欠であるだけでなく、生命維持に必要なのだ」大規模支援
<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/03/post-92928.php>
- [2] 木ノ下歌舞伎official site 【勸進帳】演出家 | 杉原邦生×主宰 | 木ノ下裕一対談 [前編] / [後編]
<https://kinoshita-kabuki.org/2016/10/03/4516>
<https://kinoshita-kabuki.org/2016/10/10/4521>
- [3] すみゆめ2018WEBサイトレポート 高橋大斗
<https://sumiyume.jp/report/1834/>
- [4] ピエール・ブルデュー 文化資本:ブルデューの定義上、資本とは「交換が成立するシステム内において社会的関係として機能するもの」であり、それは「物質あるいは非物質といった区別なく、特定の社会的な枠組みにおいて追求する価値と希少性があることを示すもの」であれば、何であって構わない。以上を踏まえて、文化資本は「資本として機能するものの中で、蓄積することで所有者に権力や社会的地位を与える文化的教養に類するもの」と定義される。(Wikipediaより)
https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%96%87%E5%8C%96%E8%B3%87%E6%9C%AC#cite_note-6
- [5] 文化庁 諸外国における文化政策等の比較調査研究事業報告書(令和2年3月)
https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/pdf/92178301_01.pdf
- [6] AIR_J <https://air-j.info/>
- [7] 藤浩志Report「水…か。風土…土と風をつなぐものだな。」
<https://geco.exblog.jp/11491657/>

- [8] 第5期文化審議会文化政策部会(第4回)配布資料 アートマネジメント人材の育成と活用状況(調査結果)
https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/seisaku/05/04/sanko_02.html
- [9] アーツカウンシル東京WEBサイトコラム「助成」の価値を見直そう片山正夫
<https://www.artscouncil-tokyo.jp/ja/library/column-interview/9008/>
- [10] アリオス・スタイル 第8回フラガールズ甲子園~高校生が作った「フラガールズ・タイムス号外」を発行しました
<https://iwaki-alios.jp/cd/app/?C=news&H=default&D=00946>
- [11] いわきの文化を「潮目」で語るウェブマガジン『しおめ』ABOUT 潮目文化共創都市づくりについて
<http://iwaki-shiome.com/about/>
- [12] 一般財団法人地域創造 地域における文化・芸術活動を担う人材の育成等に関する調査研究 一文化的コモンズが、新時代の地域を創造する—
<https://www.jafra.or.jp/library/report/26-27/index.html>
- [13]「いわき潮目文化共創都市づくり」活動報告書
<http://iwaki-shiome.com/wordpress/wp-content/uploads/2020/04/f7b9ccd513a23f3f0b16656db0b3fa14.pdf>
- [14] タイムアウト東京 ニューノーマル、新しい文化政策~第4回 アートの専門家が文化政策に必要な理由 平田オリザ
<https://www.timeout.jp/tokyo/ja/art-and-culture/interview-oriza-hirata>
- [15] 国際人権規約A規約(経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約)第15条
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/2b_004.html

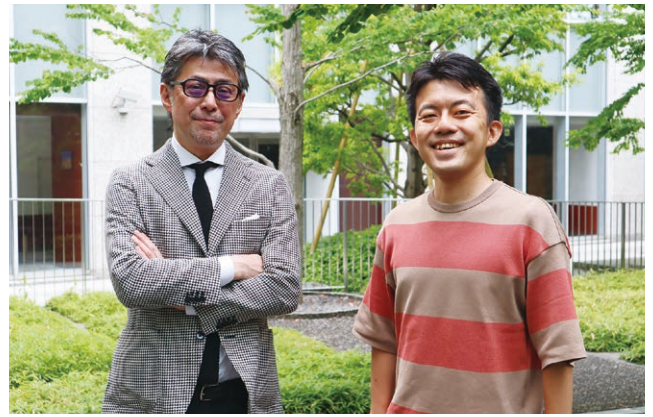


地方創生のファクターXを語る

「稼ぐまちづくり」の
実践者

木下 斉氏 (写真右)

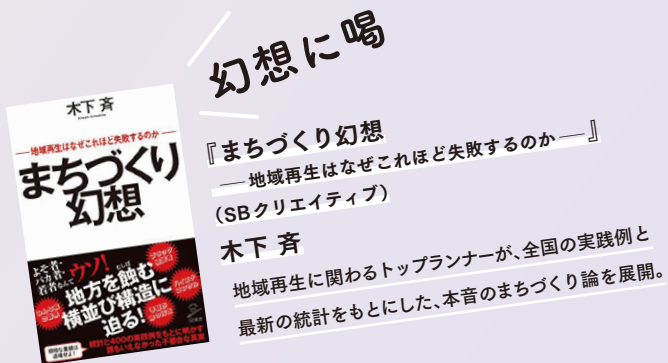
きのした・ひとし 一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス代表理事。1982年生まれ。高校在学中から早稲田商店会の活性化に取り組み、2000年に全国商店街合同出資会社を設立。早稲田大学卒業後、一橋大学大学院商学研究科を経て2008年より熊本城東マネジメント株式会社を皮切りに、全国各地でまちづくり会社へ投資、設立支援を行う。2009年より現職。全国のまちづくり会社による事業連携・政策立案組織として活動中。内閣府地域活性化伝道師や各種政府委員も務める。『まちづくり幻想』(SBクリエイティブ)、『凡人のための地域再生入門』(ダイヤモンド社)、『地方創生大全』(東洋経済新報社)等多数。



LIFULL HOME'S総研 所長

島原万丈

しまはら・まんじょう 株式会社LIFULL・LIFULL HOME'S総研所長。1989年(株)リクルート入社。2005年よりリクルート住宅総研にて住宅関連のデータ分析等に携わる。同社を退社後(株)ネクスト HOME'S総研(現・(株)LIFULL・LIFULL HOME'S総研)所長に就任。一般社団法人リノベーション協議会設立発起人。暮らしや住まいの専門的立場から地方創生事業に関わるなかで木下さんと知己を得る。



2014年の地方消滅論に端を発した地方創生政策が立ち上がり、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として始まった。東京への一極集中の是正と地方活性化を目指した総合戦略は、目に見える成果を生みださないままに一期目(2015年度～2019年度)を終えて二期目(2020年度～)へと突入。年間1兆円以上という莫大な財源を投入しているにもかかわらず、成果が出せないのはなぜか。地方創生論に抜け落ちてきた“ファクターX”(未知の要因)に迫るため、高校時代から地元商店街の活性化に取り組み、数々のまちづくりに関わってきた「稼ぐまちづくり」の実践者・木下斉さんに話を聞いた。

地域活性の目標は人口増ではない

島原万丈(以下、島原) ここ数年、リノベーションを軸にしたプロ

ジェクトで全国の様々な市町村と関わるが増えてきました。僕にとっても地方創生は身近な問題です。2014年に策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」^{*1}(以下、「総合戦略」)や47都道府県の地方版総合戦略^{*2}は幾度となく目を通したものの、いくつもの疑問が湧き違和感が残ります。結果として成果が上がらなかった一期目を終えて、第二期目が始まりました。大金を投入しているにも関わらず、なぜうまくいかないのか? これまで地方創生論には抜け落ちていたものがあるのではないかと。そんな地方創生における“ファクターX”の存在について木下さんと考えていきたい。最新の著書『まちづくり幻想』でも触れていますが、総合戦略について思うところを聞かせてください。

木下 斉(以下、木下) これまで総合戦略に関しては、そもそも“人口増”という前提が違うと言ってきました。この「人口さえ増

えれば地域が活性化する」という考え方が幻想なんですよ。人口ボーナスは同じ国で二度起こることはないのは、工業化に世界で最初に成功して覇権獲得した欧州が示しており、少子高齢化によって人口減少していくのは日本が発展したからこそ避けられないプロセスの一つです。日本全体として人口増加している時代にすら人口減少していた地方まで含めて、人口増だけを達成目標とするならば、どこも負け戦にしかありません。そもそも地方が衰退するのに、人口減少は原因ではなく、結果でしかありません。産業、教育含めて地方が都市とは異なる発展戦略を持たなくなってしまった戦後、よりよい条件で働くこと、よりよい高度な教育を求めて都市部に人が移動した結果、地方の人口減少が加速したのです。戦前は農林水産業だけでなく、工業分野や、教育分野でも地方で先駆的な取り組みが多数ありました。九州は炭鉱や石炭加工の科学分野では先進的で、国立大よりも先立った工業大学すら民間資本で設立されていました。岡山県倉敷市には紡績分野での先端企業が、労働科学と向き合い、飛躍的な生産性改善を達成させました。それは地方交付税交付金のような財政均衡化政策がなく、地方は自ら稼ぐしかなかったからです。しかし、戦後は財政支援が地方に積極的に行われて格差は是正された一方で、稼ぐ意欲は消失、むしろ国から予算をもらう意欲ばかりが増大したのです。結果、県庁所在地の成長率を上回るような産業都市はほとんど生まれず、地元企業やそのオーナーたちによる積極的な教育分野、金融分野への投資などもなくなりました。令和における地方創生とは稼ぐインセンティブを復活させて、地方が独自かつ多様な発展をしていくための権限と財源の一体的な委譲を考えるものです。それを人口だけの問題にしていることが、そもそも問題の結果と原因を取り違えているのです。

島原 第二期では地方の人口増についてはトーンダウンしているものの、人口論に依存しない地域活性化をもっと突き詰めていくべきですね。地方の人口減少問題とともに東京への一極集中化の是正が対で語られています。コロナ禍において、テレワーク化が進み、どこでも仕事ができる環境になってきています。ワークとバケーションを兼ね合わせたワーケーションが注目されて、東京から地方移住をして生活を変えた30代の働き世代も目立つようになりました。東京一極集中が終わったなんて意見もありますが、いま地方にチャンスが巡ってきたと言えますか。

木下 コロナ禍で地方への「関心」だけは高まったとは思いますが。

しかし注目されているほど行動につながっているかといえばそうではない。2021(令和3)年1月1日時点での東京都の人口は、1396万236人であり、この1年で8600人ほど増加している。1997(平成9)年以降、25年にわたり東京の人口は増え続けています。東京都から出ていった人口の半数以上は東京圏の範囲であり、東京圏の人口増加は約9万人と依然として増え続けています。

島原 確かに東京の不動産市況は、相変わらず上昇トレンドですね。千葉、埼玉、神奈川へと郊外化する広がりはあるものの、通勤時間の短縮を求めて港区や中央区など都心を選ぶ世帯も増えています。

木下 データから考えても東京圏という東京都への通勤範囲を含めた「東京一極集中」が続いていることは明白。コロナが原因で東京から地方に大勢移住して、地方が自動的に再生するという幻想は捨てるべきです。もちろん地方移住をした若い世代はいます。だけどそれは、選ばれた地域だけです。自分たちのまちを継続的に積み上げていき、移住しやすいような仕組みをつくり、地元産業を盛り上げている地域にしかチャンスは巡ってはきません。

若者を流出させる同調圧力の強さ

島原 コロナ禍で顕著になったのが、日本社会における同調圧力の強さです。自衛警察や他府県ナンバー狩りみたいなこともありましたが。地方の担い手である若年層が、首都圏に流出する理由について、雇用の有無と所得格差の問題が指摘されています。もちろんそれは大いにありますが、都会以上に地方における同調圧力の強さは、若者たちを都会に向かわせると感じませんか。

木下 同調圧力が強い社会は、誰もが息苦しい生きづらいものです。これは男性だけではなく、女性はもちろんLGBTQ+の人たちは特に強く感じていることが、あらゆる調査でも出ています。子供を産む世代の女性が地方からいなくなる構造は、総合戦略が始まった2014年以降も相変わらず改善はされていない。例えば、ニッセイ基礎研究所による2019年の人口動態^{※3}では、20～24歳の年齢階層では男女ともに東京へ転入する人が年々増加。増加人数は女性が男性を大きく上回っていることも示されています。

島原 結婚や出産について、特に地方では家族のみならず、周囲の人が干渉をする。結婚への圧力は相当ある。「結婚への干渉が苦痛で実家に2、3年帰省していない」と20代や30代の女性からはよ

※1 まち・ひと・しごと創生法に基づき、5カ年の目標や施策の基本的な方向をまとめたもの。第一期は2015年度から2019年度まで、第二期は2020年度から2024年度まで。

※2 地方公共団体においても「地方人口ビジョン」ならびに「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」がつけられた。これらをあわせて「地方版総合戦略」と呼ばれている。

※3 ニッセイ基礎研究所による人口動態データ解説「東京一極集中の本当の姿」(2020/08/17)参照。

上) <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=65080?site=nli> 下) <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=65177?site=nli>

く聞きます。僕は地方出身者ですが、随分前とはいえ「女の子に学問はいらない、嫁の貰い手がなくなる」なんて、祖父母の世代はよく言っていましたね。

木下 今でも地域によってはそれは続いています。例えば愛知県は経済成長が高く、雇用条件や所得水準も経済成長率も全国トップクラスです。しかし首都圏へ流出する女性がとても多い。「仕事がないから、給料が安いから、都会へ出ていく」という一般論では説明がつかない。理由について頻繁に調査していたのですが、その理由はなかなかつかめなかった。なぜなら愛知県で働く女性に調査していたからです。遅きに失したとはいえ首都圏に流出した女性に調査^{※4}すると、キャリアアップ志向の強さとともに、東京では「やりたい仕事がある」「本社機能があり中枢で働ける」「女性にとって職業の選択肢が多い」などいくつかの理由がみえてきた。仕事はあっても望むようなキャリア形成ができず、さらに結婚・出産に対して古い価値観が残る地域であれば、自由に生きたい女性が出ていくのは当然ですね。

島原 国土交通省の調査^{※5}でも、東京圏在住の地方出身者が地元に残らなかった理由として「人間関係やコミュニティに閉塞感があるから」は、女性は男性の2倍近くになっています。そういえば沖縄県へのUターン率も一般論では説明がつかない。国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」^{※6}では、沖縄県は一度県外へ移動した人のUターン率が70%と非常に高い。けれども沖縄県は雇用や所得でみれば全国ワーストです。しかし自然に恵まれていて生活も楽しく、出戻った人を周囲が温かく受け入れてくれる環境があるんじゃないかなと思う。歴史的にも外の人を受け入れざるを得なかったから、緩さというか、寛容さが地域にあるのでしょうか。あと沖縄出身者は、シビックプライドというか、地元愛が強い！

木下 そうですね。そんなふうに理由がわかれば改善策をたてることのできる。日本社会、特に地域社会において同調圧力がなくなることはないけれども、愛知県の企業経営者は自分たちの価値観を変えて、会社の制度改革を通じて女性が望む仕事をつくることはできる。人口減少を仕事や所得を言い訳にする地域は、沖縄のような地域からいろいろと学べるところがあるはず。事実、知り合いの愛知県豊橋市の中小企業は、採用条件を積極的に変革し、地元のみならず全国から応募が殺到しています。

島原 地方創生の議論には、若者を都会に行かせたくないという空気がある。でも東京でも海外でも若いうちに外へ出て、知識や経験を積んで10年後や20年後に帰ってきてね、と前向きに送り出してあげるほうがいい。若者は新たな地での学びや経験で成長するし、地域に役立つ人間になって戻ってくることもあるでしょう。地域のために地元に残れと要求されたら17歳の高校生にとってはストレスでしかない。

木下 そんなところは抜け出したいと思いますね。ただ、囲い込みの一方で、地方には過剰に地元産業を蔑む人がいる。子供時代から「地元はダメだ。東京の大学に行って一流企業で働け」と言われ続けると、子供たちが地元への愛着、シビックプライドを持てなくなり、社会における様々な評価を知る前に、勝手に地元をだめだと思いこんでしまう問題もあります。



小さな集落ほど大きな可能性がある

島原 地方創生の現状は厳しいですが、しかし明るい未来が感じられる町や村は確かに存在する。木下さんの最新作『まちづくり幻想』では、そんな実践例も紹介しています。独自の取り組みをしている地域や注目している人に共通点はみられますか？

木下 いわゆる地方都市圏の周辺にある町や村、または都市につながりやすい地域で新たな取り組みを始める人が増えています。広島や岡山が商圏となる山陰地方や瀬戸内の島々、北海道だと札幌に次ぐ旭川市周辺の町や村、また首都圏からの新幹線客が見込める北陸の町などで活動している人やプロジェクトに注目しています。インフラがどんどん発達したことで都市圏の構造変化は起きているのですが、未だに基礎的自治体単位でしか物事を考えない人も多いのはもったいないです。都市機能の多くを中心都市に依存しつつも、その周辺都市として別軸で魅力を高めることは可能なのです。これらの地域はどれも非常に小さな自治体が多いですが、よそ者を迎えることにとっても前向きです。

島原 木下さんは安易な「よそ者、若者、馬鹿者」頼みは幻想だと批判していますが、強い牽引力を持つ個人が外から人を呼び寄せて、それが活性化につながっている地域はありますよね。

木下 「よそ者、若者、馬鹿者」ではなく、地元のちゃんとした名士が地域の未来に向けて動き、投資をしている地域が大切なのです。例えば、徳島県・神山町は、国内外から人や企業を呼び寄せて地域を

活性化し続けています。NPO 法人の代表・大南信也さんが中心となり、1990年代から様々な活動に取り組んできました。大南さんは自らも海外生活の経験がある方で、県内での合宿先に困る時代から外国人教員向けの集団合宿の受け入れをずっとやっていた。後には国内外の芸術家を招聘して作品制作をする「アーティスト・イン・レジデンス」、東京や大阪からIT企業を誘致した「ワーク・イン・レジデンス」、最近では私学の高等専門学校を建てるプロジェクトも始めている。大南さんが始めた地域のプロジェクトは、いまや行政や企業を巻き込み大きく展開しています。そのオープネスがIT系企業にも刺さり、様々な企業が全国に先立ってサテライトオフィスなどを開設。田舎だけどネット速度が高いからみたいな話をする人もいますが、それは必要条件ではあるけど十分条件ではない。全国には光ファイバーを引いたけど、誰もこないところは山ほどある。重要なのはインフラだけでなく、それを活かせる人材なのです。

島原 人口2万人程度の山間の町なのに、地方創生議論が始まるよりはるか前から外国人や芸術家というよそ者をコツコツと受け入れてきたことは、地方創生を進めるうえで筋トレになりましたね。人を呼び込んで町を活気づける一方で、地元生産物に付加価値をつけることで活性化する方法もありますね。郊外都市開発を論じたジェイン・ジェイコブス^{※7}も「経済発展の源泉はイノベーションである」と説いて、既存のものに地域内で改良を加えて付加価値をつけることが大事だと言っています。

木下 農家と町がともに取り組んでいる北海道・当麻町の「でんすけすいか」プロジェクトなんかはまさにそう。味や見た目にこだわった厳しい栽培基準、そして綿密なブランディングにより、地域全体で高級スイカに育て上げた。2021年の初競りでは、ひと玉60万円を超えたことでも話題になりましたね。また、自治体は破綻して大変なことになっていますが、夕張市の夕張メロンもまた、自治体の経営環境は関係なく、稼ぎ続けることが可能ですね。日本ではどうしても工業的成功ばかりに目を奪われますが、工業化の後の衰退を経験してきた欧州にいけば、ワインやチーズ、レモンなど含めて多様なブランド化に成功した農業地域は豊かです。日本においてもホタテ養殖加工で有名な北海道・猿払村の成功もよく知られるところです。

島原 ふるさと納税にも一役買っていますよね。

木下 北海道・江丹別にある家族経営の伊勢ファームでは、グラス

フェッドの酪農をしています。生産量が少ないグラスフェッドミルクはどこにも出荷せずに、ファーム内のチーズ工房でこだわりの高級ブルーチーズを製造。チーズの本場フランスで修業するなどの努力を重ねてつくられたチーズは名だたるシェフから注目を集め、JAL国際線のファーストクラスの機内食にも選ばれているほどです。結果として、牛乳の材料として出荷するよりも10倍以上の単価で生乳を活用できており、だからこそこだわった少ない量の生乳でも、親、兄弟3世帯が豊かに生活しています。北海道型の農業や酪農は、野菜や乳製品を大量に生産して安く販売することを推し進めてきました。だから高級なスイカは売れない、小さな酪農なんてうまくいかない、という業界団体や地元の重鎮からは叩かれたことでしょう。どちらもそんな声をはねのけて高付加価値なもののづくりで成功を遂げています。

島原 従来の産業構造とは真逆なもののづくり、そこから確実に利益を生み出す生産者がいることは心強いですね。まだまだ個々の活動かもしれないけれども、とても明るい兆しです。そういえば北海道でジャパニーズウイスキーを手掛ける「厚岸蒸留所」では、他の地域から移住・転職してきた人たちがウイスキーづくりに励んでいます。テレビで観たのですが、中には若い女性もいました。みんながウイスキーづくりに誇りを持って働いている姿が印象的でした。やりがいがあって好きな仕事であれば、地域なんて関係ないとあらためて感じました。

木下 今の10代や20代前半の世代は、東京や札幌でないとダメ！



※4 愛知県による「若年女性の東京圏転出入に関する意識調査結果」(回答者数/東京圏在住者413人・愛知県在住者202人。平成30年1月実施)。
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kikaku/jakunen.html>

※5 国土政策局「企業等の東京一極集中に係る基本調査(市民向け国際アンケート)」(2020) <https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001409459.pdf>

※6 人口移動に関する動向を明らかにする目的で46都道府県(熊本県・大分県由布市を除く)に調査。集計対象者数67098世帯のうち有効回答者数48477世帯の全世帯員122640人。平成28年7月に実施。

※7 アメリカ合衆国の女性作家でありジャーナリスト(1916~2006年)。都市計画研究において影響を与えており、『アメリカ大都市の死と生』はいまでも都市論のバイブル的存在。

という都市への願望が薄れています。地方のプロジェクトへのインターンや転職希望者を見ていると、優秀なキャリアを持つ若者が多いです。私がまちづくりに関わり始めた一昔前だと考えられないことです。やりがいを感じる仕事があれば、都会から地方へいくことは厭わない。特に“よそ者”に開かれた町や村は、北海道・余市町のスタッフ大半がフランス人というワイナリーのように、都市対地方みたいな構図はなくなってきています。また東京の名店で活躍していた若い料理人が、福井や石川など北陸へと出店を希望するように。北陸の豊かな食材と美しい自然を味方につけて、首都圏や関西圏から食通が訪ねてくる店づくりを始めています。町なかに出店するのではなく、とんでもない廃村、だけど自然環境は豊かな立地にお店を出しているのも特徴的。そのような店が予約のとれない店となり、さらにミシュランにとりあげられるなど、とても活気づいていますね。価値基準が大きく変わってきているのです。これは80年代のイタリアの「スローフード」などと同じく、日本社会の価値基準の成熟化の入口を意味していると感じます。

島原 人口が少なくGDP（域内の総生産）が低い町や村でも、ひとりひとはきちんと稼いで幸せに暮らしている。まるでフランスの田舎町のような。都市と都市の間にあるような、小さな田舎町にいいホテルや地元の食材を使ったおいしい高級レスト

ランが存在して、都会から訪ねてきた人がお金を落とす構造に。地域活性のあるべき姿ですよ。

木下 そうですね。フランスで1人あたりの所得が高い町に、人口2万3000人ほどのエペルネーがあります。パリから電車で小1時間程度の町ですが、ブドウ畑に囲まれたシャンパンの産地です。ここは代々受け継がれている高級シャンパーニュのメゾンがいくつもあり、世界を相手にした商売をしています。そこに若いベンチャー型のメゾンも集積し、伝統と革新が複合的に存在しています。その周辺には小規模だけどホテルやレストランがいくつもありますが、基本的には畑だらけの農業が中心の町。しかし付加価値の高い商品を少人数でつくっていることで、平均所得が高くなり長期にわたって繁栄を続けていけるのです。

島原 今すぐにもで行きたいなあ(笑)。付加価値のあるものづくりができるのは、広大な土地や自然に恵まれた地方の大きなメリットですね。人口が少ないことがあって強みにもなっている。

木下 同じ仕事で収入をアップさせるのは、都会より田舎のほうが

適しているかもしれません。ワインやウイスキーならばヴィンテージを手掛けることで、単にスケールやコストを増やさずに単価を上げていく戦略がありますし、ホテルやレストランならばサービスや料理の質を向上させて、地元だけではなく周辺都市の富裕層をターゲットとする。そのためにはブランディングや新たな視点を持って商品やサービスの付加価値を上げていく工夫は必要ですけどね。

稼ぐ力をもたらし関係人口づくり

島原 第二期の総合戦略には、移住定住者でもなく観光客でもない「関係人口」^{*8}に重きがおかれていますね。関係人口は地域のために何ができるのか、また関係人口をどう活用すればいいのか。元祖・関係人口でもある木下さんは、どのように考えますか。

木下 従来の移住定住政策の難しさを反映しつつ、新たな都市人

口と地方との接点を数値化するため「関係人口」という指標がつけられました。ただし、いまひとつ定義があいまいです。関係人口とは地元のファンのことであり、ファンを増やすことで地域がよくなると勘違いしたイベントやプロジェクトだけが展開されないか心配ですね。もちろんファンが増えることはいいことですが、ファンを誘致するためにかけるコストと、ファンが使ってくれる消費と

を差し引きして採算割れになっては意味がありません。

島原 誘致のために投資して結果マイナス……、今までの地域再生プロジェクトによくあることですからね。コロナによって働き方の自由度が上がり、都市と地方という二拠点生活への関心が高まっています。しかし定住人口の増加は厳しいから関係人口を増加させようなんて雑に考えていると失敗するってことですね。

木下 地方に必要なのは、ゆるい関係でつながる人口が増えることではありません。重要なのは量よりも質です。友達100人できるかな、ではなく本当に信頼できる、力になってくれる友達は10人でもいい。十分という人生の教訓と同じく、地域を豊かにしてくれる関係人口は単に数ではないのです。味気ない言い方かもしれませんが、誘致にコストをかけるのであれば、地元で消費をしてくれる「消費力」、もしくは都市部に集中している付加価値の高い企画やデザインなどをしてくれる「労働力」を移住定住せずとも確保するところに価値がある。東京のデザイナーに地元の商品パッケージをおしゃれにリニューアルしてもらおうとか、また地元名産の新たな販路を見出してくれる



ようなプロデューサーとか。才覚のある地元の経営者と関係人口とがつながり、利益が上がるような仕組みをつくらたい。

島原 多くの地域に関わっている木下さんですが、関係人口として関わりたい地域ってどんなところですか。

木下 まあ結局、オープンで面白い人がいる町や村ですね。正直、環境的には豊かな地域は多数あり、海も山も川も田畑も、どこもあるのです。だからこそ特定の場所ではなくて、町をよくしたい、稼げる町をつくりたい、そんな情熱がある人と人間関係をしっかりと築いていけるならば、縁もゆかりもないような地域でも私は問わないのです。でも、熱量の高い人がいる町や村は、やはり魅力的ではありません。一泊して共に語るだけでも好きになりますよね。うちの町には何もない、とかいう人がいますが、それはその人こそ魅力がないのです。環境がよければ自動的に活性化するなんて思い込み自体が幻想。まずは自分が魅力的になるしかないのだと思います。

島原 やっぱ人が大事ですね。地元のキーパーソンと能力のある関係人口をどうマッチングするかがポイントになってくのでしょうね。あと期限付きの関係人口としては、地域おこし協力隊^{※9}（以下、協力隊）がいます。制度発足から10年が経ちますが、協力隊を上手く活用できている地域とそうでないところの差が大きいみたいですね。



木下 縁もゆかりもないところにやってくる協力隊をお手並み拝見しているだけでは、地域おこしは成功しませんよね。地域が協力隊を受け入れる場合、具体的なプロジェクトを想定しておくこと、そのプロジェクトに見合うスキルや経験のある人を優先して採用することが重要です。また地域おこしの人員ですから、単純労働力としてのみ活用することはやめるべき。一方で、協力隊側に関しては国内版ワーキングホリデー気分です応募する人が多いことは問題かもしれません。地方から地方へと、ホッピングをし続けている協力隊員も多い。そのあたりはきちんと見直していくべきだと思います。

島原 自分探しの旅みたいな人は論外だけれど、地域のためにと目的を持って出向いたのに、単純労働しかやることがないなんてかわいそうです。

木下 役所の担当者がやる気があって、プロジェクトをとに進めることができ、地元のキーパーソンをどんどん紹介してもらえるのが理想的。でも町長だけがやる気で、担当者は仕方ないから動いているなんてところに採用されたら気の毒ですよ。期限付きで採用された初めての土地なのに、仕事がない中で人脈を広げるには限度がありますね。

島原 漫然とした制度活用では上手くいかないということですね。協力隊を有効に活用するためにはどうすればいいですか。

木下 協力隊を上手に活用するためには、ベクトルを地域の外に向けるべきなのです。集落支援員みたいな活用の仕方は間違っています。例えば、北海道の余市町の協力隊員の活用は面白い。同町は高い評価をうけるワインが続々と生まれている地域なのですが、地元には来なくていい協力隊を募り、その結果、オーストラリアのレストランに勤務する20代の若い日本人マスターソムリエを採用。世界

の飲食関係者に余市町産ワインをアピールして、販路を広げることが業務になっています。彼は最年少マスターソムリエとして注目されているし、アピール効果が抜群に高い。さらに、様々な飲食店などからもワインリストのコンサルティングを依頼されるから、そういう人に余市ワインを薦めてもらうことを考えれば、地元産業振興に直結します。こういう制度活用は、とても巧みだなと思

いますね。

島原 プレスと営業を兼ねたリモート人材！ 地域に稼ぎをもたらす新しい地域おこし協力隊事例ですね。また本人のスキルや経験を活かすうえで彼自身もキャリアのひとつになる。協力隊を副業として考えられるのは、いいアイデアだと思います。余市町のようなオープンなスタイルはいいですね。

木下 大きな結果を生まなくても決して損にはならない。それに新たな取り組みは成長の糸口につながります。地域振興のために大して人も来ないような駅前空き店舗を活用した観光窓口のスタッフとして協力隊を採用するよりも、その予算でヨーロッパなどの小さな旅行代理店に町の広報をしてもらうほうがよっぽど費用対効果がでると思いませんか？ 知りうるところでも、イギリスのリバプールに

※8 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく、地域や地域の人びとと多様に関わる人びとを指す。地域づくりの担い手になることが期待されている。

※9 都市地域から過疎地域などの条件不利な地域に移住して、地域ブランドの開発やPRなどの地域おこし支援、農林水産業への従事、住民支援など、地域協力活動を行いながら、定住・定着を図る取り組み。任期は1年以上3年未満。令和2年度は、約5500人の隊員が全国で活動している。p233のレポートも参照。

2人の日本人がやっている、地元の裕福層相手のエージェントがあったりします。私なら全世界にあるそういうエージェントに予算を出して依頼しますね。日本の大手旅行代理店ではなく。単に地元定住や観光客数にばかりこだわっていると、そういう発想にならない。それだと人もお金も減る一方ですよ。

島原 そもそも地方創生のゴールはなんなのか。定住人口が減少して市町村が合併していても、その地域で暮らす人が幸せな生活ができていればいいじゃないかと思うんです。住む人が幸せで、周辺の人たちがその地域独自の店やサービスに惹かれてやってくる。そんな魅力的な町や村ならば、1万人だろうが10万人だろうが人口規模は関係ないですよ。

木下 地方創生は、いきなり100万人が食えるまちを目指すのではなく、むしろ2万人が幸せになれるまちをつくっていくこと。百万人都市の問題はより深刻で解決は困難ですが、人口規模の小さい都市ほど解決が容易です。地域のなかで生活するひとが必要とする所得があり、それがあればインフラも形成できる。自分たちが生活するなかで地元のものを使う、付加価値をつけて自分たちの所得を上げる。それをどう担保するかが大事。小さなまちであっても暮らす人たちが所得を上げられて生活基盤をしっかりとつづいて、地元にお金を落とすという仕組みにしていけるといい。

地域活性に必要ものは何か

島原 木下さんは著書『福岡市が地方最強の都市になった理由』で、変人（と呼ばれるクリエイティブ人材）がまちを活性化させると述べていますね。

木下 都市発展の原則は「常識を疑う」ことです。地域の付加価値を伸ばすためには、その町や村にはない新しい視点を持っている、クリエイティブな人の力は欠かせません。クリエイティブな人材＝常識破りの変人がたくさんいることが既存の産業に「カネをかけた以上に値段を上げる」という変化をもたらして生産性を上げる鍵を握っています。そしてクリエイティブ人材が集まるためには、今まで話してきたようにオープンマインドな地域であることが大事。クリエイティブ人材というのは、単にデザイナーとか職業的なことではなく、従来とは異なる価値観を持つ人たちです。福岡市で明治以降に登場する鍵となる人材は変人であり、それは全国区、国際的に評価されるレベルの人たちばかりです。そして、そのような非常識な人たちを潰さなかったことが福岡市の発展につながっています。変人に寛容で変化を恐れない。出る杭も放っておくか、むしろ応援する。

島原 歴史的にも中国大陆や朝鮮半島に開かれた商いの町。そのオープンさで、外から多彩な変人（クリエイティブな人）を呼び寄せている。九州の他県の人から、福岡は自由でうらやましい、うちだっ

たら目立つことをしたらすぐに足を引っ張られる、なんて話も聞いたことがあります。クリエイティブな人ほど同調圧力を嫌うし、寛容な地にはしか集まってきません。

木下 技術革新やイノベーションよりも過去のヒエラルキーや権益を大事にしているところが多い。内輪社会で成功体験があるところは、なかなか今の時代にはきつい。地方創生総合戦略第二期の総合戦略では、多様な人材が活躍できる環境づくりを目指していますしね。多様な人材がいることで、地元の可能性や価値に気づけるようになる。伊勢ファームのグラスフェッドミルクの話ですが、地域にはグラスフェッドのブルーチーズなんて売れるはずはない、と言っていた人のほうが多かったのです。だけど伊勢さんはやりきった。やりきったから応援する人が次々に地域外には出てきたのです。そのようになぜか地域内でつぶし合いをしようとする人が多かったです。敵を間違っているのですよね。地域の競争相手は外であるのに、なぜか地域の中で互いにつぶし合おうという人がいたりします。それでは多様な人材が活躍できる環境なんて無理です。自治体ですらそれができているのか。まずは自分たちが変わることが最初なのです。「多様な人材が活躍できる環境づくり」なんて念仏のように唱えても仕方がなくて、自分の先入観、そんなことは無理だとか、こんなヤツが成功するはずはない、なんて思い込みを捨てるのがすべての出発点なのだと思います。

島原 少し確信できた気がします。地域に新しい活力をもたらすには、これまでの常識を疑ってどんどん新しいやり方を試す必要がある。そのために必要なのがクリエイティブな変人(笑)だけど、そういう人は寛容性の高い地域にしかやっこない。そして、若者や女性もそういうところにしか定着しない。魅力にあふれた稼げる地方にするためには、やっぱり“地域の寛容性”は大事なファクターと言えますね。

